

古代帝国における国家と市場の制度的補完性 について(1): ローマ帝国^{*}

明 石 茂 生

1. はじめに

近代以前の経済を考察していく場合、当然歴史学の成果から諸々の時代の様相を窺うことができ、それによりいわゆる2次的資料からの構成になるのであるが、それぞれ時代固有の経済像を構築することは不可能でない。とりわけ、経済システムという見地から、古代経済の全体像を可能な限り描写しようとする場合は、このような歴史的資料のみならず、考古学的知見にもとづいた数多くの文献を参考にして、史料のもつ固有の不完全性により解釈というフィルターがかかっていることを避けることはできないとしながらも、その構築を試みることは必ずしも非生産的であるとはいえないであろう。

本稿において試みられている方法は、歴史学の方法論に沿うというよりは、それらの成果を前提にしての、経済全体像を構成するためのモデル設計にあるというべきである。したがって、参照とすべき資料は歴史的文献、碑文、考古学的遺物調査などの直接的な資料ではなく、それらに基づいて考察された諸研究者の研究論考であることを断っておかなければならない。その点で、方法論上の限界があることを踏まえたうえで、古代帝国における経済活動の構図を、比較制度分析ならびに新制度学派経済学(New Institutional Economics)の理論的成果も念頭に入れて、いくつかの側面から描写

^{*} 本稿は成城大学特別研究助成「帝国経済の比較制度分析：ローマ帝国と漢帝国」の研究成果の一部を成す。

していきたい。

本稿で取り上げられている対象は、ローマ帝国であり、共和政後期から帝政後期（紀元前2世紀～紀元6世紀）におよぶ地中海を包含した古代帝国の経済である。古代経済については、従来から研究があり、とりわけローマ帝国経済の特性については、古代経済をどのように位置づけるかにより、いわゆるプリミテビスト (primitivist) とモダニスト (modernist) の対立があったが、戦後になるとロストフツェフ (Rostovtzeff, 1957) の過去と現代とを同一するモダニストの姿勢に反するように、農業を主体とした古代ローマ経済では、輸送手段の未発達と分業化（専門化）の未熟により交易（市場）の果たす役割は限定的であり、都市は富裕層の居住する消費都市であって抜本的な技術的革新がない状態で経済は基本的に定常的な状態にあったというモデルが、M. I. フィンリー (Finley, 1973/1999) と A. H. M. ジョーンズ (Jones, 1964, 1974) によって提唱されてきた。

しかしながら、80年代を境にそれまで各地で調査され、蓄積されてきた考古学上の調査とそれらに基づく研究論考は、さまざまな点でフィンリーとジョーンズのミニマリスト (minimalist) モデルに修正を迫ってきたようにみられる。農業を主体とするという古代経済の特性は認めながらも、時代の局面で展開された国家体制の変化と制度上の変更、それに伴う経済的活動の変化が地中海全体で観察されてきたということであり、キース・ホブキンズ (Hopkins, 1980, 1983) のように、社会学的アプローチにもとづきながら、共和政後期・帝政前期には経済成長というべき経済発展がみられたことを主張する研究者が現れるようになった。さらに、どちらかというところ、人口減少と経済停滞の中で帝政後期は専制政治体制の時代であり、種々の点で規制と束縛に特徴付けられた「強制国家」の時代というイメージが定着していたように思われる。しかし、最近の研究動向はこのイメージ自体に懐疑的な姿勢を示すようになってきているように思われる。

本稿の主題は、対象が共和政後期も含めた上でのローマ帝国経済であり、

その経済システム像の構築と変容を取り扱う内容となる。ただし、そこで取り上げられることになる仮説は、国家と経済(市場)が相互に補足しあう形で全体を形成しあう制度的補完関係にあるというものであり、その構築は帝国の成立とともに形成され、相互に時間と共に発展、変化していくというものである。とりわけ、帝国の平和に不可欠な軍団制の維持と首都ローマの経済的優位とその維持が帝国の機構と市場経済の発展に密接に絡んでいたが、後期になるとその体制がより多様・複合化していくという点が強調されていくことになる。しかしながら、前期から後期にかけた制度の変容にもかかわらず、国家と市場で補完的に構築された帝国の経済システムはホブキンス・モデルの名の下に一貫して保持されていたということも本稿の主張すべき論点である。

以下では次のように展開する。第2節では、最近の研究成果をもとにローマ帝国経済の動向が人口、生産、交易、貨幣、物価の側面から概観される。第3節では、国家(帝国)財政が推計され、帝国の経済に重要な位置を占めていたことが示されるが、それは単なる再分配経済で特徴付けられるのではなく、市場活動と不可分に連結せざるをえない規模であったことが示される。第4節では、この国家と市場の相互補完性を示すために、地中海を舞台にした交易活動を地代/租税、通貨、関税等の制度的要因と絡めて、資金循環の視点から各時期に沿って説明が行われる。第5節では、制度的側面から、市場活動ならびに技術革新の内容に補足説明が行われる。最後に、各節の議論を総合するようにして、ローマ帝国の衰退ないし崩壊の要因が簡略ながら考察されることになる。

2. 経済的動向：共和政後期～帝政後期

2.1) 人口、生産、交易

共和政後期から帝政前期にいたる時期(紀元前2世紀～紀元2世紀)、人口(定住地)、生産、貨幣供給においておおきな飛躍がみられたことが指摘さ

れている。この期間の経済的発展をとらえて、古代ローマ帝国（共和政後期を含めて）前半において経済成長が見られたと主張されている¹⁾。

表1にはAD14年ごろの帝国人口の推計値が載せてある²⁾。人口推計には Beloch (1886) による旧推計があり、5,500万人と推計されていたが、新推計値は McEvedy and Jones (1978) に基づいて修正された形で推計さ

表1 ローマ帝国人口推計（単位：百万人）

	AD14		AD164	
	Beloch	Frier	Frier	Scheidel
東部				
ギリシャ	3.0	2.8	3.0	2.5-3
アナトリア	13.0	8.2	9.2	9-10
シリア*	6.5	4.5	5.2	5-6
エジプト	5.0	4.5	5.0	5-6
リビア	0.5	0.4	0.6	0.6
計	28.0	20.4	23.1	22.1-25.6
西部				
イタリア**	7.1	8.1	8.7	8.9-12.13)
アフリカ\$	6.0	3.5	6.5	6.4-7.4
スペイン	6.0	5.0	7.5	7-9
ガリア/ゲルマニア	4.9	5.8	9.0	9-12
ドナウ地域***	2.0	2.7	5.0	5-6
ブリタニア#			1.5	1.5-2
計	26.0	25.1	38.2	36.9-45.4(40.9-49.4)
ローマ帝国計	54.0	45.5	61.4	59-71(? 63-75)

*キプロスを含む。**シシリア・サルジニア・コルシカを含む。***AD164ではダキアを含む。#Frier項ではブリタニア人口を150万人、ダキアを100万人と分割している。\$Scheidel項ではリビアを60万人として、その分アフリカから差し引いている。

- 1) この時期の経済発展の可能性については、ホブキンズの一貫したテーマであり、Hopkins (1980, 1983b, 1995/6, 2009) を参照。さらに M. I. フィンリーや A. H. M. ジョーンズによって構築された「新しい通説」の延長線上にありながら当該時期の経済成長を認めるというホブキンズ説の解説は、グリーンンの著書第1章にも述べられている (Greene, 1986: 訳 23-26)。しかし、フィンリーへの古代経済観、とくに技術革新に対する批判は、グリーンンにおいてこそ痛烈であると思われる (Greene, 2000)。
- 2) Frier (2000: Table 5)。

れており、4,550万人と1,000万人ほど少なめの推計になっている。基本が文献によるデータと定住地など考古遺跡に基づいて推計された数値であるため、両者の推計値に相当の幅が出てくるのは避けがたい。

1世紀半後の人口については、さらに推計幅が大きくなるが、1世紀半の間地中海地域で0.15%の人口増加を想定し、東部から西部への移動が毎年2万人、帝国に流入する奴隷が毎年2万人と仮定して、シミュレーションを行った結果が同じく表1に記載されている。帝国人口はアントニヌス疫病(天然痘といわれている疫病)が発生する直前のAD164年にピークを迎え、6,000万人余に達すると推計された。人口増加には地域差があって、東部地域でこの間の増加が12%ほどであったのに対し、西部地域では42%ほどの増加となっており、帝政前期の西部地区の発展が示されている³⁾。さらに、近年の遺跡発掘による成果を組み込んで、修正した値も付記されている。5,900~7,100万人の範囲で増加したとされ、1千万人の幅があるが、これによれば、推計のばらつきは西部地域の人口増加の推計幅の大きさによる。合計3,700~4,500万人におよび、西部地域の人口が大きく伸びた可能性を窺わせている⁴⁾。

地域別に定住地の動向をみていくことにより、一対一に対応するというわけではなくても、各地域の人口と生産能力の変化を推測することができる。イタリアの人口については、共和政期にローマ市民のセンサス報告が残されており、紀元前3世紀・2世紀については30万人前後であったが、紀元前1世紀になると大きく増加し始め、とくに紀元前28年の406万人の記録以降、大幅に人数が増えていった。これをどう解釈するかにより、イタリア本土の人口推計について高位推計と低位推計が分かれている。AD14年をとっても、奴隷、外国人を含めてイタリアの人口は、高位で1400

3) Frier (2000: Table 6). Bagnall and Frier (1994: 55-56) によればエジプトのセンサスによる分析から年間0.3%以下0.1%ということであり、エジプトに限れば、150年間で400万人から500万人の増加ということであった。

4) Scheidel (2007a: Table 3.1).

～1700 万人、低位では 550～700 万人の範囲で推計が出ている⁵⁾。中世と近世から現代までのイタリア本土の人口推計と比較すれば、低位推計のほうが趨勢として適格的であると思われるが、今のところ決定的な判断は下せないようである。

紀元前 2 世紀の間、ローマの人口は 15 万人から 37 万 5 千人ほどに増加し、紀元前 1 世紀の前半には 60 万人まで増加し、奴隷、解放奴隷ならびに外国人を含めて 90～100 万人に達したであろうと推計されている。他のイタリア都市は同時期、30 万から 45 万、60 万人に成長したと推計され、都市人口の純増は前半の時期に年間 8 千人、後半に 1 万 5 千人の移動を必要とすると推定されている。都市部の純増分と死亡分を合わせると、地方から都市部への人口移動は紀元前 2 世紀に年間 0.3%、紀元前 1 世紀前半は 0.5% にも及んだとされる。地方の自然成長率が 0.3～0.5% 程度とすれば、十分吸収されたと思われるが、それでも共和政後期のイタリア本土の市民人口は増加する余地が乏しくなる。さらに、この間の戦争による市民徴兵を考えれば（登録ローマ市民の 15% 前後に達していた）、とくに戦乱が続いた紀元前 1 世紀には、植民政策もあり、イタリアの市民人口は減少さえしたかもしれない⁶⁾。

帝政前期になり、内乱が終結し軍団の縮小とともに市民の徴兵も減少し、イタリア本土の人口増加の余地も出てきたと考えられる。さらに共和政後期においてもイタリア本土の人口増加と生産能力の上昇があったとすれば、奴隷の流入による貢献をあげなければならない。シャイデルは AD 14 年頃にはイタリア人口が 550～650 万人でその内奴隷・外国人が 100～150 万人と推計している。奴隷の死亡率の高さとイタリアにおける奴隷解放の高

5) Scheidel (2008).

6) Scheidel (2004: 17-21). 紀元 1 世紀の帝政成立期頃にはイタリアには 400 都市が存在したとされ、Morley (1996: 182) によればイタリア人口の 25% が（ローマ以外の）都市に居住し、ローマを含めると 40% にもなるとしている。また、Hopkins (1978: 68-69) では非農業人口が 32%（ローマを除くと 18%）となるとされている。

さを考慮に入れると、紀元前2世紀初頭に20万人ほどの規模から紀元前1世紀末におよそ120万人までに拡大するには、200~400万人ほどの奴隷の移入がなければならない。これは奴隷の(自然減少率と解放率を合わせた)年間粗減少率が1.5%程度とすれば、年間1万8千人ほどの奴隷の流入を意味する。このことを考慮に入れると、イタリア本土の人口増は大量の奴隷流入を可能にした共和政後期の時代背景を前提にしていたということであり、帝政に入り、大量の流入が不可能になったとすれば、奴隷人口の縮小は避けられず、その分市民と解放奴隷の自然増で埋め合わせるしかなかったであろう⁷⁾。このことは、当然生産形態にも影響を与えたであろうと考えられる。

共和政後期(200BC-30BC)のイタリアについてまとめると、シャイデルによれば、奴隷流入、商業発展、市民・兵士への再分配、租税・貢物の流入の点で(とくに後半において)強力に進展し、イタリア市民の実質所得の上昇をもたらした。逆に30年BC以降、その傾向は逆転して奴隷流入の停滞、商業発展の鈍化、再分配の縮小に転じ、所得増加の余地が乏しくなった⁸⁾。帝国の平和が進展するとともに、属州への投資が進み、属州商品がイタリアへ流入して、地代/租税の流れを相殺するようになる。軍団の国境配備とともに市民徴兵の圧力は次第にイタリアから属州(国境地域)へと移り、その分人口の自然増とともにイタリアでの労働供給の逼迫度は減少し、労働価格も対応して低下していったと考えられる。エリート層による土地の集積化が進み、(ワイン、オリーブ油、漁醤などの)属州商品の流入によってイタリア商品の優位性が低下することにより、経営形態は農場

7) Scheidel (2005: 77). シャイデルとは別にホブキンズは、アウグストゥス帝期の軍団縮小後のローマ市民兵15万人体制にあっても、毎年9,500人の補充が必要であり、イタリア人口をおよそ500万人として当時の平均寿命(25歳)を前提にすると、補充はイタリアの20歳人口の2割にも達すると推計し、イタリア人口減少の大きな要因であったろうと推論する(Hopkins, 2009: 194)。

8) Scheidel (2007b).

の直営経営より請負・小作制の方に転換し、エリート層は利益を確保するが、一般市民層は労働価格の低下と貢物再分配の機会の減少により、実質所得の鈍化を余儀なくされた。イタリアの特権的な所得上昇は、帝政期に入ってイタリアが「正常化」するに及び影響を受け、その機会も限られることになった。

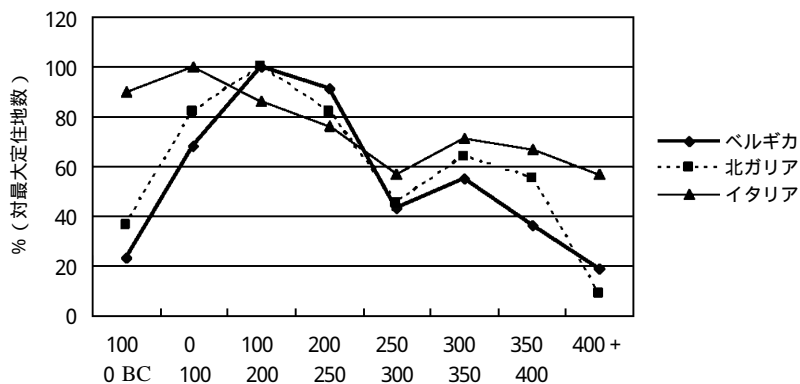
次に帝政前期から後期にかけて、帝国各地の人口と生産の動向をみてみよう。レウィットによれば、西部地域では1, 2世紀において定住地が増加し、生産能力が増大したことがわかる。3世紀になると、北西ヨーロッパ、イタリアにおいて一時的衰退をみたが、4世紀には回復するものの、5世紀後半から遺跡数が減少していく。3世紀後半の軍人皇帝時代の混乱期と5世紀以降の蛮族の侵入時期に対応して、ウィラ・農業施設が集積化・要塞化し、利用形態が変化するとともに、小規模の集落・農村が現れ始める。ただし、すべてがその傾向にあるわけではなく、南仏、スペイン（4世紀まではブリタニア）では前期の発展期以降、定住地数は大きな変化がなく、定常的な状態を維持していた。集積・要塞化による定住地数の減少が（現在の都市の下に遺跡が隠され発見されずにあるケースもあり）必ずしも人口の減少、生産低下を意味するわけでない。しかし、国境（limes）地帯でとりわけ見られるウィラ・集落の要塞化が治安の悪化を示唆しており、安全保障の崩壊が商業の停滞、分業の抑制に働いたとすれば、生産活動の後退を定住地数の減少は示唆していると考えるのは不合理でない⁹⁾。

他方で、南部地域とくに北アフリカにおいては状況が別であり、アフリカ赤色陶器の分布と発掘数からも推察できるのであるが、2世紀以降大きな発展を示している。北アフリカの遺跡の特徴は、居住地区の欠如が多いことであり、不在地主の下での生産センターが圧倒的に存在したことを示唆していることである。図2のように、遺跡数はそのピークを2, 3世紀と6世紀に記録している。とくに帝政後期には4世紀ないし5世紀には増

9) Lewit (1991: 27-35).

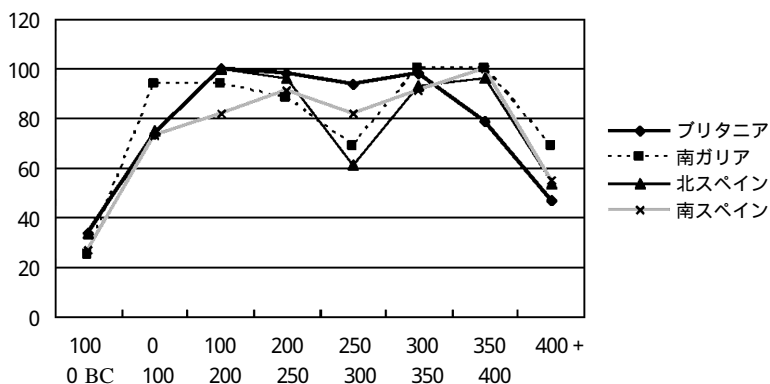
古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

図 1a 定住地の推移 (ベルギカ, 北ガリア, イタリア)



資料) Lewit (1991, 220, Graph 6(a)i)

図 1b 定住地の推移 (ブリタニア, 南ガリア, 北スペイン, 南スペイン)



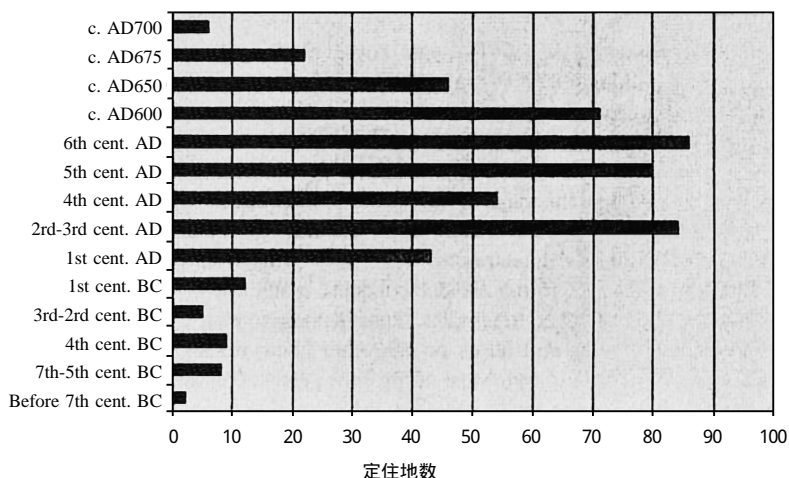
資料) Lewit (1991, 222, Graph 6(b)i)

加が始まり, 7世紀になると(急激に)減少していった¹⁰⁾。

東部地域では, 3世紀までの停滞期と対照的に, 4世紀から6世紀半ばまで大きな発展がみられた。ギリシャ, アナトリア, シリア, パレスチナそしておそらくエジプトにおいて定住地(ないし耕地)の増大がみられ,

10) Greene (1992), Leone and Mattingly (2004).

図2 カルタゴ調査における定住地数



資料) Greene (1992), グラフは Leone and Mattingly (2004, Fig. 5. 6) による。

特徴としてウィラのような大規模の農業施設ではなく、小規模の集落・村落形態をとりながら増加していたことである。ギリシャではヘレニズム期以後放棄されていた地域に、3世紀末から新しい定住地がはぐくまれ、広域にわたって人口増加と生産能力の回復が見られた。北シリアでは(石灰岩丘陵地帯において)、4世紀から6世紀半ばまで継続的に遺跡が増え、オリーブ油生産が活発に行われていた。その生産物が地域近郊の都市での需要を満たす目的であったのか、地中海を越えて取引される遠隔地交易の産物なのであったかは、意見が異なるようであるが、この地域で輸送用のアンフォラが発見されていない点でも、西アナトリアの陶器や硬貨が発見されている点で、決して局所的に孤立したところではなく、遠隔地交易の範囲に入っていたことが窺える。パレスチナでも帝政後期になって飛躍的に定住地(遺跡)数が増えていることがわかっており、またハウラン(ダマスカス南部)、ネゲヴ(イスラエル南部)などの限界地域にも定住地が拡大していた。帝政後期の拡大傾向は他の地域(キプロス、アナトリア沿岸地域)

でも同じように確認されている。7世紀以降、イスラムの進出とともに、東地中海の交易圏は寸断され、衰退に向かっていくが、それとともに、交易の対象物も変化しローカル化していく。また戦禍の影響もあり、アナトリア沿岸地域の都市・集落の集積、要塞化が観察され、経済活動の衰退化がうかがわれる¹¹⁾。

以上を概観すると、西部・北部地域では帝政前期に大規模の定住地の拡大が始まっており、より具体的にはイタリアで共和政後期から、ガリア、スペインでは1世紀後半から2世紀にかけて、ブリタニア、アフリカでは2世紀から人口の顕著な増加がみられた。対照的に東部地域では5世紀、6世紀に高度の定住地の拡大が観察されたということであり、この変化が人口、生産活動をふくめ、全般的な経済活動の活性化を意味していたとすれば、共和政後期から帝政後期までの期間、活動の拠点はイタリアから西部・北部地域を経て、南部、東部地域へとシフトしていったととらえることができる¹²⁾。

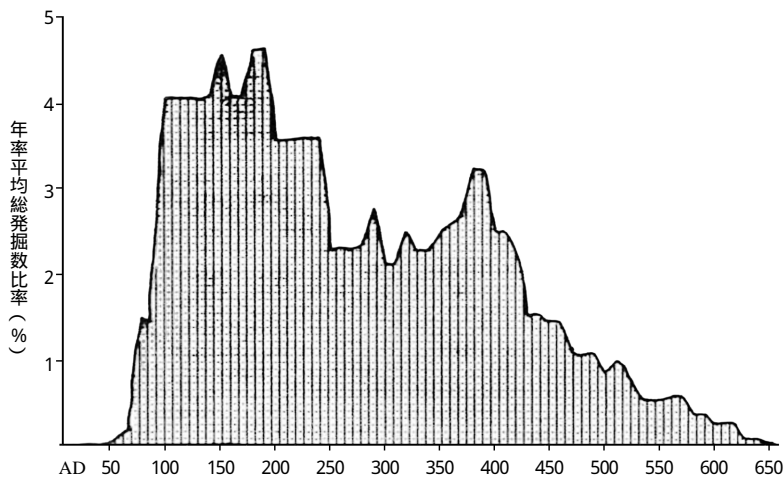
各地域の人口と生産の動向は、当然ながら交易活動と連動している。帝国の交易活動の中心は地中海にあり、沿岸各地の遺跡における陶器等の分布はその活動の範囲を推量する判断材料となる。地中海広域に分布する北アフリカ産出のアフリカ赤色陶器(ARS)などの遺物数を時期区分ごとに追っていくことにより、活動の盛衰を推し量ることができる¹³⁾。西地中海沿岸の遺跡におけるARSの遺物数の動きを見ると、2世紀以降の飛躍的な増加の後、変動を被りながら、6世紀以降になると大きく減少している

11) シリア、パレスチナ、ギリシャ、アナトリア等の諸研究としては、Tchalenko (1953-58), Tate (1992: 169-88), Wickham (2005: 446-47), Decker (2001), Bintliff (1997), Safrai (1994: 436-58), Ward-Perkins (2000), Rautman (2004), Foss (1994, 1995, 1997), さらに帝政後期の考古学研究のサーベイとしては Chavarria and Lewit (2004) などがあげられる。

12) Ward-Perkins (2000a: 321)。

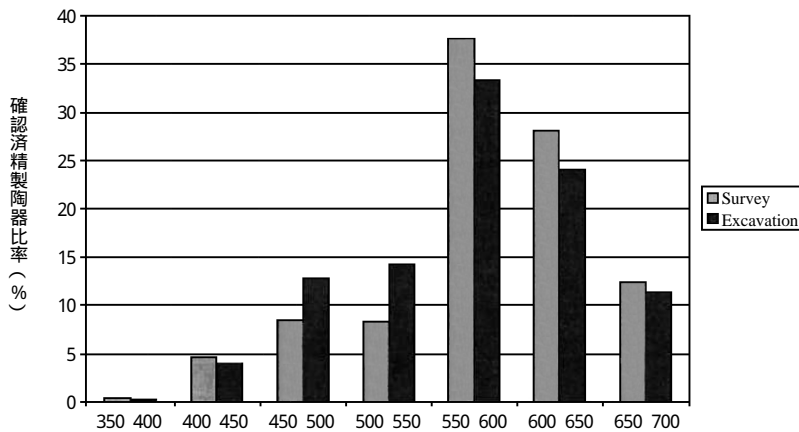
13) 東地中海地域であれば、西アナトリア産出のフォカイア赤色陶器(LRC/PRS)、キプロス産出のキプロス赤色陶器(LRD/CRS)などを追跡することができる。これら陶器の特性と分布については Hays (1972, 1980) を参照。

図3 西地中海5遺跡における発掘 ARS 数量；



資料) Fentress and Perkins (1988, Fig. 3)

図4 キプロス島コベトラ調査・発掘から確認された精製陶器の頻度



資料) Rautman (2004, Fig. 7)

(図3)。東部地域の ARS 出土遺跡数の推移をみても、西部地域に比べ多くの場所で発見されているが、6世紀後半になると減少傾向がみられる。中東とアナトリア沿岸地域の中継地であるキプロス島において精製陶器の

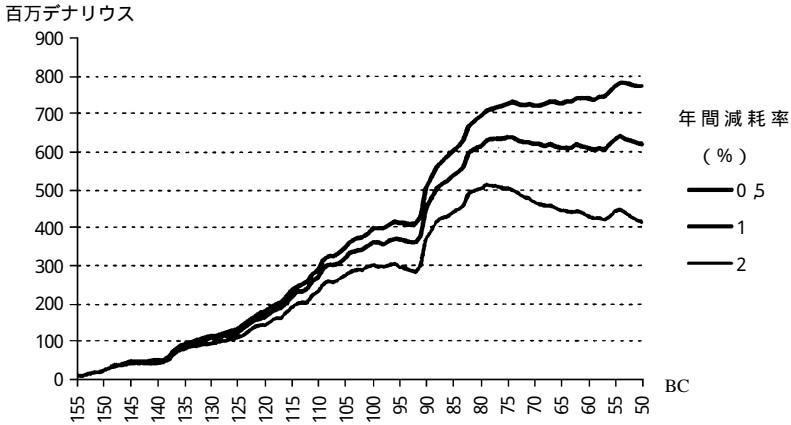
出土数(全体を通し3分の1が西アナトリア, 北アフリカ起源である)をみると6世紀後半をピークに7世紀になると次第に減少していることがわかる(図4)。帝政期の地中海交易は, 国家調達物資(アンノナ)の移動と連動して, 免税措置等を受けた海洋商人を通じて行われるのであるが, 一部とはいえ, その交易物品の減少は, 地中海交易の安全保障とも密接に関わっていたのである。

2.2) 貨幣, 物価, 経済成長

経済活動は, 定住地の変化以上に, 交換媒体である貨幣の発行量ならびに交易そのものの活動と連動する船舶の数量とくに沈没船の分布と数量からも代理指標として推量することができる。これらは, 陶器の分布とともに, 考古学の成果を利用することにより可能となるが, 実際帝国の経済成長の可能性について, ホプキンズはこれら2つの指標を使っていた。貨幣については, 銀貨鑄造の素材となる数量を毎年推計することにより, 貨幣(銀貨)供給の推移を追跡することができる。毎年の通貨の減耗率をどう設定するかで通貨量の大きさが左右され, ホプキンズは毎年の減耗率を2%として設定したが, 減耗率については0.4~2%台と時期により変動するので, 代替的に3つの減耗率(0.5%, 1%, 2%)を想定して推計したのが図5である。累計された貨幣供給量は時間の進行とともに格差を拡大させていくが, その形状は大きくは変わらない。形状を見ると, 紀元前1世紀初頭, ミトリダテス戦争の時期に賠償金の貢献もあって貨幣供給量が急激に伸びている。これに紀元前2世紀の貨幣供給推計値を合わせれば, およそ18~42億セステルティウス(HS), 中間値で31億HSとなる¹⁴⁾。

14) Hopkins (1980: Fig. 2) ならびに Crawford (1985: 279), 減耗率の修正については Verboven (2003: 57-62)。さらに 201-151BC については Harl (1996: Table 3.1) の資料を使い同様の異なる減耗率の下で推計し, 合計した。ホプキンズ自身は後に銀貨については 50BC で 4億1千万デナリウス(16億4千万 HS), 27BC-AD14 には 7億5千万デナリウス(30億 HS)と推計している (Hopkins, 2009: Table 5.1)。

図5 共和政後期（155~50BC）貨幣（デナリウス銀貨）供給推計



資料) Verboven (2004, 68; Appendix 4)

紀元2世紀半ばの貨幣供給については、ダンカン＝ジョーズによって推計が試みられている。およそ205億HSと、ゴールドスミスによって推計されたアウグストゥス帝時期のGDP推計値に匹敵する大きさであったが、通貨（銀貨）量については51.48億HSであり（ただし東部都市発行の銀貨を除く）、紀元前1世紀半ばの通貨量とは中間値でおよそ20億HSの差がある。この間2世紀の間通貨量が増大したということであり、その間の経済活動の伸長を窺わせるものである¹⁵⁾。

15) Duncan-Jones (1994: 167-80). しかしこの推計は過大であるという指摘もある (Hopkins, 1995/96= 2002: 75=227, n. 90 [しかし後の遺稿 Hopkins (2009) ではその推計を受け入れてはいる]). ゴールドスミスはAD14年ごろで60-80億HSとしているが、これが金貨を含んだ貨幣総額とすれば（金額の半分以上を占めるとしても）不自然ではない。しかし、ゴールドスミスはローマ帝国経済がより primitive だとして100億HSを超えないであろうと推測している。この点で帝国前期の金銀採掘量と信用貨幣をどの程度までとらえるかで（言い換えると、経済を基本的に primitive ととらえるかどうかで）推計の意味合いも変わってくる (Goldsmith, 1987: 40-1, 57)。すなわち、2世紀末までの貨幣供給量の全般的な増加という推定にもかかわらず、これまで貨幣供給は特に地方で不足していたと主張されていたが (cf. Duncan-Jones, 1994: 21-22)、最近では信用貨幣が相当の範囲で流動性の不足を補うように

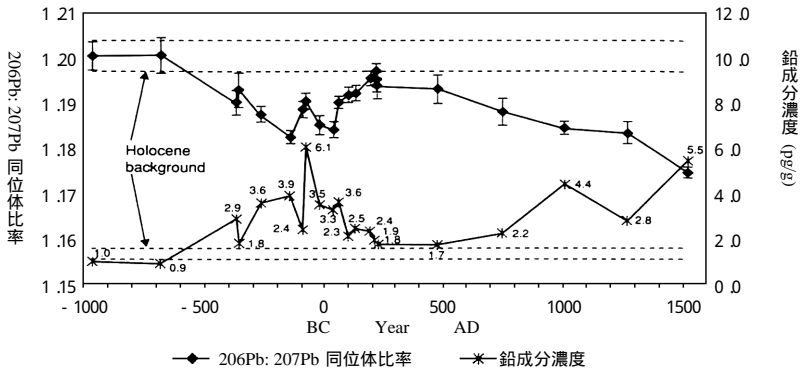
共和政後期から帝政前期までの貨幣発行の推移を窺わせる別の指標としては、氷床や沼沢、泥炭(ピート)の堆積物に含まれる鉛、銅などの成分量を時系列で分析したものがあげられる。図6はグリーンランドの氷床から分析された鉛同位体比率と鉛成分濃度を表示してある。これら指標は銀精製の過程で生じる鉛成分の大気放出量を示しており、その高低は銀の産出量の大きさを示す代理指標となる。紀元前3世紀半ば頃から比率、濃度ともに上昇し始め、紀元前1世紀頃を境に下落に転じ、紀元2世紀末には下限に落ち、以後8世紀に至るまで低い値を示している。共和政後期と帝政前期の期間が近世までの期間の中で大きな高まりを示していたわけである¹⁶⁾。

銀貨供給量がこれら指標に連動しているとすれば、共和政後期に飛躍的に通貨量が伸び、帝政前期にその伸びは鈍り3世紀初めにはピークを迎えることになる。いわば、成長曲線(S字曲線)を描くように増加してきた

なってきたのではないかと主張されている(Mrozek, 1985, Harris, 2006, 2008)。3世紀前半まで緩やかな物価上昇があったとはいえ、価格と賃金の安定性(ただし2世紀から3世紀には実質賃金上昇があったともいわれる(Duncan-Jones, 1994: 25-28, Scheidel, 2002: 106))を考慮すると貨幣不足はほとんど問題ではなかったのではないかという指摘もある(Drexhage et al., 2002: 41-42)。他方では、ローマ帝国は基本的に大量の交換を必要としない農業経済であり、大半の生産と消費は貨幣なしに行われていたが、重要な部門では貨幣化されていたともされ、そこでは逆説的に過剰に貨幣ストックが保蔵されており、その多くが金貨であったとする。つまり予備的、資産(遺産)的動機から富裕層においては過大な貨幣が保有されていたという(Jongman, 2003: 184-85, 188)。ヴェスヴィオ地方(ポンペイ等)では金貨の全金額上占める高さ(6割)が特徴的であり、青銅貨の数量上ならびに種類(セステルティウス、クアドランス、アス等)の多さでも他の属州の出土品に比べ異質である。日常的にも金貨を含め、多種の通貨が帝国主要部では使われていたことを示唆するものと考えられている(Duncan-Jones, 2003)。その関連で、ロ・カシオはエリート層に限られた遺産動機による金貨保有というヨングマンの考えに疑問を呈し、より広範囲の階層に金貨は保有され、使用されていたのではないかとしている(Lo Cascio, 2008: 167-71)。

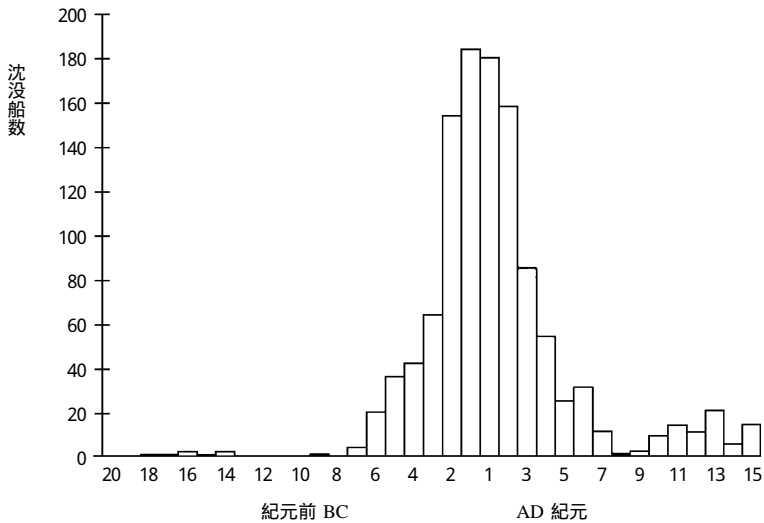
- 16) グリーンランド、スウェーデン、スイスからの鉛、銅成分分析として、Hong et al. (1994, 1996), Renberg et al. (1994), Hong et al. (1996), Rosman et al. (1997), Shotyk et al. (1998)などの論文をあげておく。他の最近の論文についてはHopkins (2009: 204, n. 75)を参照。

図6 中央グリーンランド氷床サンプルからの鉛成分と濃度の変動



資料) Rosman et al. (1997),

図7 地中海沈没船の分布



資料) Parker (1992, Fig. 3)

ということであるが、銀貨に関して言えば、帝政後期にはその産出・供給は低迷したことになる。これは3世紀になり、銀山を含め鉱山が相次ぎ閉鎖されていったことにも符合する。また、銀貨の減耗または改鑄により絶対量は減少していったとも考えられる。ただし、後期になり、青銅を銀でコーティングした混合貨 (billon)、青銅貨、銅貨が大量に発行されており、本位通貨が金貨になっていく中で、通貨量については逆に増えていったとも考えられる。それでも、帝政後期における鉱山閉鎖の増加をみていくと、貨幣素材の産出が低迷していたという印象は拭いようもないようである¹⁷⁾。

同様の傾向は沈没船の分布と数量でも確認できる。パーカーによって纏められた地中海の沈没船の数量を追っていくと鉛成分分析と同様の傾向がみられる。紀元前2世紀に急激に沈没船の数量が増え、紀元前1世紀をピークに紀元2世紀まで高水準が続き、3世紀以降急激に数量が減少している。船舶の性能、耐久性などに違いが出てきているとはいえ、数量の変化はきわめて特徴的である。もちろん、その内訳としては、沈没船が圧倒的に西地中海(とりわけテレニア海、南仏沿岸)に集中しており、穀物、ワイン、オリーブ油などの国家調達物資(アンノナ)の輸送に携わった商船が多かったと推察できるが、他方では先に述べたように、経済活動の中心が後期になると北アフリカ、東部に移ってきたとすれば、後期における沈没船の低水準とは符合しない。これはこれまでの海洋調査が圧倒的に西地中海に多く、資料自体が偏っていることがあげられる。同じデータを地域別にみると、東部地域の沈没船数は定常状態を示している。西地中海における交易活動の高揚と帝政後期における衰退が際立っていたということである。これも西地中海沿岸地域での陶器遺物数の推移と一致しているのである¹⁸⁾。

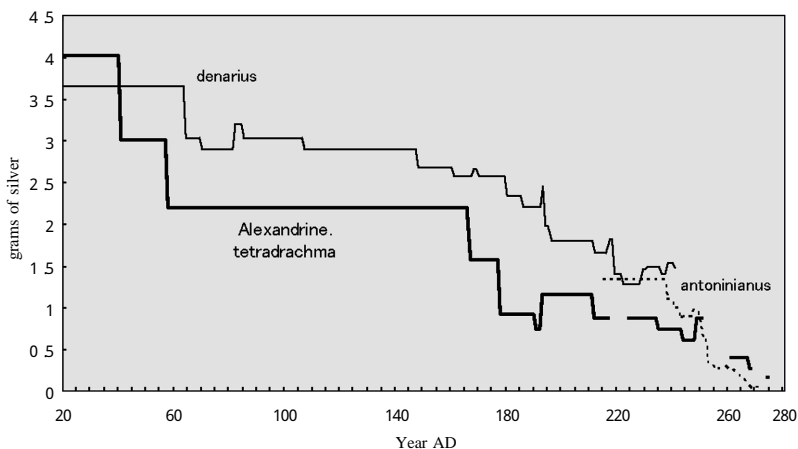
17) McCormick (2001: 42-53).

18) Parker (1992: 549, Fig. 3). 東部地域の沈没船の帝政後期に及ぶ一様の分布特性については、Parker (1992: Fig. 7) で見られる。他に Tortorella (1981), Lewit (1991: 54), Mundell Mango (2001: Fig. 5.9) などが参考になる。

物価の動きはどうであろうか。貨幣数量説によれば、経済成長している以上に通貨量が伸びればその分物価に跳ね返って物価上昇をもたらす。物価に関してはローマを中心とする時系列的にまとまったデータが欠落しているのであるが、エジプトについては比較的データが入手可能である。図8において、エジプトの銀貨（アレクサンドリア・テトラドラクマ貨）とデナリウス銀貨の単位当り銀含有量が比較してある（両銀貨は1対1のレートで交換されていた）。テトラドラクマ貨の方が、銀含有量が少なく粗悪なのであるが、エジプト内でもっぱら流通していた。

2世紀から徐々にデナリウス銀貨の含有量が低下し、3世紀になると急激に低下し劣悪化していった。その分改鑄により貨幣供給は増えたと考えられ、当時顕著になったと想定される財政赤字の補填に使われた。この劣悪化傾向は、改鑄時期が比較的少なかったとはいえ、アレクサンドリア・テトラドラクマ貨にもみられる。したがって、エジプトでみられた物価への影響は、帝国全体でも同傾向がみられたであろう（より影響が大きかったかもしれない）。物価は上昇傾向にあったが、3世紀前半まで急激ではなく、

図8 ローマ・エジプト銀貨の銀含有量

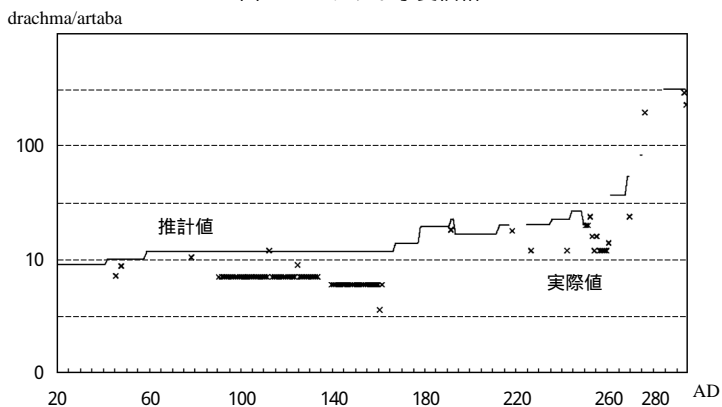


資料) Harl (1996, Tables 6.1, 6.2, 6.4), Rathbone (1996, Fig. 1)

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

むしろ忍び寄る(クリーピング)インフレーション状態であったといえる。ところが3世紀後半、とくにガリエヌス帝の在任期、パルミラ王国が自立した頃に、帝国の通貨の信認が失墜して、一挙に通貨価値が低落したと考えられ、物価が急上昇したとされる。図9aには1アルタバ(約29.5kg)

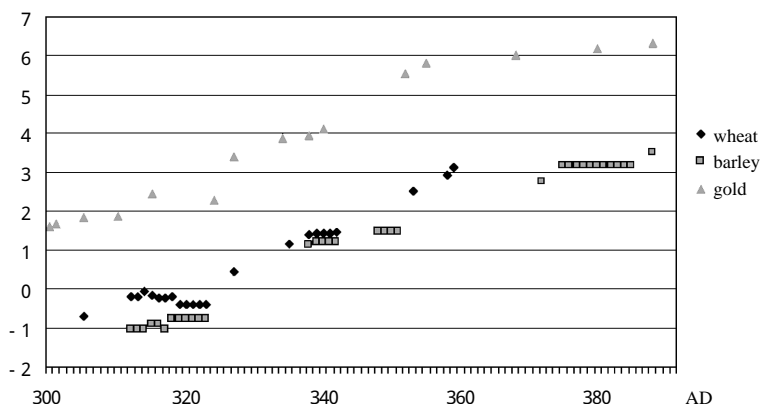
図9a エジプト小麦価格



資料) Lendon (1990, 131-133), Drexhage (1991, n.24), Rathbone (1996, n.25)

図9b エジプトの小麦、大麦、金価格推移

Talent (常用対数表示)



資料) Bagnall (1985, 60-61), Lendon (1990, 131-133), Harl (1996, Table 7.3),

あたりのエジプト小麦(市場)価格が描かれており、3 世紀後半の急激な物価上昇が示されている。併せて、銀含有量を説明変数にして推計した物価の推計値が付記されており、おおまかながら物価上昇の経路を説明している。

同様の傾向は、帝政後期においても見られる。後期では、ディオクレティアヌス帝の幣制改革があり、通貨の統一が図られ、価値基準として金が重用されてアウレウス(ソリドゥス)金貨が発行されるに至るが、日常取引に使用される補助通貨の大量発行と劣悪化が依然として続いた。大量発行が、図 9b からわかるように、エジプトでもタラント(=6000 ドラクマ)単位による諸物価の上昇となって現れた。ただし、物価の動きが金価格の動きに連動して変化しており、金表示での価値は安定していたと考えられる。

経済成長を貨幣数量説に合わせてとりあげるとすれば、経済成長(実質成長率)は貨幣供給の伸び率から物価上昇率を差し引いた値に対応することになる。これは、流通速度の変化が長期的にはないことを前提としている。そうだとすると、貨幣供給ならびに物価のまとまったデータが存在しない状態では、この接近法から経済成長率を導くのははなはだ難しく心許ない。より堅実な方法としては、定住地遺跡などの調査により、地域の人口の変化を推測し、それから(潜在的)生産量の大きさを推し量るものがある。すでに叙述したように、帝政前期では西部・北部の開発が進み、後期では東部・南部に人口・生産の中心地が移っていった。とくに前期では人口は、表 1 の推計によれば、年率 0.15% から 0.3% までの大きさで増加していたことになる。

経済成長は、人口の伸び率だけでなく、(農業の)生産性の上昇つまり技術革新の程度によっても変化する。長期的に見た場合、帝政時代の農業生産性はそれまでの時代と比較して、いろいろな点で改善されたのではないかと考えられる。狭義には農業技術の改善、浸透があげられるが、広義に

は「ローマの平和」の実現により、安全保障の点から種々のリスクを大きく低下させたこと、道路網や港湾、通貨、法制度などインフラストラクチャが整備され、都市への住民の集住と国家による給付により都市部ならびに軍団の駐留する辺境部にまとまった消費需要が形成されたことが、分業化を促進し、生産性向上のための誘因を生み出したと考えられる。政治的な安定期であった前期において、とくに定住地の拡大とともに生産性の上昇がみられたと思われるが、その大きな要因は長期的な生産拡大を促す都市部での需要の拡大であったと考えられる¹⁹⁾。

3. 国家と経済

ローマ帝国がその形成期にあたって共和政後期の遺産を受け継いで成立したことは種々の文献に指摘されていることである²⁰⁾。紀元前2世紀以降の地中海を舞台にした、ローマの進出とスペイン、アフリカ、小アジアの属州化、そして紀元前1世紀後半の内乱とその收拾において拡大された領土は、地中海沿岸地域のみならず、その外延の地域をも包摂し、その統治にあたっては、共和政の枠組みを超えた変革が必要であったのであり、元首政の出現がその表れであったともいわれる。統治の構造は、共和政の方式を一挙に変革するものではなく、重層構造のように従来の方式の上に新しいものを組み合わせる形で形成されていったとみてよく、その変化は転換点としてその後の統治構造の内容を決定付け、時間の進行の中で古い形式が順次変容させられ、より統一的な形式に変容していったとみてよい²¹⁾。

核となる統治構造（ならびに負担形式）は、ローマと他の都市の同盟関係

19) 帝政前期の経済成長の可能性については、ホプキンスにより耕地、住居、会計、都市、生産性などの総合的視点から主張されており、物価と貨幣の相関関係を論じる貨幣数量説がローマ貨幣経済にも分析可能であるとも述べている(Hopkins, 2009: 195-201)。帝国のインフラ整備への関与等については例えば Greene (1986: 訳 90-92), Drexhage, et al. (2002: 24-25) を参照。

20) 南川 (1995: 4-18)。

21) Wachter (1987: 83-85). Garnsey and Saller (1987: 20-21)。

にあり、相互共存と兵力の提供にあった。ローマの勢力圏ないし領土の拡大にともない、ローマと征服地域の都市との関係は、その経緯によって都市の自由度と負担の内容について多様となっていく。さらにイタリアを越えて、征服地域が拡大し属州が成立するに対応して、ローマ市民権の付与と兵役負担を担う都市・地域と、被征服民として統治の対象となり租税ならびに補助軍兵士の提供)を負担する都市・地域(部族)に分化することになる。属州には総督(プロコンスル)が派遣され、担当地域の統治と租税徴収が委ねられる。とりわけ、同盟市戦争(91BC~88BC)を通じ、イタリア半島の諸同盟都市にはローマ市民権と免税が付与され、イタリアは他の属州と異なる特権的地位が与えられる。その後の内乱からアウグストゥスの没(AD14)まで、さらに領土は地中海沿岸の既存の領土を取り巻くように拡大し、最終的にライン河・ドナウ河と中東の砂漠・山岳地帯を国境とする大帝国が成立する²²⁾。

この領土の版図は、共和政を通して帝政前期の成立時期に実現したものであり、ローマの勢力化に入った経緯によって、イタリア(元老院直轄)、元老院属州、皇帝(元首)属州と階層化される。最後の段階で支配下に入った(主に国境に接した)属州の統治・軍事的指揮権(*imperium*)は元首(アウグストゥス)に与えられ、各属州には元首の代理(*legati Augusti, prefecti*)が元首によって任命され派遣された。元首代理は皇帝属州の統治(行政、司法)を行い、属州駐屯の軍団の指揮をとった。共和政後期に支配下に入った地中海沿岸の元老院属州には、元老院により執政官ないし法務官相当の総督が派遣され、属州の統治(行政、司法、租税徴収)の業務を行った。ただし、その人選には元首の推薦ないし指名の制約があった。元老院属州にはアフリカ州を除き、軍団は配備されておらず軍事的指揮権はなかった²³⁾。

22) Wachter (1987: 1-22), 弓削 (1977: 56-57) さらに第 2 章。

23) Wachter (1987: 88-89), Garnsey and Saller (1987: 21-22)。

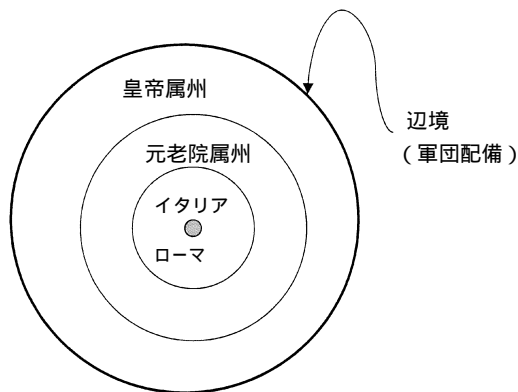
古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

かくして、ローマ帝国は帝政前期(元首政)にはローマを中心にして外側へ拡大するように、イタリア、元老院属州、皇帝属州という3層構造を形成していた(図10参照)。ローマ市では元首、元老院、市民という階層構造が実質的に形成され、元首は共和政後期に進展した民会の機能を形骸化し、その代わりにローマ市民に対し保護という名の下にその安全保障と生活保障(穀物給付)を担うこととなった。元首は軍事的指揮権を得て、3層構造の外壁にあたる辺境地帯に軍団を配備し、外部からの侵入を防御することにより安全保障を確保する義務を負ったのである。

この安全保障と穀物給付の負担は、帝国の属州が担うことになっていた。皇帝属州は国境地帯に配備されている軍団への(装備、食糧、飼料、人員などの)費用負担を一義に担う義務があり、(エジプトを含めた)元老院属州は軍団の一部費用負担と首都ローマへの食糧給付の任務を負っていたのである。イタリアは租税負担が免れていたが、ローマ軍団に兵士(ローマ市民兵)を供給する義務が課せられていた。中心部のローマには帝国から情報と資金が集中し、その情報にもとづき資金の再配分を行うことによって軍団への費用負担の調整を実現していた。

国家財政は、軍事費によって大半を占められていた。これら費用を賄う

図10



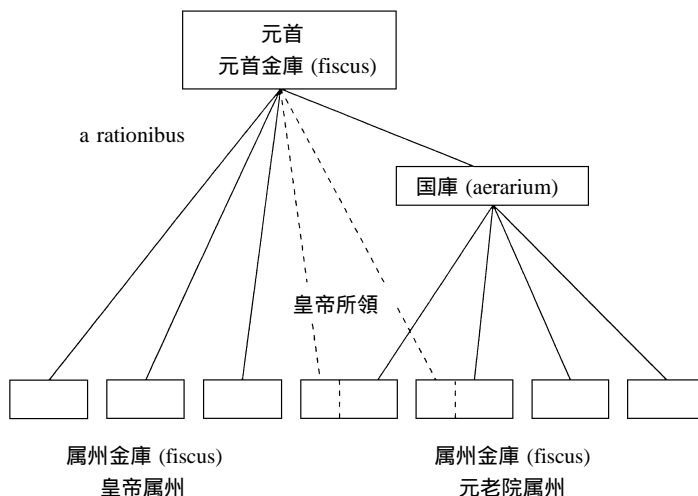
ため、皇帝属州には会計担当の管理官 (*procurator*) が配置され、皇帝属州の金庫 (*fiscus*) の管理を担っていた。元老院属州には元老院から総督が派遣され、付随してそのスタッフとして会計担当の財務官 (*quaestor*) が派遣された。さらに元老院属州には各地に皇帝直轄の財産 (*patrimonium*) があり、その管理に皇帝直属の管理官 (*procurator*) が配置され、間接的に元老院属州金庫の監査を行わせていた。共和政期からローマには元老院下に国庫 (*aerarium*) があり、おもに元老院属州で徴収された租税や没収された財産などのうちローマに送金された資金がここに収納されていた。元首政に入り皇帝属州の成立とともに、それら属州の資金は皇帝所領からの収入と一緒に元首直下にある会計係 (*a rationibus*) によって元首金庫として (*fiscus*) 一手に管理されるようになる。元首はまた元老院における絶対的な地位を使い、国庫を監査し、その支出について影響力を行使することができた。すなわち、元首は実質上帝国内における資金を一手に把握し、その使途を管理することができる地位にあったのである（図11参照²⁴⁾）。

各属州の租税徴収は、属州の各都市における参事会員 (*decurion, boule*) が末端の機能を果たしていた。共和政後期には、騎士階級を中心にした租税請負組合が結成されて入札により徴収業務を請け負い、ローマの圧倒的な政治的・軍事的威圧の下で、(とくに東部の) 諸都市に対し過酷な徴収を行っていたが、帝政前期(元首政)にはいり、各皇帝属州には元首直属の管理官が任命され、租税徴収と軍団への資金・資材調達を一義に担うと共に、末端の徴収業務は各都市の機関(参事会)に委託する形になった。内乱以降増大した軍団を整理し、限られた軍団(25~30軍団)の範囲で国防衛の任務を果たし、その費用負担と資材調達を限られた属州スタッフにより実行するためには、属州の諸都市(ないし部族)の有力者の合意と協力を獲得し、末端業務を担わせることが必要であっただろう。ローマ帝国は、ローマにおいてこそ元首の優越的地位を確立して元老院の機能を相対化さ

24) *Fiscus* の発展については、Jones (1968: 99-114)、Brunt (1990: 134-62)。

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

図 11 帝政前期における財務組織図



資料) Wolters (2003, Fig. 1b)一部修正

せてその影響力を減殺させようとする一方で、地方の属州においては各都市の有力者（富裕層）を参事会員にしてローマ市民権を付与して、施政の実権を把握させて合意により帝国の末端業務を担わせるという、相反した統治構造を築いていたのである²⁵⁾。

25) 吉村 (2003: 158-59). 図 10 で象徴される帝政前期における重層構造は、イタリア（ローマ）に元老院・騎士階層を属州諸都市に参事会員階層というエリート層を対応させ、それ以外にも新規参入の可能性をもった富裕層を帝国経済の繁栄の中で（経済的活動を通じ）プールのごとく形成していった。これら富裕層全体のなかで、順次社会的地位を上昇させて元老院議員まで登り、種々の役職を経て執政官まで登り詰める者も出てくる。しかしトップの地位を継続することはむしろ少数派で、元老院への新規参入の多さに示されるように、そのなかはかなり流動的であったとされる (Hopkins, 2009: 188-90)。他方で、軍事と行政の専門化が進行していくなかで、元老院とは別に軍人、行政官僚が重用されて騎士階級まで上り、富裕層からの騎士階級以外に騎士階級の官僚集団を形成していくようになる。とくに 3 世紀後半、帝国防衛のために皇帝が分担政策を採らざるを得なくなるとともに軍人層が台頭していくようになる（井上、2008：とくに第 1 章）。帝政前期の重層構造が変容し帝国が統一化していくにしたがい、臣民全体のローマ市民化とは裏腹に階層分化（*honestiores* と *humiliores*）が進行し、軍民分離化とともに特権階層

ここで、ローマ帝国の財政をとりあげて資金と財・サービスの流れから中央（ローマ）と地方（属州）の関係をみでみる。その支出と収入については、憶測の域を超えないのであるが、ダンカン＝ジョーンズの推計があるので、その推計をベースにして 3 時期にわたって以下のように提示する。ただし、彼の推計値のうち文官等給料を修正し、また AD 68 年以前の時期の推計は補足して新たに提示してある²⁶⁾。

アンノナ（穀物等給付）は現物給付であり、物価上昇分を組み込んで貨幣額に換算した数値になっており、直接の貨幣支出額ではない。また、AD

表 2

（単位：百万セステルティウス）

	AD 68 年以前	AD 150 年頃	AD 215 年頃
軍事費	493 554	643 704	1127 1188
文官等給料	47	75	85
恩恵施与	14 18	44	140
建設費	20	20 60	20 60
その他	50 100	50 100	100 150
計	624 739	832 983	1472 1623
アンノナ			
ローマ	27 36	41 54	54 72
軍隊			288
総計	651 775	873 1037	1814 1983

(*honestiores*) からの文官登用、軍団の中からの軍司令官登用というコースが出来上がっていった。元老院議員と騎士身分の特質については南川 (1998) を参照。

- 26) Duncan-Jones (1994: 37-38) において設定された（一級、二級執政官・法務官相当総督配備の）35 属州に対し、AD 68 年以前（ここでは AD 23 年ごろを想定）を 26 属州とし、他に騎士（知事）クラスを含めて属州総督分を 2 250 万 HS とした。プロクラトル（属州管理官）クラスについては, Pflaum, “Procurator”, (1957: 1262) にある騎士階級文官数を指標にしておよそ 500 万 HS とし、同様にしてその他の分（解放奴隷、奴隷など）も調整して、総額 4,700 万 HS と推計した。なお、同様の規模でゴールドスミスは AD 14 年頃の帝国の支出・収入推計として、6 億ないし 8 25 億 HS としており、後者はおそらく高すぎるだろうと注記している (Goldsmith, 1987: 51-56, Table 4.2)。

215 年頃(カラカラ帝)の数値には軍事的アンノナが計上されている。これは、セウェルス帝以降、装備、食糧、飼料費等の給料からの控除が廃止され、新たにその費用を追加で負担することになったことによる²⁷⁾。

帝政前期の軍団数は、アウグストゥス帝時代、AD 9 年にワルススの 3 軍団が壊滅して以後、25 軍団の体制にあったが、その後 33 軍団まで増え、ウェスパシアヌス帝以降 28~30 軍団を維持していた。セウェルス朝に至って、AD 321 年ごろには 34 軍団にまで増加したのである。セプティミウス・セウェルス帝統治直前の紀元 2 世紀後半には、帝国内に 30 軍団、首都に 12,000 人の兵士、約 483 補助軍があって、平均しておよそ 45 万人に上ったと推定されている²⁸⁾。これら兵士に支払われる給料等の費用は、上記の推計からも、およそ 4 分 3 に相当している。ローマ帝国の支出の根幹は軍事費で占められていたのである。

これに対し、アウグストゥス帝時代の国庫に入る収入が 4 億 5 千万セステルティウスとして推計されている²⁹⁾。その後の領土拡張分を含めて、ダンカン=ジョーンズによって帝国の収入が推計されている。ポンペイウスの征服後の(ギリシャ、小アジア、シリア等からの)収入が 3 億 4 千万セステルティウス、エジプト・ガリアからが 3 億セステルティウス、その他(パンノニア、カッパドキア、マウリタニア、ブリタニアなど)が 3 千万セステルティウスで、合計 6 億 7 千万セステルティウスである³⁰⁾。

ネロ帝の時期までに、支出と収入は下限値において何とか一致をみていたが、(補助軍の退職金を組み入れている)上限値では赤字になっており、これに軍事的作戦にともなう臨時の費用が重なれば超過額はより大きくなる。収入の推計には、関税、相続・奴隷解放税、ならびに鉱山増収分などは入っていないであろうから、この分上乗せになるであろうが、納税には絶え

27) Herz (2007: 313).

28) Kehne (2007: 325).

29) Frank (1940: 7).

30) Duncan-Jones (1994: 46).

ず未納分が計上されるため、元首は不足分を彼自身の財産 (*patrimonium, res privata*) からの収入を使って補填せざるを得なかったはずである。国庫に入る資金は基本的に元老院属州からの租税によるため、上記の収入金額の一部にすぎず、軍事費を含めた帝国の費用を賄うには慢性的に不足していたと考えられる。結局、元首は皇帝属州と皇帝財産からなる元首金庫 (*fiscus*) と国庫を実質上統合する形で、帝国の支出と収入のバランスをとらざるを得なかったのである³¹⁾。

帝国の支出は、徐々に増加していき、セウエルス朝になるとその金額は極めて大きなものになっていく。その内訳は軍事費の増加であるが、とくに兵士の給料の値上げ分が大きく寄与していた。ところが、穀物（小麦）の価格動向から物価の動きを推測すると、給料の上昇分は物価の上昇分に追いついていない。兵士の待遇は実質的には悪化していたのであり、内戦を経て帝位についたセプティミウス・セウエルス帝にとって、軍団の支持をとりつけるためには、給料の値上げや食糧・飼料分の控除を廃止して現物支給 (*annona militaris*) を行うことにより給料の目減り分を補填する必要があったのである。また、その軍事的な実力にもかかわらず、帝位の正当化のためには元老院の承認とローマ市民の支持が必要であった³²⁾。市民への穀物のみならずオリーブ油まで無料配給を行ったのは、正当化への不可欠なコストであったと考えられる。

外部からの蛮族や隣国（パルティア、ササン朝ペルシア）の進入は、軍事費を不可逆的に上昇させる要因でもあった。セウエルス朝（AD193~235）を経て、軍人皇帝時代（AD235~284）にはいると、軍事作戦と兵士の待遇改善は避けられない出費要因であった。すでにセウエルス朝において財政赤字は慢性的状態であったと思われる³³⁾。歴代の元首は、不足分を帝国内の鉱

31) Wolters (2003: 156-57). また国家財政と経済に関する全体的な描写については Lo Casio (2007) を参照。

32) Lo Casio (2005: 141-42).

33) Blois (2002: 90-92, 95-96).

山から金銀などの鉱物資源を確保し、それらを貨幣の新規発行に当てることより埋め合わせてきたが、それでも不足の場合は、貨幣を改鑄して金ないし銀の成分を減らし、発行額を増加させて対応してきた。3世紀以降になると、鉱山の閉山が目立ち始め、鉱物資源の確保が困難になってくる³⁴⁾。軍人皇帝時代に入り、政治的不安定の中で支出が増え、財政赤字分の補填はますます貨幣改鑄に頼らざるを得なくなり、第2節で示されたように貨幣の品質は一直線に低下していった。物価は品質の低下と比例して上昇していったわけではないようであるが、ガリア帝国やパルミア王国の自立など帝国が分裂し、通貨の信認が一挙に低落するにおよんでエジプトなどでは物価が急上昇していた。しかし、依然として財政赤字の解決の決め手が他になかったのであろうか、貨幣の品質の低下はその後、ディオクレティアヌス帝まで続いていたのである³⁵⁾。

ディオクレティアヌス帝の一連の改革は、軍事的支出と付随する財政問題の解決に大きく関わっていたと考えられる。国境地帯の軍事的衝突の頻繁化に対応して戦略が大きく「重厚防御 (defense in depth)」に変更され、そのため軍団数の倍増、人数ではおそらく40万単位から60万人単位へ大幅な増加が図られた³⁶⁾。それ自体、財政負担のさらなる増加をもたらしたわけであるが、その調達を図るため、大幅な行政改革を行うことになった。元首政時代では、ローマ(元首、元老院)、元老院属州、皇帝属州の区分と、軍事的には元首、皇帝属州総督、軍団長のラインと、財務的には元首[会計係 (*a rationibus*)]、元老院属州会計官 (*quaestor*)、皇帝属州管理官 (*procurator*) の体制で対応しており、とくに国境に接し軍団が駐屯する皇帝属州では軍政体制を敷いて、総督が軍事と民政を総括していた。しかし、国境地帯での軍事作戦の頻繁化や帝国の内部分裂、篡奪者の蜂起などを契機にし

34) Corbier (2005b: 406-7), McCormick (2001: 42-50).

35) Harl (1996: 126-48, 280), Howgego (1995: 126-27), Rathbone (1996: 333-37), Drexhage et al. (2002: 200-1).

36) Luttwak (1976: 130-90).

て、軍団への調達物資の確保が必要になり、軍事と民政（調達）の専門化が推進され、属州官僚団 (*officium*) においても軍民の分離化が進行していた³⁷⁾。

ディオクレティアヌス帝の改革は、防御力の大幅な増強に見合って、いままでも帝国内でまちまちであった行政・租税機構ならびに通貨体制を統一して、軍事部門の資金・物資調達に効率的な体制を再構築しようとするものであった。行政機構としては、元老院属州と皇帝属州の区別を完全になくして皇帝のもとに一本化し、さらに細分化して属州の数を倍増させた。その上に上位区分として管区制 (*diocese*) を敷き、12 の管区 (ブリタニア、ガリア、ウィエンネンシス、ヒスパニア、アフリカ、イタリア、パンノニア、モエシア、トラキア、アジア、ポントス、オリエンス) が設立された。帝国を 4 分割し、それぞれの地域 (道管区) を皇帝 (*Augustus*) と副帝 (*Caesar*) が統治する四分治制 (テトラルキア) が施行され、それぞれの皇帝・副帝の下に近衛長官 (*praefectus praetorio*) が付いた。近衛長官 (または道管区長官) はそれぞれの道管区の下にある管区に代官 (*vicarius*) をおき、属州には属州長官 (*praesides*) をおいて、行政、司法、徴税業務を担当させた。租税については、それまで地域、都市によってまちまちであった租税負担を一元化し、個人と資産を共通の基準で評価して、評価額に応じて租税負担を課すユガティオ・カピタティオ制を施行した。近衛長官の下、代官、属州長官のラインで行政官僚は軍隊に必要な物資 (*annona*) を調達する任務を果たすことになった。この意味で、「管区制は帝国の大財政区であった」のである³⁸⁾。

コンスタンティヌス (一世) 帝になって後、軍制改革はさらに進み、従来の軍団 (*legion*) 制から解体されて 500 から 1000 人の部隊に分解され、大きく国境警備隊 (*limitanei*) と皇帝随行隊 (*comitatenses*) に分かれて編成さ

37) 柴野 (2004)、市川 (1981)。

38) Lo Cascio (2005: 181)。

れた。国境警備隊は国境地帯に配備され、地区ごとにドゥークス (*dux*) の指揮下にあった。皇帝随行隊は部隊が国境近隣の都市に配置され、コメス (*comes*) や大部隊では軍司令官 (*magister militum*) の指揮下にあった。各方面に配属された軍司令官は管轄の国境警備隊、皇帝随行隊ともに指揮する位置にあった。さらに、皇帝の宮殿では、官僚団が配置され、官房長官 (*magister officiorum*) が各部局を束ねていた。他に請願の伝達、訴訟の裁決を行う宮廷法務長官 (*quaestor sacri palatii*)、国家財産の管理と皇帝の財産管理をそれぞれ担当する国家財政管理長官 (*comes sacrarum largitionum*)、皇帝財産管理長官 (*comes rerum privatarum*) がいて、皇帝の補佐を担っていた。国家財政管理長官と皇帝財産管理長官という2人の財務大臣は、前者は貨幣による税収、鉱山管理、貨幣発行ならびに国家支出等の管理を担当し、後者は全国に散らばる皇帝の財産を管理する任務を担っていたが、各管区に対し代理人を派遣し、地方と中央の間の資金管理をもおこなっていた³⁹⁾。

帝政後期における皇帝の下での指揮系統図は次の図12のようになる。帝政前期に比べ、大きな特徴は、軍民の分離化であり、民政部門は軍事部門から完全に分離され、租税徴収、兵站の確保が重要な任務となっている。元老院、皇帝属州の区別はなくなり、イタリアは免税という特権がなくなり、他の属州と同じ地位になっていた(特定の都市に与えられていた免税特権についても同じく失効し、各都市同等の負担となった)⁴⁰⁾。近衛長官は皇帝の下行政機構の頂点にあり、主計総監 (*quartermaster*) の如く物資面での調達に責任を負っており、財務面では会計係と管理官のラインを統合するよう

39) 帝政後期の財務組織の変容と発展、とくに3世紀後半の公的收入と皇帝財産管理を担っていた *rationalis rei summae* と *magister rei privatae* (財務部門の中で後者は前者の従属化にあった) のその後の組織上の変化と近衛長官の主計総監への性格変更などの経過については、Jones (1964: 411-37) で説明されている。

40) Corbier (2005a: 365), Carrie (2005: 284), 3世紀半ばの行政機構の移行経過については、Lo Cascio (2005: 165-69)。

図12 帝政後期組織図

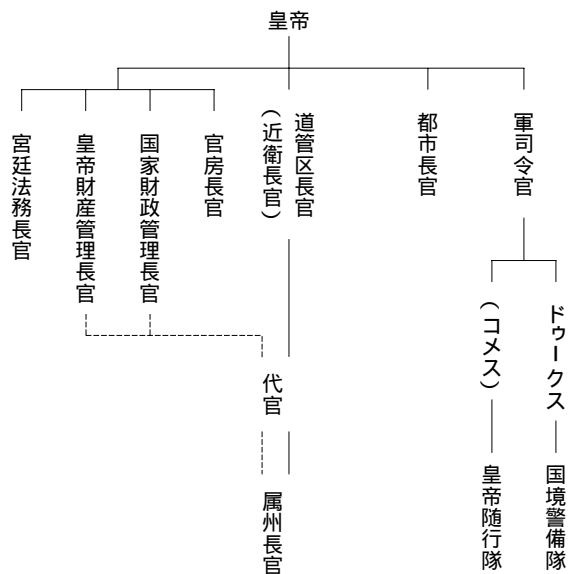
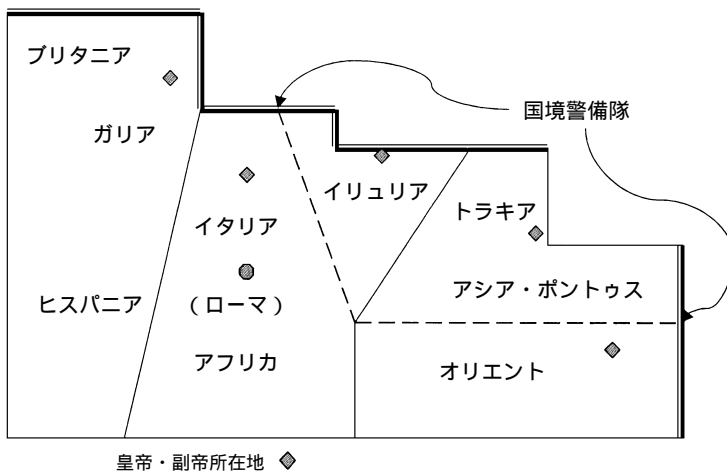


図13 帝政後期 道管区制と皇帝・副帝所在地



に国家財政管理長官が貨幣面での収支管理の頂点に立っていた。ローマの他に AD 324 年からコンスタンティノープルが建設され、それぞれに都市長官 (*praefectus urbi*) がおかれ、2 つの都市への穀物他の物資の無料配給は続けられ、その任務は食糧長官 (*praefectus annonae*) から都市長官に吸収されていった⁴¹⁾。

資金を含めた物資の流れから、テトラルキアによる分割統治ならびにその後固定化していく道管区制 (*praefectura praetorio*) を眺めていくと、北部ならびに東部に広がる国境地帯に展開する軍団への物資補給の確保が第一義的な需要要因として浮かび上がってくる。図 13 から推量できるように、テトラルキア時代の皇帝と副帝の所在地は、トリアー、ミラノ、シルミウム、ニコメディア、アンティオキアと国境地帯に近い場所にあり、軍団の指揮をとる上で便利な地理的位置を占めている。その他に首都のローマ、ならびにコンスタンティノープルへの穀物等の供給があり、その供給地は一様に後背地に位置する南部の地域である。つまり、租税ないし強制買付けという形で国家により収納され費消される物財の流れは、後期においては基本的に南から北へという経路であったと考えられる。もちろん、これは全体の物流の一部分を占めるに過ぎないことは留意する必要がある。

帝政前期のような国境外での防御という戦略は不可能となり、3 世紀後半から帝政後期に至り、帝国内部への蛮族の侵入を頻繁に受けながらも、内部での限定された領域での防御という形に防衛戦略は変更されていく。それでも帝国全体で見れば、依然として安全保障の成果は得られており、そのための負担は増税という形で重くなっても、許容可能な範囲にとどまっていたという点で持続可能な状況にあったと考えられる。

ここで帝政後期の財政支出を推計してみよう。トレドゴールドにより AD 300 年頃 (ディオクレティアヌス帝) の帝国東部の財政支出額が推計さ

41) 4 世紀においては、食糧長官は都市長官の管轄下にあったようである (Pavis d'Escurac, 1976: 289)。

れているが、それを参考に帝国全体に敷衍して推計を試みてみた。帝国全体の兵士数を581,000とし、水兵を64,000として、トレドゴールドに倣い年間の給料を12ソリドゥスとし、将校分の上乗せをそれぞれ3分の1、4分の1として追加し、制服等装備品を(年間)5ソリドゥス、騎兵数を51,000として飼料代を5ソリドゥスとした。そしてその他の項目をトレドゴールド推計の2倍にして計上した⁴²⁾。ただし、金額はコンスタンティヌス帝時期のソリドゥス金貨に換算して計上してある。

ローマ帝国の租税負担がどの程度のものであったかは、憶測の域を超えることはないのであるが、推計を試みることにしよう。GDPの推計については、ホプキンズ、ゴールドスミス、テミン等により試みられている。ホプキンズの推計では一人当たり必要消費量(穀物換算)をベースに1モディウス(6.5kg)当たり3セステルティウス(HS)換算で算出し、種籾分を付加し、それに地代、その他収入の付加分として1.5倍して12,500百万HSを導出した。ゴールドスミスは、同じく必要穀物消費量と換算率を前提にしながらも、それに他の食物、衣服住居分を付加して消費支出分を推計し、さらに投資分を付け加えて(10%増し)、最終的に20,900百万HSとした。テミンはゴールドスミスの手法に則りながらも、必要穀物消

42) Treadgold (1995: 54-59, Table12). トレドゴールドは6世紀の著述家たち(John the Lydian, Zosimus, Agathias)と *Notitia Dignitatum* による4世紀の兵士数への言及に対し仮説のうえで整理をし、ほぼ矛盾なく数値はAD235-285とAD305-395の公式帝国総兵士数として解釈できることを示している(Treadgold, 1995: 44-59)。他方、後世著述家の数値に疑問を呈し、また公式兵士数と実際配備の兵員にはギャップがあり、現実には過少であったとする考えもある(MacMullen, 1980)。なお、ユスティニアヌス帝(1世)時(失地回復後)の財政収入・支出の推計がヘンディによって試みられているが、オリエント道管区の収入は400万ソリドゥスほどでアフリカ、イタリア、イリュリウムをいれても500万ソリドゥスほどであり、多くても600万ソリドゥスは超えないであろうとしている(Hendy, 1988: 165-171)。同時期のトレドゴールドの推計はAD540年ごろで1130万ソリドゥスほど、AD565年ごろで853万ソリドゥスであるので、その差は国境警備隊分を含むかどうかと兵士への給料・飼料・装備品・作戦費等がより大きくなっていることによるものであり、(国境警備隊への負担がなくなった)後者の推計値がヘンディの推計に対応しているといつてよいであろう(Treadgold, 1995: 195-96)。

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

表 3

AD 300 年頃の帝国支出		(単位: 千ソリドゥス)
兵士給料	$581,000 \times 12 \times 4/3 =$	9,300
水兵給料	$64,000 \times 12 \times 5/4 =$	960
装備費	$581,000 \times 5 =$	2,900
飼料代	$51,000 \times 5 =$	255
作戦費		1,000
文官等給料		2,000
その他		2,000
計		18,415
アンノナ		
ローマ		300
軍 団		645
計		19,360

費量を少なめに推計し、換算率もエジプトの例に倣い、1.78 HS / モディウスにして 9,150 百万 HS と算出していた⁴³⁾。

結局、10,000 ~ 20,000 百万 HS にまたがる推計の格差になってしまったのであるが、その要因が換算率と必要消費量の違いによっていたわけであり、とりわけ換算率 3 HS / モディウスが帝政初期の帝国内の平均的価格を示しているとはいえ、主に都市部での価格を反映しており農村部ではこれより低い価格であった可能性が高いこと、対して 1.78 HS / モディウスはエジプトの価格を反映し帝国内でも最も安価であると考えられるので、ここではその中間値をとり 2.4 HS / モディウスを採用した。さらに帝国の人口についても Beloch (1886) の帝政初期 5,500 万人の推計値を採用していたが、新推計では低めに AD 14 年頃で 4,550 万人、AD 164 年頃で 6,140 万人ないしは 5,900 ~ 7,200 万人になっている⁴⁴⁾。ここでは表 1 の新推計を使い、またゴールドスミスとテミンの必要穀物消費量を上限値と

43) Hopkins (1980), Goldsmith (1984: 268, 273, Table 1), Temin (2006: 47), Maddison (2007: 45-47, Table 1.9), Scheidel and Friesen (2009, Table 5)

44) Frier (2000: 812, 814), Scheidel (2007a: 48).

下限値として、オリジナルの値に 2.4 HS / モディウスで修正して推計値を算出することにした。帝政前期では長期的には物価の上昇がみられたと推定されるので、これについてはダンカン＝ジョーンズによるエジプトの小麦価格の推移を物価指数の代理指標として使用し、物価上昇分を補正した⁴⁵⁾。最後に AD 165 年の「アントニヌス疫病」以降人口の成長は止まり、経済でも定常状態に入ったと想定することにして、AD 215 年ごろの GDP 推計値も導出することにした⁴⁶⁾。以下がその結果である。

表 4

(単位：百万 HS)

AD14	AD164	AD215
10 200 ~ 13 800	21 900 ~ 28 000	29 000 ~ 37 000

これに先ほど提示した帝政前期の支出推計額の上限をとり、負担率を求めると、次のようになる。

表 5

(%)

c. AD68	c. AD150	c. AD215
5.6 ~ 7.6 [4.6 ~ 6.3]	3.7 ~ 4.7	5.4 ~ 6.8

AD 68 年の数値については、AD 14 年との間に半世紀の違いがあるので、表 1 の人口増加分の値を使って（およそ 1,000 万人の増加となっている）調整して GDP 推計値をその分増加させ、その値を使って導出した負担率が [] 内に記入されている。上記の推計からすれば、帝政初期の負担率は 5~7% 台であり、2 世紀アントニヌス朝（五賢帝時代）では経済成長により帝国臣民は負担率の低下を享受したことになる。

他方、帝政後期については仮定に則った憶測になってしまうのであるが、

45) Duncan-Jones (1990: 146-47, Table 46).

46) Bagnall and Frier (1994: 175-76).

前節でふれたように南北間で経済的興隆と衰退の違いが出てきたとはいえ、帝国全体では定常的狀態を保っていたとすれば、生産規模としてはAD 150年ごろの実質GDPを保持したと想定できる。ただし、基準としてAD 14年のアウグストゥス帝期のGDP推計額を当該時期の通貨換算レートにより金貨換算額に直し、人口増加分を加えて修正した後、コンスタンティヌス帝期のソリドゥス金貨額にしてAD 300年頃のGDP推計値を求めると、248~335百万ソリドゥスとなる。これに対する帝政後期の支出額比率をもとめると、負担率は5.8~7.8%となって帝政前期とさほど変わらない大きさになる(ちなみに、AD 164年の推計値をそのまま金貨額に直して求めると、負担率はより小さくなる)。帝政後期のGDP推計の困難さを考慮すると推計負担率の危うさは免れないのであるが、前期と後期の間で金貨換算した物価が低下基調にあるという指摘を組み込んでも6~8%台であると想定され、大幅な上昇にはならないと考えられる⁴⁷⁾。

帝政後期の負担はおそらく前期より上昇しただろうが、著しく上昇したとは考えられないということである。帝国の軍隊・官僚数にしても、60万人ほどの兵士数と多くて3万人ほどの官僚とすれば、5,000~6,000万人台の人口に対する比率は、1%前後に収まる。負担率はこれに地方の諸都市の賦役や臨時的経費などが加わるとして倍増したとしても、全体として2割を超えることはなかったと考えられる⁴⁸⁾。もちろん、地域によって

47) Corbier (1986: 490-95).

48) 2004~2005年の主要国の行政機関公務員数は、人口千人あたり日本4.0人、イギリス38.8人、アメリカ7.5人、ドイツ4.4人である。軍人、公社公団、政府系企業を含めると、日本12.6人、イギリス48.7人、フランス53.1人、アメリカ9.9人、ドイツ22.3人である(野村総合研究所、平成17年11月報告)。国家機関が中央集権的か分権的(連邦制)かで中央政府の公務員数は異なってくるのであるが、ローマ帝国の場合、国家官僚(文官)比率は人口千人あたり0.4~0.5人であり、きわめて少ないというべきである。他方、地方が諸都市の参事会員により運営されていたとすれば、種々の推計により13~36万人にわたり、比率は2.3~6.5人になる(Scheidel and Friesen 2009: Table 6)。主要国の地方公務員総数(人口千人あたり)が29.6~64.0人にわたることと比較すれば、参事会員下の属僚を含めても大きな数にはならな

負担の軽重があり、とくに国境地帯では軍事上の徴発により負担率はより高くなったと考えられるが、人口の上でも金額の上でも帝政後期が前期に比べ著しく負担が高くなったと思われない。これは、依然として帝政後期においても帝国の官僚数は全人口に比べてきわめて小さいという状態は変わらず、施政の基本が帝国臣民への強制より合意・協力によっていたと考えられるからである。ある許容できる範囲まで、臣民は帝国の安全保障の代償として負担を受け入れたのであるが、限界を超えると租税徴収の効率は減り、未納が増えていくことになった。未納分を強制力によって回復させるほどの経費の余裕は、帝国にはなかったのである。

4. 地代／租税と交易：制度的補完性

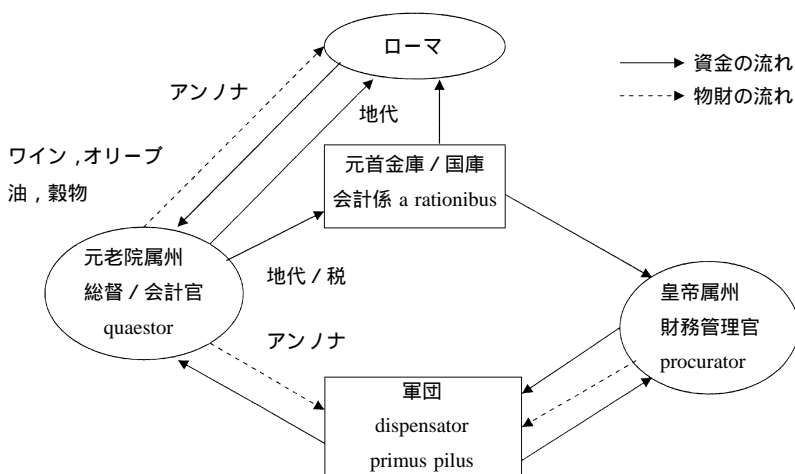
租税ならびに地代等を通じて地方の各都市・地域から中央（ローマ）へと流れる資金と、地域内ならびに域際的に交換を通じて流れる資金とは、一見別論理によって組成される資金経路ではあっても、経済循環という経済全体を通じて流れる資金の循環構造を形成するために相互に補完しあっているという意味で、制度的に補完関係にあるということができる。この考えは、ホブキンズにおいて提唱されたのであるが、そのマクロ的発想法を受け継いでフライベルクにより国際収支の観点から補足展開されていた⁴⁹⁾。

かったと推量される。前近代国家では軍人の比率が圧倒的であったと考えられる。ちなみに、金額で比較すると、2005年アメリカのGDPに対する政府支出比は20.2%であり、国防費は3.9%であった（*Economic Report of the President, USA, February, 2008*）。同様の文脈ではHopkins（2009: 184）も参照。

- 49) Hopkins（1980, 1995/96）, von Freyberg（1989）. ホブキンズが提唱したイタリアと属州間の経済的依存関係については、フライベルクにより国際収支の視点から国際経済学の理論（ヘクシャー・オリーンの不完全特化理論）に沿って、ローマ帝国の経済構造の解明が試みられていた。イタリアの貿易収支は赤字であり、属州のそれは黒字であると想定され、相殺するように資本収支（資本移転）が公的、私的部門から分析されるわけであり、帝国全体に統合された通貨体系、租税徴収とその支出、富裕層による商取引などがとりあげ

このホブキンズ・モデルというべき資金循環の構図は、次の図 14 で要約することができるであろう。図 14 で示されているように、元老院属州が租税や地代を通じて回収された資金の出し手であり、中央の国庫や元首金庫または元老院議員以下のローマの有力者の金庫を通じ、一部はローマでの(奢侈的な)消費や穀物無料配給のために支出され、一部は皇帝属州を經由して軍団の兵士に支給され現地での消費に向けられる資金の流れが

図 14 帝政前期資金循環図



られていた。資本移転はイタリアの赤字を埋めるだけでなく貿易構造の変化(交易条件の変化)を引き起こす要因でもあり、イタリア生産物(ワイン)の比較劣位化の原因でもあった(von Freyberg, 1989: 150-31)。このフライブルクの著書にはアンドローの批評があり、ホブキンズ説を受けたフライブルクの理論的主張には不当なものでなく知的刺激を受けながらも、アンドローは古代経済において国際収支理論の用語(貿易収支, 資本収支)には違和感を抱かざるを得ないとする。むしろ、表現としては貿易収支や国際収支ではなく、商業的交換の不均衡と資金移動の形で論じるべきとする(Andreau, 1994: 193)。紀元1~3世紀の間にイタリアの衰退化は否定しようがないが、その背景には帝国経済の統合化に沿って属州に拠点を置くようになったエリート層の進化があり、それがイタリアの金融活動の衰退を招いたのではないかと述べる(Andreau, 1994: 199-203)。この主張についてはさらに英訳著書でも論じられている(Andreau, 1999: 129-38)。

ある。他方で、主な資金の出し手である元老院属州では、資金を取り込むために一部はイタリア（とくにローマ）に向け、ワイン、オリーブ油、魚醤（garum）、穀物、香料、大理石、織物その他原材料などが移出・販売され、一部は皇帝属州に駐屯する軍団向けにワイン、オリーブ油、魚醤、穀物などが移出・販売されていて、イタリア、皇帝属州から元老院属州へ還流する資金の流れがあった。

いうなれば、帝国政府の収入と支出の流れがローマと軍団基地を中心にしてみられる一方で、元老院属州の生産物が同一地むけに移出され販売されて資金が還流する構図が形成されていたのであり、地代／租税と交易活動が補足的な関係を築いて資金循環の継続性を保証し、生産者と商人などの経済活動を刺激していたのである。もちろん、交換の領域には、中央と辺境向けの移出・販売のルートだけでなく、地域内ならびに属州にまたがる経済活動が存在していたわけであるが、帝国内の大きな資金循環をとりあげたとき、上記の地代／租税・交易の相互補完性は見落とせない大きな柱であったということである⁵⁰⁾。

50) ホブキンズ・モデルでは注49)でも示されたように、帝政前期においてイタリアならびに軍団の駐屯する辺境属州の貿易収支赤字を地中海沿岸の富裕な属州が埋めるという関係が想定されている。その際、国家調達物資（アンノナ）の移動は租税徴収だけでなく、契約による商人を通じた買い付け、輸送も含まれており、帝国全体を通じた資金の移動を伴うことになる。ローマ市民への穀物・ワイン・オイル調達はもっぱら食糧長官（*praefectus annonae*）の管轄であり、辺境属州の軍団への物資供給は属州総督・管理官（*procurator*）が担っていた。その意味で、前期ではローマ国家の物資調達は原則として各地域で自己調達する体制にあったのではないかと考えられる。しかし、属州を超えた帝国レベルでの（作戦発動の場合などの緊急の）調達の場合は、物資の調達・輸送は運輸長官（*praefecti vehiculorum*）、属州総督ないしそのときどきの担当官を任命して帝国レベルで遂行された（Erdkamp, 2002: 151-53）。その点で、システム上、軍団では会計係（*primus pilus, dispensator, tabularius*）から、属州管理官（*procurator*）、属州間では食糧長官という階層構造が前期に形成されていたという説がある（Herz, 2002: 42, Carreras, 2002: 80-81）。しかし、食糧長官は皇帝代理として食糧基金をもとにローマ市の食糧を調達することに責任を持っていたというべきである（Pavis d'Escurac, 1976: 31）。辺境属州の構造的資金不足はむしろ皇帝の下、会計係（*a rationibus*）により把握され不足を補填するように資金の移動が決定され

このホブキンス・モデルには幾つか批判が出ている。ひとつの批判としては、地域によっては帝国内で現物納税が行われることが多いこと、ならびに貨幣保蔵の発掘物をみていくと、通貨の種類が地方により固定化し通貨圏が形成される傾向がみられ、ホブキンス・モデルから予想される帝国をまたがった中央と地方の間の物財と貨幣の移動とはそぐわない結果が出ているとして、その枠組みを批判したのである。それに対し、他方の批判は、通貨の分布には地域性があるとはいうものの、長期的に見れば、帝国の東西において発行された貨幣は流通過程を通じて相互に浸透して入り込んできている事実を指摘して、通貨圏が決して閉じてはいないことを主張している。ただし、生産物の移出・販売により、デナリウス貨などがそのまま還流していたとすることには懐疑的であり、徴収された通貨が溶解されて銀(金)塊となり、流出ないし流入したり、さらに富を蓄積した元老院や騎士階級の有力者から属州都市やその有力者への貸付により、資金が流出することなく地域に滞留したのではないかと推論している⁵¹⁾。

これらの批判にはホブキンスが自ら答えて、前者の批判には後者の指摘を取り上げ、帝国の通貨圏は長期的には開かれたシステムであること、現物納税には、農民が現物納税(納入)した生産物は、属州政府ないし土地所有者による消費分を除き、都市で売却され、現金の形で金庫に納められ

ていたと考えるべきであり、属州管理官は資金の補填を受けて、ワイン、オリーブ油などの買い付けを定期的に行っていたと解される。資金移動は直接的な金塊・銀塊による輸送だけでなく、共和政後期徴税請負組合のメンバーにより行われていたように、資金振替によって直接輸送に頼ることなく、属州金庫の間で清算が行われた可能性がある。(租税振替については de Ligt (2002) を参照。ただし彼は国家レベルでの振替業務の可能性については否定的である。) 実際、軍団内部では給与と支出については現金決済ではなく会計上の決済・清算によって行われてきた (Herz, 2007: 308-13)。レメサル・ロドリゲスは帝国全体の振替・清算システムがあり、その業務は食糧長官が担っていたであろうと主張しているが、資金の振替・清算という視点からむしろ会計係 (*a rationibus*) のほうが相応しいように思われる (Rémesal Rodríguez, 1997: 66-67)。

51) 前者の批判は Duncan-Jones (1990: 142-46)、後者の批判は Howgego (1994: 14-20)。

るか、送金されることを指摘して、マクロの視点からは現物納税はホブキンズ・モデルの資金循環構造に本質的な障害にならないことを説いたのである。後者の批判については、貸付等による資金調達、返済が不可能な場合はローマの有力者への所有権の移転を伴うだけであり、一時的な解決に過ぎないと反論する。属州の有力者が利子の支払いを継続させるとしたら、現地の生産物をローマ向けの嗜好品に変更し、販売により資金を確保しなければならなかったのである⁵²⁾。

ホブキンズ・モデルには、属州と中央・辺境間の資金移動に注目するけれども、地域内の交易や属州間の具体的な経済活動には眼が届かず白紙状態になるという欠点があるわけであるが、この点を留意しながら、少し別の視点から地代／租税と交易の補完性のテーマを探っていくことにしよう。地域経済圏に注目するとき、ローマ帝国内にはそれとオーバーラップする制度が存在していた。ひとつは、関税 (*portorium*) が帝国内で幾つかの区域に分けられて徴収されていたことである。帝国が成立するに対応して、共和政後期の徴税地区を拡張する形で、あるいは帝国に吸収された地域経済に自然に対応するような形で関税区が形成されていったと考えられるのである⁵³⁾。成立時期は同一ではないが、帝国内には13～14の関税区があったと考えられる⁵⁴⁾。イタリアを除き、これら区域の間を出入りするとき、それぞれの地区の税関で関税（通常は2～2.5%）が賦課されていた（イタリアは免税地区になっていた）。

これら関税区は歴史的な経緯があったとはいえ、地方経済圏を反映する

52) Hopkins (1995/96).

53) de Laet (1949:119-120). ダンカン＝ジョーンズによればランプの取引パターンから西部ではガリアを中心とした地域、北イタリア・イリュリア中心地域、アフリカ・スペイン・南イタリア地域などに分化していたという (Duncan-Jones, 1990: 48-58).

54) de Laet (1949) によれば、ブリタニア、ガリア、ヒスパニア、イリュリア、イタリア、アフリカ、アジア、ビテュニア、エジプト、シリア、ユダヤ、シリア、キレナイカ、アカエアがあげられる。

ように形成されたと考えられ、とりわけガリア、エジプト、ドナウ河諸州（イリュリア）は文献や碑文での引用が数多く、経済的活動の活発さを反映していたといわれる⁵⁵⁾。関税率は決して禁止的な大きさでなく、区域を越えた経済的活動を阻害するものではなかったであろう。とくにイタリアへは区域から移出するときのみに課税されるという意味でより低率となり、イタリアへの物資の移出を幾分促進する効果をもったかもしれない（ただし主要都市での入市税 (*octavae*) が賦課される）。政府による買い付け（長期購入契約）などは、ローマ市民や軍団向けとすれば免税措置がとられたかもしれない。他方で、関税区制は弱い障壁を境界に形成するため、区域内での地方経済圏の育成を促したであろう。さらに興味深いことは、関税区が帝政後期の管区 (*dioceses*) に重なってくることである。管区が大財政区であったと述べたが、それは帝政前期に成立していた地方経済圏を反映したものであったといえる。帝政後期になると、帝国内の関税区は見当たらなくなり消失したようである。関税は国境地帯で徴収され、内部でも主に都市ないし交通の要地での徴収 (*octavae*) となっていき、徴収業務は請負の形で委託されていた⁵⁶⁾。

次に関係してくるのは、通貨圏または貨幣鑄造所 (*mint*) の存在である。帝政初期、アウグストゥスの幣制改革により通貨が統一されたのであるが、実態を見ると経済先進地帯である東部ではヘレニズム時代以来のドラクマ銀貨とシストフォルス銀貨がローマ・デナリウス銀貨と連動するようにして通用し、補助通貨に関しては東部の各都市で鑄造発行されていた⁵⁷⁾。広域にわたる交易では銀貨が決済手段として用いられ、ギリシャ・小アジアとシリアでデナリウス銀貨のみならずそれぞれのドラクマ、シストフォルス銀貨が流通しており、都市単位の日常生活圏では固有の補助通貨（青銅

55) de Laet (1949: 448).

56) de Laet (1949: 456, 469-74). 他方では Jones (1964: 429) によれば税関区が依然後期においても国内に残っていたのではないかと推量されている。

57) Harl (1996: 97-124).

貨、銅貨)が流通していた。エジプトではさらに特異なアレクサンドリア・テトラドラクマ貨がデナリウス銀貨と連動するような形で鑄造・発行されていたが、その品質はより粗悪であった。この通貨はエジプト経済圏でのみ通用するものであり、鑄造に関してはアレクサンドリアで独占して発行していたため、他の良質の銀貨に交換してもエジプト内では使用されず、交易に従事する商人のデナリウス貨からテトラドラクマ貨への需要とローマへ送る地代や租税・穀物売却金から派生する逆方向の貨幣需要がちょうどバランスしている限り、両通貨の並存は持続可能であった⁵⁸⁾。

西部では大量にデナリウス貨と補助通貨が最初はスペインで、後ルグドゥヌム(リヨン)の鑄造所で発行され、それらは軍団に支給され、交易を通じて西部各地に流通するようになった。鑄造所はカリギュラ帝の時期以後にローマに移ることになるが、帝政前期においてスペイン、ダルマティア、ダキア地方の鉱山開発により金銀などの鉱物資源が豊富に入手可能となり、大量の貨幣鑄造、発行となって帝国各地とくに西部に流通するようになった。第 2 節でふれたように、グリーンランドの氷床に含まれる鉛の同位体元素比などから、銀の発掘ないし銀貨の発行が共和政後期(BC 3 世紀以降)から増えて紀元元年前後をピークにして以後減少し、紀元 2 世紀末には低迷してしまうことが窺える。これは、共和政後期から帝政前期まで S 字カーブを描くように貨幣発行残高が増えてきたことを意味する。この動きは第 2 節でふれたように、地中海の沈没船数の動きと一致し、貨幣発行の変化と経済活動の動きが一致して推移していたことを意味し、とりわけ西地中海で沈没船の数が多いことから、西部地域で貨幣の大量流通とともに経済活動が活性化したことを示唆する。

58) 各地域通貨圏とローマとの資金循環図(フローチャート)については、Harl (1996: Figs. 9.1-9.5) で図示されて理解を容易にしている。また、van Minnen (2008: 239) の資金循環図も同様の形式であり参考になる。憶測であるが、異種銀貨の交換については、両替商(moneychangers)等を通じてその時々⁵⁹⁾の経済状況を交換レートに反映させながら両替が執り行われたのかもしれない。

日常の取引に使われるアス銅貨は帝政初期に各地の属州鑄造所で大量に発行され、地域経済圏を形成する取引媒体となったと思われる。帝国の広域交易にはデナリウス銀貨とセステルティウス黄銅貨が使われ広範囲に分布していた。アウレウス金貨は資産の売買など高額の取引や献金的手段として使われたようである。フラウィウス朝以降、ローマの通貨発行に対する支配権が強化され、結果属州の鑄造所は厳しく制限されることになった。この意味で、通貨の統合は徐々に進行していったと考えられるが、それでも東部では依然として固有の銀貨が流通していたし、地方の経済圏では経済活動に必要な補助通貨の供給は必要に応じ現地の諸都市で供給されていた。関税区とも対応するように、帝政前期では貨幣発行の事情からも地方経済圏の存在、とりわけ古くからの先進地域であった東部と新興経済発展地域である西部に大きく分かれていたと考えることができる。

帝国の通貨の統一性を最終的に実現したのは、ディオクレティアヌス帝の幣制改革においてであった。AD 293 年頃に通貨の再編成を実施し、5 年以内に新通貨への移行が行われた。地方固有の通貨が廃止され、帝国各地の鑄造所で共通の各種通貨が発行された。とくに帝政前期のデナリウス銀貨に対応する通貨としてヌムス (*nummus*) 銀・青銅混合貨 (*billon*) が大量に発行され、物価の体系を攪乱させる要因にもなった⁵⁹⁾。後、コンスタンティヌス帝になり、ソリドゥス金貨が発行されるに及んで、補助通貨は金貨との関係で受容されるようになり、帝国はいわば金本位制の枠組みのなかで通貨体制を確立するようになった。鑄造所は、イタリア、ブリタニア、ガリア、イリュリア、マケドニア、トラキア、シリア、ビテュニア、アフリカ、エジプトの各地区に 15 ヶ所設けられ、貨幣が鑄造・供給された。各地区はほぼ管区 (*dioceses*) に対応し、鑄造所は貨幣供給の管理セン

59) AD 355 年にコンスタンティウス 2 世による銀貨発行、流通化があり、AD 371 年ヴァレンティアヌス帝とヴァレンス帝による *billon* 通貨の回収と純銀貨発行への変更があり、その結果 *billon* 通貨発行の実験はこれ以降歴史の中に埋もれてしまう (Harl, 1996: 172)。

ターとなっていたと考えられ、また大量の共通通貨の発行は、帝国の貨幣化を一層進行させることになったといわれる⁶⁰⁾。

ホプキンス・モデルは、帝国中心部（ローマ）と辺境（軍団）への地代／租税による資金の流入とそこでの支出による流出、ならびにそれを補足するように（元老院属州を中心とする）地方から中心と辺境への物資の供給とそれによる資金の還流により、帝国全体の資金循環が閉じることを意味していた。このモデルは、共和政後期から帝政初期に帝国が拡大し、それまで（相対的に）閉じていた地方経済を包摂し、強制的に帝国全土に跨ぐ資金循環の構図に組み込んでいくプロセスを説明するものにもなっていた。モデルは帝政前期の状況を説明するに適合的であったが、補足と修正を施すことにより、共和政後期と帝政後期にも適用可能な、帝国経済を構成する基本的枠組みとなりうるものであった。

共和政後期に地中海沿岸の地域（ヒスパニア、アフリカ、小アジア、そして最終的には中東）を属州化し、もっぱら収奪の対象にすることにより、莫大な資金がイタリアに集中した。当時のローマ国家は、官僚機構が不整備で、公的業務を（元老院階級、騎士階級の）有力者に請け負わせる委託国家であったのであり、拡張期という有利な状況を利用して、委託業務に携わった有力者たちは自らの富を蓄積していった。イタリアには、没収、賠償、貢納といった形で資金が集中していっただけでなく、奴隷などの人的資源の集積、ヒスパニアなどにおける鉱物資源の採掘と移送を伴っていた。これらは、単に資金と資源の集中という一方的な移転を意味したのではなく、大量の銀貨を発行し、拡大する辺境に展開する軍団兵へ支給するとともに、富を蓄積したローマの富裕層は自己顕示の消費のみならず、さらに富を拡大するため、土地や事業への再投資またはイタリア国内や属州の有力者たちへの貸付を行い始めたのである⁶¹⁾。これら資金移動に付随して、イタリ

60) Harl (1996: 148-75).

61) Andreau (1999: 132-35).

ア国内とくにローマでは種々の金融業者 (*argentarius*, *coactor argentarius*, *negotiator*, *nummularius*) が有力者や商人とともに資金仲介に活躍することになった⁶²⁾。

この時期の資金循環の構図は、属州からイタリアへの一方的な資金の移転であり、その流入した資金は富裕層が居住するイタリア国内の諸都市ないし軍団が駐屯する地域で消費となって支出されたわけであり、派生的に穀物、ワイン、オリーブ油を始めとしてイタリア国内の生産を刺激したはずである。イタリアへの大量の奴隷流入はこのような環境で発生したのであり、一方的な資金と資源の移転が可能な時期に限定されていたのである。したがって、移転分が枯渇してくると、さらに収奪する地域を求めるといふ誘因がローマ国家には生まれて版図の拡大が助長される。しかし、帝国の範囲が確定し拡張が終焉すると共に資金と資源の移転は終了することになる。共和政後期にみられた体制は長期的には持続可能ではなかったのである。もちろん、属州への貸付は資金の還流という点で属州の資金不足を緩和するわけであるが、支払い不能により所有権が移転したとしても、後に生じる利子・地代の支払いという点では根本的な解決にならず、属州は何らかの形でイタリア(とくにローマ)への生産物の販売を図らざるを得なくなる。先進地域であった東部では奢侈品や海外輸入品をイタリアへ販売して資金の回収を図ろうとするであろうし、後進地域の西部では進出していったローマ市民層ないしローマ化された地方有力者層を中心にして、イタリア諸都市や軍団に必要なワイン、オリーブ油、魚醤などの嗜好品、鉱物資源、その他原材料を供給する準備をし始めていったのである⁶³⁾。

アウグストゥス帝の下で帝国の範囲が概ね確定すると、イタリア、元老

62) Andreau (1999), chps. 2, 3, 4, 10 にエリート、金融業者、そのほかの人々による金融活動が網羅的に描写されている。その他に Jones (2006), Part II で同様にプトリ (puteoli) を中心にした金融活動に加えて、他の金融に関連した業務が説明されている。

63) Andreau (1999: 135-38).

院属州、皇帝属州という統治体制が成立して、地方の統治は、徴税も含めて各都市の参事会レベルに基本的に委ねられ(関税・売上税、相続、奴隷解放税などは依然として請負業務として請負組合 *societas publicanorum* または請負業者 *conductor* に委ねられたのであるが)、属州から吸い上げられた租税ならびに皇帝所領からの地代により、支出の大半を占める軍事費が賄われるという、帝政前期の体制が成立する。この統治体制こそが、ホブキンス・モデルが適用される世界なのであるが、共和政後期の経済体制がその前提にあってその変容により成立したことは忘れてはならない。イタリアという特権的地域は、ローマ市民の集住する地域であり、百万人を超すといわれる首都ローマ以外にも多くの都市を擁し、海外からの資金と奴隷に象徴される人的資源を吸収し、ローマを含めて都市部での(有力者による)莫大な消費は物資への需要となって周辺部に生産物の供給を促したのである。反面、特権的地位はローマ市民として軍団への兵士供給をイタリアに課し、また無産市民の植民化政策や退役兵士の現地居住化により、市民人口の流出、停滞化をもたらしたといわれる⁶⁴⁾。

先に述べたように、イタリアからの貸付、没収、土地購入を契機にその利子、地代支払いのために、属州での生産体制が整備され、ローマや軍団基地への物資の供給体制が整うと共に、安い属州生産物がイタリアに流入し始め、その結果イタリアの(ワインなどの)生産物の競争力が落ちていった。共和政後期に圧倒的にガリアでシェアを誇っていたイタリア・ワインが南仏産に押されて影を潜め、ローマの受け入れ口であるオスティア港では海外産ワインのシェアが帝政前期になると伸びてきて、イタリア産のシェアは落ちていった。もちろん、これらはイタリア・ワインが絶対的に衰退していったことを意味するのではなく、陸路・河川を通じてオスティア港を経由せずにローマに販売されていたものもあり、地元産の優位性は落ちていなかったと思われるが、大消費地での海外産のシェアは確実に高

64) Scheidel (1997b).

まっていた。このことは、イタリア(とくにローマ)と属州生産地との商業活動が活発化したことを意味し、交易と資金調達などに関する金融業が派生的に活性化したと推測できる。反面、イタリアでの経済活動が相対的に低下していったと考えられ、共和政後期には生産物売買、不動産・他財産の競売、請負事業の資金調達などで活躍していた(ローマを除いた)イタリア金融業者たちの活動が帝政前期から(碑文の上から)低下していったのは、このようなイタリアと属州の間の資金循環の構造が変化していったためと考えられる。つまり、生産活動の重心は属州に移り、属州に展開する有力者の所領からの地代の支払い、ならびに属州金庫からローマの国庫・元首金庫への地代・租税の流れと、属州からローマ・軍団基地への食糧、嗜好品などの物資の販売の流れ(逆に代金の回収)というホブキンズ・モデルで想定された資金循環の構図が確定していくとともに、属州とローマ・軍団基地の間の送金、資金調達、おそらく振替・為替業務などが商業活動との関わりで活発化していった⁶⁵⁾。

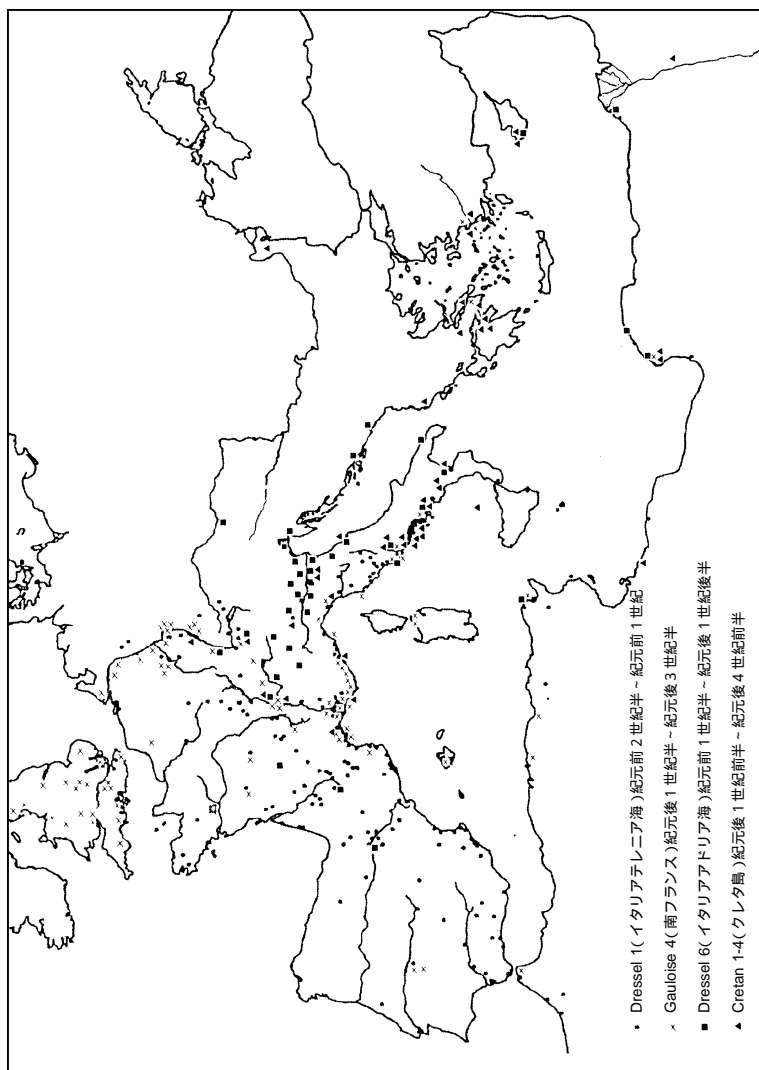
65) 紀元前1~2世紀をピークに、紀元1~2世紀にはイタリアの金融業は衰退に向かい、3世紀後半にはオークションへの信用供与が途絶えるほどまでに至ったことが、アンドローによって指摘されている。この盛衰には2つの要因、すなわちローマの征服活動により富裕化したイタリアのエリート層と、海外にも進出していったイタリア商人(*negotiatores*)が組み合わさり、信用供与、事業参加、商取引などを通じてイタリアに資金が集中した結果、それがさらに金融活動を通じて内外に資金の移動をもたらすという形で、金融センターがイタリア(ローマ)に出現したのであるが、帝政前期に入り、帝国経済の統合化が進むにつれて、それら要因が分解してイタリアの金融業での優位性が落ち、相対的な衰退が進行したというのである(Andreau, 1999: 135-38)。エリート層の生産と交易への活動は、拠点を地中海沿岸属州に移し始め、またそれら属州の主要都市周辺において経済的発展が、ローマと辺境軍団基地の消費需要も呼び水となって、進行していった。第2節でも述べたように北部から南部、東部へと発展の拠点が移行していったが、対応してエリート層の構成も変化していった。しかし相対的地位が落ちたとはいえ、輸入超過地域としてのイタリア(首都ローマ)は健在であり、イタリア・属州間には依然として交易の継続的進展がある。金融活動は、交易との関係で重要な役割を果たしていたはずであるが、その拠点はローマのみならず、属州諸都市においても進展したはずである。属州の生産地における資金需要、ローマに輸送する物資の買い付け、輸送のための資金需要が一方にあり、ローマ(その

2世紀は安定的な政治環境の下で経済が極相（クライマックス）を迎えた時期であった。ホブキンズ・モデルで象徴される属州と中央・辺境間の資金循環の大きな流れが構造化するとともに、パックス・ロマーナの下で経済成長の成果が最終局面を迎え、AD 165年から確認されるアントニヌス疫病の発生を境に定常状態に入る時期でもあった。後進地域であった西部ならびに国境地帯の北部で経済発展がみられ、それはローマでの消費需要のみならず、国境地帯（ライン河、ドナウ河）に展開する軍団基地で恒常的に支出される消費によることが大きかった。地域の経済発展はまた地域経済の成立・活性化を意味し、中央と辺境地帯での需要創造という属州を超えた帝国規模の物流の流れが西部地区で先行した感があり、経済発展とともにガリア、ヒスパニア、ドナウ河沿岸（イリュリア地方）の地域経済の活性化も促されたと考えられる。

地域の富蓄積については、オスティア港に到達したアンフォラの分布から推量することができる。図16からわかるように、紀元前に圧倒的にシェアを占めていたイタリア産アンフォラが帝政前期（AD 1, 2世紀）になるとシェアを減らし3世紀にはほとんどなくなる。ただし、これはイタリ

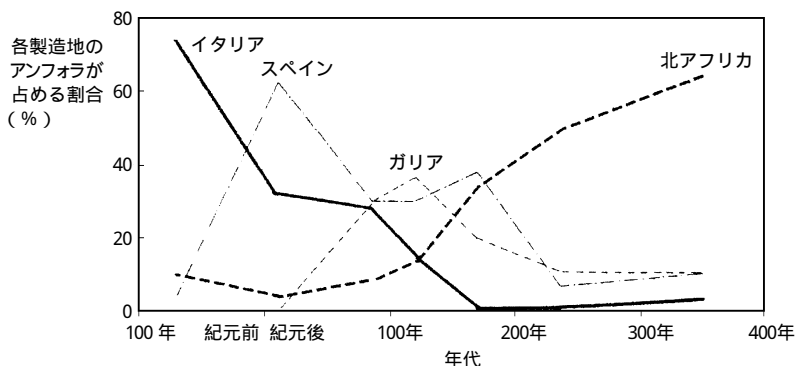
他イタリア都市）で購入するための資金需要がある。それは、属州での（現物地代を販売する分を含んだ）販売代金を消費地ローマへ送金する経路が恒常的にできていたことを意味する。現金輸送という手段があったろうが、共和政後期の金融業者とりわけ徴税請負組合メンバーによって実施されていた振替業務、ならびに関係の深い金融業者間で受け入れられた信用状、為替決済（*permutatio*）の存在を念頭におけば、帝政前期になっても継続的な取引ルートがある場合は、深く関与している金融業者たちが介在して、商人たちの海外での取引活動での資金不足を補う役割を果たしていたであろう。Harris (2006: 8-17), Jones (2006: 252) 参照。ローマ帝国では銀行家が口座を介した信用創造を行っていたとは認められず（エジプトでは小切手発行が行われていたが）、通貨は現金に限定されていたとされ、金融業者ないし商人間での信用供与と決済のための組織が未発達であったといわれる（Andreau, 1999: 42-43, de Ligt, 1993: 104）。しかし、イタリアと属州間の構造的取引関係を想定した場合、帝政前期にあっても想定される流動性不足を補うように、信用状発行に代表される信用供与がエリート層、ローマと属州の金融業者、商人の間で形成されていたと想定するのは、あながち的外れではないと考えられる。

図 15 西地中海アンフォラ分布図



資料) Peacock and Williams (1986, Figs. 8, 21, 35), Alcock (Fig. 25.3) 図 15 注) 次頁参照

図16 オスティア出土アンフォラの製造地別構成

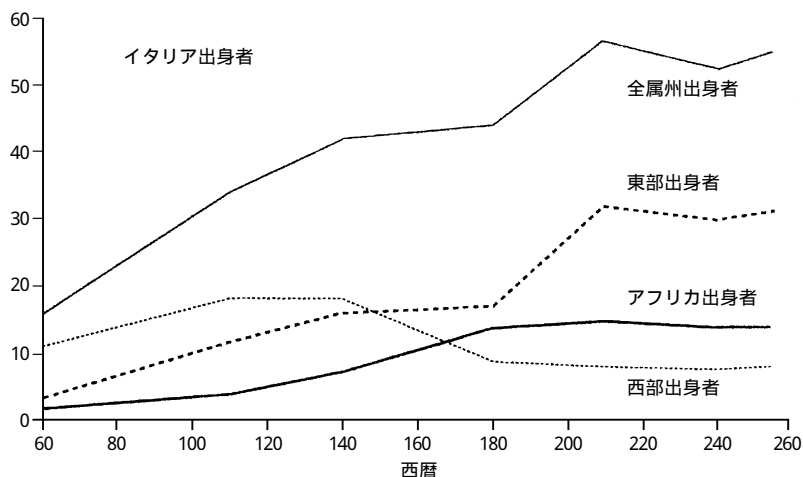


資料) Greene (1986, Fig. 4)

図15注) イタリア・ワイン(ワインを容れたとされるアンフォラ)が共和政後期中に地中海西部のみならず東部まで輸出されていたことが、アンフォラの分布状況から窺える。図15には Dressel 1 タイプの分布が西地中海を中心に図示されているが、Lamboglia 2 というタイプは東地中海とくにエーゲ海に多く分布しており、当時のイタリア・ワインが質量ともに地中海全体を席卷していたとさえ印象付けられる(Tchernia, 1986: ch. 2 とくに 122-23)。さらにイタリア産オリーブ油を容れたとされるプリンディジ産アンフォラがガリア地方にも届いていた。共和政終末になると、南スペイン(バエティカ)産アンフォラがガリアに届くようになり、帝政前期にはローヌ・ソヌ・ライン河からブリタニアにまでいたる軍団基地が点在する各地に南ガリア産ワイン、南スペイン産オリーブ油を容れたアンフォラが分布していき、イタリア産が後退ないし消失していった(オリーブ油の産地の変化については Tchernia, 2002: 321-24)。ワインとオリーブ油に関するイタリアと属州間の(商業的)競争の経過が分布から窺うことができるのであり、帝政前期において Gauloise 4(南ガリア産ワイン)、Dressel 20(バエティカ産オリーブ油)アンフォラが Dressel 1 等タイプに替わり、ガリアからブリタニアに至るルートに分布しているのが象徴的である。しかしながら、イタリア・ワインの生産と名声は消えたわけではなく、依然として内地イタリア向けに生産されていたことも指摘されている(Tchernia, 1986: 193-94)。図15のアンフォラ分布に限らず、帝政前期においては大量消費地となったローマやブリタニア、ライン、ドナウ河沿岸の軍団基地(都市)向けに地中海各地からワイン、オリーブ油、漁獲などのさまざまな嗜好品が産地特有のアンフォラによって輸送されており、その数量も無視できないものであることがわかってきている(Drexhage et al., 2002: 130-31)。南スペイン産のアンフォラ(Dressel 20 等)は3世紀前半(セウエルス朝)までローマ、ならびにゲルマニア、ブリタニアで大量に出土し、オリーブ油の輸送が継続したと推測される(Rémesal Rodriguez, 1997, 1998, Funari, 2002)が、後半以降になると極端に少なくなる。ローマでは図16のように北アフリカ産オリーブ油のシェアが圧倒していくのであり、南スペイン産はより小さな容器(Dressel 23)で輸入されていたようである(Rémesal Rodriguez, 1991)。西部辺境地区でも南スペイン産のオリーブ油輸入は少なくなり、4世紀半ばには止まってしまったと考えられている(Baudoux, 1996: 157-59, Carreras, 2002: 87)。

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

図 17 元老院議員出身地別構成(%)

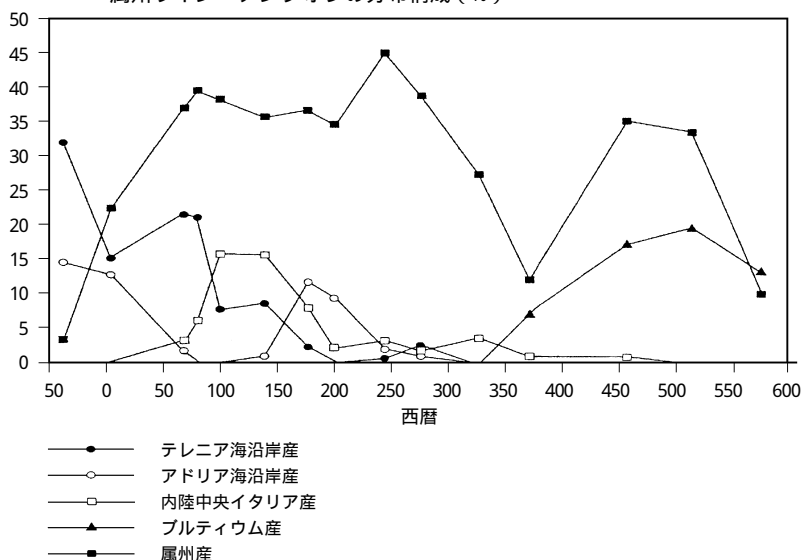


資料) Whittaker (1985, Fig. 2a)

ア産が消失したことを意味するのではなく、オスティアならびにローマ双方の遺跡で発掘されたアンフォラをみると、イタリア産はあるシェアを確保していた。他方で、1世紀にはスペイン産のシェアが圧倒し、2世紀にはガリア産が伸びてくる。そして2世紀から帝政後期に繋がる形で北アフリカ産がシェアを伸ばしていったのである。興味深いことに、元老院議員の出身地系譜別構成をみていくと、産地別シェアと同じような傾向がみられる(図17)。

3世紀になると、イタリア、スペイン、ガリア産のシェアは著しく落ち、元老院メンバーの割合も落ちていく。さらに図18からイタリア産ワインの内訳をみていくと、テレニア海沿岸から内陸中央イタリア、アドリア海沿岸、4世紀後半からはブルティウム(イタリア東南端)へとちょうど西部から東部・南部へ南下するように産地が移っている。元老院議員の資格がある一定以上の資産評価(HS1000,000~)を得た資産家に与えられていたことから、これら推移の変化は各地域の富の蓄積状況を表し、敷衍すると地

図18 ローマ、オスティア遺跡出土製造地別イタリアワイン・アンフォラと
属州ワイン・アンフォラの分布構成（％）



資料） Panella and Tchernia (2002, Fig. 9.3)

域の経済発展の度合いを示唆するものと考えられる。オスティア・ローマのアンフォラのシェアには出ていなかったが、東部出身の元老院議員のシェアが3世紀になって一段と高くなっている。一概にはいえないが、東部の経済発展の状況を反映しているといえそうである。このような西部・北部と東部・南部との格差が大きく開いていく境目が2世紀後半であり、ちょうどアントニヌス疫病 (AD165-175) が発生した時期以降に対応している。疫病の影響が碑文や文書数の動向などから少なくとも一時的には経済活動の沈滞化をもたらしたようであるが、それが恒常的な人口減少をもたらすほどのものであったかはわからない⁶⁶⁾。

66) 人口と実質賃金とは相反した関係にあるが、Scheidel (2002: 106) は実質賃金が2世紀と3世紀間で上昇したと主張する。Corbier (1986: 494) では賃金 / 奴隷価格は1世紀前半 (アウグストゥスまたはネロ) と AD 301 年との間で穀物またはワイン価格に比べ上がっていない。

3世紀の後半は、軍人皇帝時代になり、篡奪者を含めて帝国各地に政権が分立する時代であり、とりわけガリエヌス帝時代には西部にガリア帝国が、東部にはパルミア王国が自立し、鼎立時代となるのであるが、政権分立は国家が介する資金循環と物流経路に影響を与えたものと考えられる。当然、租税の回収経路は分裂し、その分財政収入は減少を余儀なくされる。また、3世紀から鉱物の生産は低下したようであり、ダキアはAD 257/8年には喪失し、また北西スペインの金山は3世紀はじめには採鉱を停止したようである。3世紀後半から顕著になってくる北部国境地帯での蛮族の侵入に、そして帝国各地での反乱(帝位僭称)にも頻繁に対応せざるを得なくなり、その分軍事費(遠征費)の増加をもたらしたはずである。軍事支出の増加を賄うために、この時期現出したのは貨幣発行の増加であり、貨幣用貴金属の不足による発行貨幣の品質の継続的な低下であった⁶⁷⁾。これに伴い、おそらく静かなインフレーションが進行し、エジプトで見られたように鼎立時代に帝国の通貨への信認が失われるに応じて、一挙に急激なインフレーションとなって表面化したと思われる。

これは当然ながら金融業に大打撃を及ぼすこととなった。この時期、金融業者(*argentarius*, *coactor*, *coactor argentarius*)が消えてしまっている⁶⁸⁾。

67) 金山については Corbier (2005b: 406-7)。帝国の鉱物の生産は2世紀にピークとなり3世紀には急激な低下をみるが、主要鉱山では10のうち1は後期まで採鉱が続けられていた(McCormick, 2001: 43)。3世紀における通貨品質の悪化については Howgego (1995: 134) ならびに Harl (1996: 126-43) を参照。

68) Andreau (1999: 32-33)。関連して通貨改悪とそれに伴うインフレーションの進行によるAD 250-75年の金融危機がローマの銀行システムの衰退をもたらし、それによる信用供与の途絶によって、市場取引の共通形態であったオークション(競売)の消失にも繋がり食糧供給に大きな影響を与えたといわれる(Peña, 1999, 8-9)。ディオクレティアヌス帝の改革以降ソリドゥス通貨の導入と共に、信用市場も再建されたが規模の点では回復はできなかったとされる(Carrié, 2003: 267)。帝政後期の銀行家の復活とその行動については Barnish (1985: 9, 19-24) を参照。帝政前期と後期では金融業者に関し断絶があることになるが、この点に関し、銀行家(*argentarii*, *coactores argentarii*)の墓碑銘が全体に比べて減少、消失することをもって、この種の銀行家の衰退、消滅を論じるアンドローの推論が妥当なのか、帝政前期と後期の銀行家との間に連続性はないのかという疑問は残る(de Ligt, 1991: 493, 496)。

急激なインフレーションは銀行業務をきわめてリスクのあるものにしてしまったであろう。また、グレシャムの法則により、高品質の貨幣の保蔵が進行してしまい、信用ある貨幣の不足または信用制限により取引活動にも支障をきたし、貨幣より実物資産ないし貴金属の保有を促しもした。貸付業務の衰退は、ローマの市場において競売業者への信用供与を不可能にし、結果として市場機構を通じて供給されてきた（食料品を含めた）物資の供給に支障をきたした。市場機構の不全化は、アウレリアヌス帝（AD270-75）のとき、国家が直接ワイン、食肉の供給に関与し始めた事実⁶⁹⁾に符合する。しかし、インフレーションは貨幣経済の否定では決してなく、先に述べたように、ディオクレティアヌス帝の幣制改革も含めて、大量の貨幣発行はむしろ貨幣の浸透を促し、日常取引に使用される価値尺度である共通デナリウス（*denarius communis*）が金交換レートで継続的に低下していったにもかかわらず、帝国内の貨幣経済化が進行していったと考えられる⁷⁰⁾。

3世紀前半セウエルス朝時代から軍事費の膨張と財政的困難により、軍団への物資補給（*annona militaris*）ならびにローマ市民へのオリーブ油無料分配は帝国が関与し直接供給する形になる。これは貨幣支出を節約するところからきていたと考えられるが、貨幣経済からの後退とホブキンス・モデルの修正をもたらす。続く3世紀後半の軍人皇帝時代、テトラルキア、そして帝政後期の道管区制の成立という一連の制度的変革は、地域レベルにおける租税／地代の現物調達と首都・軍団基地への物資供給（アンノナ）の経路を強化させることを意味した。この点でモデルの修正をとくに帝政後期において促すことになるが、兵士への給料の基本は貨幣で支払われていたこと、イタリアから首都へのワイン、豚肉の供給（アンノナ）でも現

69) Peña (1999: 9).

70) Rathbone (1996: 338-39). もちろん、元首政で貨幣経済化が進行し、逆に275年以降逆行し、その後再度貨幣経済化が進んだという指摘もある（van Minnen, 2008: 230）。帝政後期は金貨の大量発行と決済手段としての使用により優れて貨幣経済であったという積極的な見解も提示されている（Banaji, 2001: ch. 3）。

物が現金相応額の選択が可能であったこと、そして何よりも貨幣納の部分
は厳然として存在し続け、都市、元老院議員、有力商人・職人に金納によ
る特別税を課していたことを確認すれば、モデルの修正であっても否定で
はないことがわかる⁷¹⁾。当然ながら、これは資金循環のもうひとつの弧を
形成する交換活動の変更も意味することになる。

2世紀の経済発展から3世紀を経て4世紀まで経済活動を概観すると、
政権の分立化と並行するように、地域経済の振興ないし分立化も進行した
と思われる。ただし、それは経済の分断化というのではない。各地域とく
に国境地帯において戦略的位置にコアとなる都市が発展し、軍団ならびに
都市住民による大規模な消費需要を形成したのに対し、そこへ交易活動
を通して物資を供給する中継基地として都市が発達するという形で、交易ネ
ットワークが地域経済レベルで形成された。ローマはもはや唯一支配的な
地位を占めることはなくなったのであり、地域の中核都市を中心にホプキ
ンズ・モデルの地方版が成立したと考えられる。

道管区制の成立は、駐屯する軍団への物資の調達に付随して対応する地
域経済を彷彿させるものであった。共通した特徴として南部から北部への
物資の移動があげられ、南北格差を暗示するものでもあった。しかし、こ
の南北間の資金・物資ルートとは別に、東西中心部には地中海という海運
による交易ルートが一貫して存在していたことも忘れてはならない。帝政
前期ではこの地中海ルートを通じ属州からイタリア(ローマ)への物流経
路が形成されていた。地中海沿岸の諸都市を結ぶ交易ルートは基本的に6
世紀までの帝政時代に安全性が確保されていたのであり、東西をむすぶ物
流経路は、帝政後期にあっては都市を結ぶ商人による交易活動によって一
層活発化されたといっていよい。

71) Duncan-Jones (1990: 206-7, n. 48). また Corbier (2005a: 382-83) も参照。と
くにコンスタンティヌス帝による特別税 *aurum coronarium*, *gleba*, 商人等
への *gold tax* などがあげられる。

帝政前期とは異なり後期にあっては、コンスタンティノープルの成立を契機に国家に関与する物資（アンノナ）の移動が、南部から北部へと分立する形で特徴付けられるようになったのに対し、東西間の物流は一部アンノナの輸送に付随する形で、沿岸都市間の交易ネットワークを通じてより一層交易活動により結び付けられるようになった。この意味で、コルビエが述べたように、帝政前期と後期を分ける過渡期にあって、「3世紀はもっぱらまたは主なところで征服者たちのために運行される収奪経済から、市場、贈与と再分配、互酬の諸形態を混在させた経済にと移行する新しい段階をおそらく銘記して」いたのである⁷²⁾。

ちなみに、AD 300年ごろの主要都市の2次取引の目的地をあげてみると、アレクサンドリアからはパンフィリア（小アジア南岸）、エフェソス、ニコメディア、テッサロニケ、サローナ、アプレイア、ローマ（オステイア）、カルタゴへの経路があり、カルタゴからはスペイン東南岸、アルル、ローマ、シシリア、サローナ、小アジア南岸があった。ニコメディアからはトラペゾス（黒海南岸）、テッサロニケ、小アジア南岸、ティルス、サローナ、ローマがあり、エフェソスからはサローナ、ローマ、カルタゴがあった。ローマからはアルル、スペイン等南岸、コリントス、テッサロニケがあり、中東からはニコメディア、サローナ、アプレイア、ローマ、カルタゴ、アルル、スペイン等南岸、ガデス、ルスタニア（ポルトガル）があげられる。これらの都市は後背地に特産品の生産基地を擁し、交易の中継地としての役割を果たしていた。アルルはトリアーの中継都市であり、アプレイアからはノリクム・ラエティア（ドナウ河上流）の軍団基地への中継地、サローナ、テッサロニケはシルミウムへの中継地であり、ニコメディアは小アジア国境地帯とドナウ下流の中継基地にあたっていた⁷³⁾。

72) Corbier (2005b: 437).

73) Rougé (1966: 88-89), Panella (1993, Fig. 4). また4世紀半ばの地中海地域特産品については、*Expositio Totius Mundi et Gentium* から各種とりあげられる。たとえば、ガザのワイン、レヴァント・アナトリアの織布・衣類、アレ

2世紀から北アフリカの経済活動が活発化していったことは先に述べた。地中海沿岸のさまざまな場所で発見されているアフリカ赤色陶器(ARS)はアンノナ物資を含めたさまざまな交易品とともに商船によって運搬され販売されたと考えられ、その分布は経済活動の代理指標としてとらえることができる。第2節の図3は、地中海西部の(カルタゴを含めた)5つの遺跡ごとに見つかった各種赤色陶器数を年単位に換算した頻度を平均してプロットしたものである。傾向として減少しているが、これは帝政後期になると発見される地中海西部の遺跡数が減少しているためであり、東部ではそれほど減少していない。東部における趨勢としては、5世紀に減少した後、6世紀前半に増加に転じ、6世紀末には最終的に縮小に向かったということである⁷⁴⁾。

したがって、図からは東部の動きを含めると5世紀以降6世紀末までの減少傾向はそれほどではないものとして補正する必要がある。そこから、経済的活動の変化を推量すると、2世紀初めに大きく発展し3世紀前半まで続き、3世紀後半から4世紀前半まで後退を見ることになる。4世紀後半に再び拡大に転じるが、5世紀半ば(AD455-475)になると大きく後退する。6世紀になると前半に東部において再度拡大に転じ、その後世紀末にむけて縮小していくというパターンである。後退の時期が3世紀後半と5世紀半ばという軍人皇帝時代と西ローマ帝国崩壊時期にあたっており、政治的不安定が経済的活動に影響を与えていたということである。しかし、5世紀なかばにヴァンダル族が北アフリカに侵入し、ローマへのアンノナが

クサンドリアのバビルス、ダルマティアの木材、鉄、イタリアのワイン、パンノニアの馬、奴隷、スペインのオリーブ油、馬、衣類、ハネガヤ、モーリタニア・ヌミディアの衣類、アフリカのオリーブ油などがあげられている。後期の織物業では Jones (1974: 350-64) 参照。羊毛、織物業については帝政前期においてもパウサニアスの記述やプトレマイオスの『地誌』などで散見され (Alcock, 2007: 683-84)、そのほか特産品の類似性については、大プリニウスの『博物誌』(第8, 13, 14, 19巻など)でも垣間見ることができる。さらに前期の地域間交易については Drexhage et al. (2002: 126-34) 参照。

74) McCormick (2001: Figs. 2.2, 2.3), Loseby (2005: 631).

途絶えた後でも、アフリカ・イタリア間の交易が急激に衰退したわけではなかった⁷⁵⁾。

東部地域（エーゲ海世界、シリア、エジプト）は3世紀までの沈滞期を脱し、4世紀から6世紀前半まで繁栄を謳歌することになる（このパターンは西部地域とまったく対称的である）。この地域の住民は農産物の遠隔地交易に関り、交易ネットワークに組み込まれて地域全体として活発な経済活動を行っていた。フォカエアとキプロスの赤色陶器、キプロス、キリキア、北シリアからオリーブ油とワインをいれたアンフォラ（Late Roman 1; LR1）、パレスチナのワインをいれたアンフォラ（LR4, LR5）、ギリシャ、小アジアからのアンフォラ（LR2, LR3）が交易ネットワークに乗って地中海を通じ広く分布しているのであり、またコンスタンティノープル近辺のマルマ海のプロコンネソス島より産出する灰色縞模様の大理石は東部を中心に地中海各地で発見されており、広域の海外交易ネットワークの存在を窺わせるものである⁷⁶⁾。パレスチナ・ワインをみても、ローマの遺跡におけるアンフォラの比率は5世紀に5.9%、当時のローマ市人口を350,000とすれば、年間150万リットル、65,500アンフォラ分が輸出されたことになるという⁷⁷⁾。

定住地パターンについても、第2節でふれたように東部では4世紀から発展の新段階に入り、農村が繁栄したことがわかっている。多くの地域で限界地域まで居住地域が拡大し、居住の密度が高まり、高度に集約化した商業的農業が営まれた。おそらく気候が良好化し、生産能力の改善と交易ネットワークの活性により、東部地域の経済は全体として（6世紀半ばのペスト発生と7世紀のアラブ侵攻まで）繁栄を極めたと考えられる。5世紀以降のコンスタンティノープルの繁栄とドナウ河南岸に配備された軍団への物

75) Wickham (2005: 711).

76) Ward-Perkins (2000b: 358-360).

77) Kingsley (2001: 55).

資補給は、直接的な補給(アンノナ)のみならず、地代・租税の収集を通して回収された資金の分配と支出により、交易活動を活性化させ、派生的に地中海(東部)の各地にまで活動を拡大させることになった。これらのことは、修正された形ながら、ホプキンズ・モデルの適用は帝政後期まで依然として可能であることを意味する⁷⁸⁾。

5. 市場、制度、技術

最近の制度に関わる経済分析(新制度学派経済学)は、市場の機能とその成果がそれに枠組みを与える制度(ルールの体系)と技術的条件(交通、通信等の性能)に大きく制約されることを示している。基本的に需要と供給の論理で説明される市場経済の世界であっても、市場参加者の行為を制約するルールと違反に対する制裁の程度によって、ルールが自発的に遵守されるかが決まり、市場の機能も異なってくる。また、市場が同様の機能を有していても参加者にとって可能な技術的条件、とくに通信の精度と交通の性能によって市場の取り扱う範囲が制約され、それによって可能となる分業の程度も変わってくるであろう。市場に関わる諸々の取引費用は、これら制度、技術に関わる要件によって変化し、市場の成果もそれにより左右される。したがって、交換活動によって得られる市場の成果がひとびとの日常生活を営む上で十分に信頼できない場合には、それを補足するように財・サービスを移動させる別の様式(互酬、再分配)を組み合わせ、さらには取引の実効性を保障するために、不履行の際には社会的制裁を組み込むなどして、市場機能を有効化する試みが行われてきた。

この視点からローマ帝国の経済を理解していくと、経済はどこまで市場化(ならびに貨幣化)していたかを見ていくより、市場機能はどれほど制約されていたかを見ていくほうが、生産的であろうと思われる。これは、市

78) Panella (1993), Loseby (2005), Wickham (2005: 708-20, 819-24), Kingsley and Decker (2001).

場経済によって描かれる内容が、きわめて変化に富むものであり、その機能を限界付ける諸条件により、分業の度合い、統合性の度合いが異なってくるからである。近代の市場経済のイメージを古代の世界に投影するには自ずと無理が生じるのであるが、それが翻って古代では市場は限界的な機能しか果たしていないことにはならない。取引費用の内容が異なるローマ帝国の経済では、ことなつた様式を組み合わせた市場が主要な地域で機能していたと想定するのは十分ありえるからである⁷⁹⁾。

ローマ帝国の経済を考える上で、2つの点は銘記すべきである。第2節でも紹介されたように、地中海を囲むように領土が展開し、国境地帯では軍団を集中的に配備して、「ローマの平和」と呼ばれる平和的な環境が実現されていたことと、それを維持するために帝国内に張り巡らされた道路網（ならびに航路）とそれにより実現した通信と交通上の便宜性（現代に比較すればはるかに機能が劣るとしても）が結果的に全体でも利用可能になったことである。第4節でふれたように、地代・租税を収集し再分配する（アンノナを始めとする）制度がローマ市や軍団基地（帝政後期にはその他の主要都市）に人口が集積することを可能にし、そこに市場を形成し、物資をひきつけ、それがさらに地中海沿岸ならびに主要河川の要所に中継交易の点から市場を形成させ、人口を引き付けて都市を形成するという、乗数的な効果をもたらした。都市は種々の物資の需要を形成し、郊外ならびに田園地帯にその生産を誘発し分業化を促した。このような生産物の中には農村においても必要なものがあり、それらは地域を回遊する商人や地域の拠点で定期的に開催される定期市などによって供給されていた⁸⁰⁾。

79) 例えば新制度学派経済学(NIE)には、North (1990, 1991), Aoki (2001), Williamson (1985) をあげておく。ローマ帝国に関連した制度、組織、市場等の主題を NIE の視点からとりあげた文献としては、とりあえず Frier and Kehoe (2007), Kehoe (2007: ch. 1), Lo Cascio (2006), Morley (2007: chs. 4, 5) をあげておく。

80) 地方経済の定期市ならびに商人の行動については、de Ligt (1993) とくに ch. 4. さらに Drexhage et al. (2002: 120-26)。商人の販売組織については Pleket

地方では交換による物資の入手は一部であって、租税、地代の支払いが実物であってもその物資は近隣の中継地を経て都市部に流入してくる。さらにそれら都市が中継交易地であれば、船舶を使い主要都市へと物資はさらに移動して集積される。都市の規模が大きくなるほど物資(サービスを含めて)需要の内容は生活物資にとどまらず多様化し、交易される産物の種類は増えていく。耐久財、奢侈財の割合が増え、交易先の範囲が遠方にまで及んでくる。つまり、近代以前の市場経済にあっては、都市の規模に比例して市場圏が重層化しているのであり、小規模の都市を中心とする市場圏では生活物資が主要であり、範囲が小さいのに対し、都市の規模が拡大するに比例して市場圏も拡大し、同規模の都市と交易を通じ結合する。大都市では市場圏が海外にまで拡大し、遠隔地交易網を通じて相互に連結しあう。地域経済学の成果をもとにすれば、大都市は近郊で生産される生産物の性質と輸送費用との関係で、中小都市との分布状況が決まり、他の大都市との距離(どの程度相互に離れているか)が決まってくる。ローマ帝国でも、とくに3世紀以降地方の拠点都市が形成されたことは、ローマの優位性が後退して交換活動による都市立地の分散化が優位に働いてきたことを表すといつてよいであろう⁸¹⁾。

もちろん、このような市場過程はすでに述べたように、市場活動によらない(地代・租税徴収を通じた)別の物資・資金の移動を前提にしている。とくに首都の市民や軍団基地に拠る兵士への生活物資の給付(アンノナ)、ならびに無償給付を受けない住民への物資の安定的供給を維持する政策は、主要都市部に人口を引き付け、消費需要を形成するための生命維持装置と

(1990: 127-33) を参照。

81) 大小都市間の分布関係を理論的に分析した文献に Fujita, Krugman and Venable (2000) があり、輸送費用、製造物間の代替弾力性、製造物への消費性向などがその強度の組み合わせにより、中核都市への集中度を左右していることを示している。ローマ帝国の都市規模別分布が近世の西欧に匹敵するほどであったという指摘については Pleket (1990: 145-46), Drexhage et al. (2002: 120-34) を参照。

いうことができる。マクロ経済的にみて、このような交換と再分配の制度的補完関係があって、大都市を核とした多層の市場圏を結びつける交易網で成り立つ経済がローマ帝国ではみられた。それは決して多様な商品が単一の市場圏の中で取引、決済される世界ではないが、それでも分類から見れば市場経済といえる⁸²⁾。

市場活動の程度に決定的な影響を与える取引費用 (transaction costs) は、おもに取引交渉のための費用、取引される商品の測定費用、契約不履行に対する制裁の有効性などで構成される。これらには運輸上の安全性など治安に関わる部分や、言語、文書などコミュニケーションに関わる部分、度量衡や通貨制度、そして紛争解決に関わる法制度の整備などが関連している。安全保障については、すでに述べたとおりである。国家の支出の多くが軍事費に関わっていたことは先に述べた。帝国の崩壊過程が顕在化する5世紀初めまで少なくとも地中海沿岸の安全保障は曲がりながらも堅持されていた。言語については、東部ではヘレニズム時代の影響もあって、ギリシャ語が公用語化しており、西部ではラテン語がその地位を占めるようになった。文書もしたがって、(軍隊はラテン語で意思疎通していたが) 両言語に対応した文書局が皇帝宮殿にはあって意思疎通が図られていた。行政、司法、租税等は地方ないし都市レベルで運営され、それぞれの法制度と度量衡、通貨単位が使われていたわけであるが、帝国成立とともに、ローマ都市国家固有のものであった法(ローマ法)、度量衡、通貨が広範に使用されるようになり、地方固有のものと接続する役割を果たして帝国共通の制

82) 経済の統一化については Woolf (1992), Howgego (1994) により程度の違いはありながら主張されているが、他方市場のグローバル化(統合化)については懐疑的であることが多い (Morley, 2007: 94-102, Erdkamp, 2005: 141-205)。それでも地域経済のネットワーク化については中核都市、地域ごとに観察される。Alston (1998), Morley (1996), Paterson (1998) など参照。辺境属州では付近の軍団基地からの兵士による貨幣使用のみならず、むしろ周辺の農民や遠方からの商人を引き付ける大都市センターの創出の方がメインとなって属州の貨幣経済化が進んでいったのではないかと考えられている (Katsari, 2008: 263)。

度として定着していくようになった⁸³⁾。

帝政前期の間に、ローマ市民権は兵士や参事会員などへの付与を中心に拡大していき、カラカラ帝のとき帝国内の全自由民にローマ市民権が付与されるまでに至る(AD212)。これは原理的にはローマ市民のための法であるローマ法が帝国の自由民全員に適応されることになったことを意味する。さらにイタリアにおける免税特権がこのとき廃止されたわけではなかったのであるが、これも3世紀後半の軍人皇帝時代の中で廃止されたようであるし、帝政前期までの都市間の権利・税負担の格差は後期には解消されるようになり、原理的に帝国共通の基準が課されるようになった⁸⁴⁾。通貨制度についても3世紀末には共通のものになったことは先に触れたとおりである。もちろん、これは帝国全体が同一になったことを意味するのではなく、地域レベルでの固有性は依然保持されながらも、また西部と東部の(言語、通貨単位、文化面での)差異は厳然と存在しながらも、さらにはローマの優位性の喪失と地域拠点都市の台頭という地域経済圏の顕在化がみられながらも、法的、行政的面において帝国の制度的統一性は進行し、後期においてある種の頂点に達したのではないと思われる⁸⁵⁾。少なくともインフラストラクチュアにおいては、安全保障も含めて、前期から後期にいたるまで、統一性の進行はあっても後退は見受けられなかったのであり、政治的ならびに通貨の不安定性が一時期見られたとしても、地中海沿岸という帝国中心部の経済活動に決定的なダメージがその間あったとは考えられない。むしろ5世紀以降西部から東部へと進行していった安全保障体制の崩壊こそが経済的活動に致命的なダメージを与えていったのである。

83) 帝国(国家)が政策上、主要道路の建設、補修の費用負担(寄付)や都市財政などの監査、助言などで、道路などのインフラストラクチュアならびに都市行政に関し、どの程度関わっていたかについては、Drexhage et al. (2002: 27-37)を参照。帝国の干渉をネガティブな面から既述した文献としては Garnsey (1988: 325-47) があげられる。

84) Corbier (2005a: 364-65), Carrié (2005: 284).

85) Harries (1999) とくに ch. 1, 25-26, Kehoe (2007: 183).

ところで、法的側面（とくに民事面）において、契約不履行の際に当事者間でどのように損害を補償し、責任を分担すべきかを決定する仕組みの有無が、経済活動に付随するリスクを減殺する上で重要になっていた。共和政後期以来ローマを中心にして経済活動が高揚化するにつれて、それまで想定していなかった事態に対応するため、ないしは政策的な立場から、立法化または法的解釈がなされてきた。ひとつが代理制の問題である。海外事業への参加が有力な利益取得の機会となっていく中で、元老院階級などの有力者にとって事業に直接参加をせずに奴隷や解放奴隷、ないしは信頼ある自由民に事業を代理・委託することは必要不可欠になっていた。しかし、事業に問題が発生し契約不履行になった場合、その損害賠償は代理人だけでなく、主人（principal, *paterfamilias*）にまでどの程度およぶべきかが負担の点で非常に大事になってくる⁸⁶⁾。奴隷が代理人の場合、原理上当事者能力がないのであるが、使用者側にとっては不祥事にどの程度の負担をすべきか、取引相手の当事者（債権者）にとっては不祥事に相手が当事者能力をもっているかどうかは、取引を成立させる上で決定的に重要である。この場合の法的救済策は、債権者は主人が奴隷に事業のために託した財産（*peculium*）と取引から得られた利益の範囲内で損害賠償のための訴訟を行うことができるとしたことである（*actio de peculio*）⁸⁷⁾。他方、主人が奴隷にかぎらず解放奴隷や自由民に特定の事業の運営を代理人として委託した場合は、その主人は損害賠償訴訟に対し完全に責任を負うことになる⁸⁸⁾。両者の違いは、主人が事業に直接関与していたかどうかにあり、事業の内容を直接知らずいわば出資者として資金を事業者（奴隷）に委託している場合は、損害賠償は出資額の範囲に限定した有限責任になったのである。

86) Johnston (1999: 99-101).

87) Johnston (1999: 101-2), Jones (2006: 105).

88) Johnston (1999: 102-3), Jones (2006: 106-7).

事業を展開するには、事業の直接当事者のほかに出資者が必要になるが、複数以上いて分担して出資することが多い。いわゆるパートナーシップを形成するのであるが、この集団が会社組織となって法人格をもつまでにはならなかった。ただ、例外があつて、租税徴収を国家から請け負う場合、その請負組合 (*societas publicanorum*) は会社組織に近い存在であり、委託契約が有効な期間、組合は存在を強要され、何らかの損害賠償訴訟が生じた場合はそのメンバー誰でも被告となる可能性があつた⁸⁹⁾。商業活動(ならびに金融)は卑賤視され、実際の活動は奴隷、解放奴隷、身分の低い自由民によって行われることが多かったのであるが、その事業活動の背後には出資者として、保護者 (*patron*) として元老院、騎士、都市参事会階級の有力者が存在していたのであり、生産活動のみならず、その販売ならびに貸付によって利益を得る機会に決して無関心ではなかった。富裕層を形成する都市の有力者は、帝国により末端の行政業務を負担する代わりに、ローマ市民として特権的地位を保障され、経済的活動(生産と販売)による富の形成に有利な位置を与えられていた。富と負担はいわば不可分の関係に あつたのであり、それゆえ政治的・権威的要素が絡んで都市での公共奉仕のみならず、奢侈的・顕示的消費をせざるをえなく、そのためにはその支出に足る収入を安定的に確保する必要があつたのであり、経済的活動への関心は彼らにとって構造的に動機付けられたものであつたのである⁹⁰⁾。

他方、有力者は大規模の資産を保有していても、そこから安定的に所得を生み出すためには、土地、労働、技術を駆使して事業を継続させることが必要であつた。そこでは事業を代理で管理する管理人 (*institor, vilicus*)、請負で遂行する請負人 (*conductor*) などに委託する必要があつた⁹¹⁾。商業やサービス業には成功者として解放奴隷が多く見られるのであるが、これ

89) Jones (2006: 207-8).

90) Andreau (1999: ch. 2) とくに pp. 12-16. Jones (2006: 174, 205) も参照。エリート層の安定的収入への関心については Kehoe (1997: 238-40)。

91) Aubert (1994: 5-31, 146-68).

は奴隷として事業を任され、その成功により資産を形成し、解放のための資金を主人に提供した結果であると考えられ、この分野は卑賤視されながらも収益機会が大いにあったことを示唆している。労働市場の観点から奴隷制を考えた時、事業展開するための人材だけでなく、一部有能な者を見つけることが投資の対象でもあった。奴隷関係は、従属的かつ継続的关系を意味し、主人側に熟練的知識があつて、有能な奴隷にそれを伝承し、事業を委ねることは収益機会を増やすことを意味し、奴隷購入価格を上回る収入を回収できることを期待させる。奴隷が事業を成功させ、自ら解放のための資金を蓄積できるのであれば、主人は奴隷購入費以上の資金をえることができ、解放後も保護関係は継続して影響力を行使できるのである。そして、奴隷にとっても解放がインセンティブとなって自らの能力を最大限に発揮しようとすることになる⁹²⁾。

職人の世界に限ると、奴隷制は徒弟制に対応した役割を果たしていたのではないかと考えられている。家内で奴隷と共同作業を行うことは、技術の伝播を限定した範囲に納めることを可能にし、技術習得と熟練が奴隷解放の必要条件とすれば、奴隷は誘因の点からも自身の潜在的能力を発揮させようとするであろう。先と同様に、解放奴隷は元主人（親方）と保護関係を続けざるを得ないので、親方にとってもいわば弟子の関係の如く影響力を保持できる。奴隷市場という特殊な労働市場は、人間の能力、健康状態など判然としない部分を含み、取引者間に非対称的な情報が存在するような不完全市場にならざるを得ない。これには、健康などに関し事前の情報が偽りであった時など、契約を無効とする条項がはいるようにして、市場取引を補正する工夫がなされていた⁹³⁾。

また、人間自身を人的資本として売買する奴隷市場と、労働サービスを売買する（対価として賃金を支払う）労働市場との間には、フローとしての

92) Temin (2006: 142-43).

93) Johnston (1999: 82), Temin (2006: 143).

毎年支払う賃金と奴隷解放までの期間に毎年支払う費用の(現在価値で換算した)総額に対応するような関係が成立していたはずである。少なくとも、共和政後期から帝政前期のイタリア諸都市において、奴隷購入と賃金労働の契約が可能であった環境の下では、雇用主が2つの労働市場の間で労働サービスを選択可能であれば、情報の不完全性と労働サービスの特異性があったとはいえ、2つの市場は大まかながら相互に関係しあっていたであろう。つまり、奴隷供給が大量に可能となれば、奴隷価格が低下して、それが代替化を引き起こして労働需要を減らし賃金水準も下がらざるを得ない。逆に奴隷供給が制限されれば、同様の論理で賃金水準も上昇みになる。

共和政後期において、イタリアにおいて空前の消費需要が生まれ、それが各種の生産増加を誘発し、労働全体の需要を高めて、賃金上昇と奴隷供給を促したと考えられる⁹⁴⁾。帝政前期になり、領土拡大による奴隷供給が限界に近づいたとき、そして自由民の都市流入と兵士徴発により、イタリアの労働供給も伸び悩んでいたとすれば、奴隷価格と賃金の上昇をもたらして、イタリア産の商品のコストを高めてしまったであろう。帝政前期に属州産の商品が流入してくると、費用の点から太刀打ちできず、比較優位にあった近郊都市向けの生活必需品(穀物など)やブランド性のある高付加価値の商品(特産品)などに特化せざるを得なかったと考えられる。

契約形態については、帝政前期とくにイタリアを中心にして、5年を目処にした有期請負契約(*locatio conductio*)が雇用主(地主)と請負業者(*conductor*)または小作(*colonus*)の間に、定額地代を納付する条件の下で、結ばれていた。しかし、実際の状況をみれば、天候による作物の出来次第で地代を納められない場合が生じることがあり、最悪経営が行き詰った場合には逃亡してしまうことも発生する。他方、地主側は継続的に安定した地代が納付されることのほうを優先するという事情もあり、契約形態は不

94) Scheidel (2007b).

作時にはリスクを折半するという柔軟な部分が組み込まれ、むしろ継続的請負契約になっていったと考えられている⁹⁵⁾。実質上、小作には永続的な使用権が発生していた。同様な趣旨で、皇帝所領内では、未開発地を開墾した農民には永続的な耕作権を与え、所領の生産性の恒常化をはかり、また請負業者と小作の間に不当な搾取や権利の乱用がないように、小作ないし小農民を権利上保護し、所領の生産能力の維持を図ろうとしていたともいわれている⁹⁶⁾。

ところで、国家と関係する分野で帝政前期の自発的契約から後期には強制的負担へと変容していったことが指摘される。とりわけ、食糧供給（アンノナ）でその輸送を担う船主には、帝政前期には原則自発的契約の形態で食糧輸送が要請され、国家により運送料が支払われ、季節により運行が困難な時期には、リスクを埋め合わせる追加的優遇策をとっていた⁹⁷⁾。ところが後期になると、輸送自体が義務化され、船主組合に強制的に要請されるようになる。ただし、それでも純粹の負担となるのではなく、民間より安い輸送料が支払われるのであるが、その分を補うように、船主に課せられていた居住地での賦役負担（*munera*）を（一部）免除され、輸送される物品は公用ということで関税免除となり、それを悪用することも可能であった。つまり、アンノナ輸送に関しては、強制化されているとはいえ、それは一方的な負担ではなく、輸送業務を遂行させる誘因を国家は実質的に与え続けてきたといつてよい。

これは、都市の参事会員（*decurion*）の世襲化や小作農の土地束縛化（いわゆるコロナトゥス制）の議論にもつながる。後期に入って、さまざまな分野において、職業の世襲化、賦役負担の義務化が進行したかのように描かれることが多いが、その根拠は法令（勅令）に見られる対応策からきてい

95) Kehoe (2007: 95-128).

96) Kehoe (2007: 56-89).

97) Garnsey (1988: 訳304), Kessler and Temin (2007).

る。しかし、法令に関しては、状況を先取りして政策的に対処して発しているというよりは、現状の変化に対応して(その状況を食い止めるために)発令されることのほうが普通である。後期になって頻発する参事会員とその負担義務の確保にむけた法令・通達と小作農の移動を禁じた種々の法令は、現状がその逆であったことの逆説的な証明である。地方の有力者が元老院クラスの地位に上ることや(名譽的)官職・官位につくことが、地方レベルでの租税・賦役の過大な負担を避ける方策であったことや、小農民層においても官職も含め異なる職への移動が経済活動の中で活発におこなわれていたことが想定される⁹⁸⁾。

後期の帝国は、そのような社会的変化を食い止めるほどの強制力はもちえなかったものであり、むしろできることは、帝国の安全への脅威を防止するために増やさざるを得なかった支出を安定的に賄うために、租税徴収業務を担う参事会員層の確保が必要であったことであり、恒常的に公有地を耕作する小作層を確保する必要があったということである。あくまで帝国政府の収入確保のための措置を法令化により確保しようとしたのであり、全体における職業の世襲化・固定化を図ろうとしたのではなく、またそのようなことはそもそも不可能であったと考えるべきである⁹⁹⁾。というのも、最後のところ、帝国はそれら当事者を確保するに足るよう誘因を与えなければ目的を実現しえなかった。帝国には国境地帯に軍団を貼り付け防御するだけの財源しかなかったものであり、強制力を使って全面的に帝国各地の問題を解決しうるに足る能力は、最初から帝国政府にはなかった。ローマ帝国は、後期に至るまで帝国臣民との協力(それは部分的な強制を否定するものではないが)関係によって維持されていたというべきであろう¹⁰⁰⁾。

98) MacMullen (1964).

99) Sirks (1993: 173-74), 小田 (2000: 249-52), Wickham (2005: 521-24)

100) 浦野 (1995). 帝国の公式の租税賦課と実際とのギャップがあり、未納分の帳消を含め、実際の負担は負担者の許容範囲で調整が行われていたことについては MacMullen (1987) を参照。

話題を変え、技術水準の問題に触れてみよう。グレコ・ローマン時代、その経済は各種分野において既存技術の伝播と規模拡大化はあっても、画期的といえる変革はなく、技術的に停滞の時代であつたろうといわれてきた (Finley, 1965)。しかし、最近になって、共和政後期・帝政時代にあって、種々の技術的革新があり、それらが必ずしも後世に連続して伝わっていなかった場合もあることが指摘されている¹⁰¹⁾。馬具、鞍、蹄鉄、時計、水車、風車などで革新があつたことが指摘されているし、鉱山において水力を使い採鉱していたことや、総合的には陸上と海上を駆使した高度の交通輸送システムができていたことも指摘されている¹⁰²⁾。農業においては、犁や草刈鎌・円形鎌が使用され（また刈り取り機「ウアルス」の存在も推量され）、犁においても犁刀、車輪、撥土板も考案されイタリア北部（ポー河流域）で使用されていたことが主張されている¹⁰³⁾。少なくともガリアでは撥土板や車輪がみつかつており、中世に使用される重量車輪つき犁の諸要素は整っていたといわなければならない¹⁰⁴⁾。また、農法においては、ローマ帝国経済の中心地が地中海であり、地中海気候特有の乾燥地での農法であり、中世北西ヨーロッパで展開した三圃式農法の背景となった湿潤気候での除草法とは質の異なるものであつた。それより、ローマ式農法において穀物栽培の間に家畜用の野菜・豆類を植えて地力を維持する輪作法が認識されていたことに注目すべきである。おそらく地域に応じて、灌漑設備の利用や畜産との関係も含めて、複雑な輪作システムが形成されていたと考えられている¹⁰⁵⁾。

最後に、再度のべることになるが、ローマ帝国の経済を市場経済の視点から描写する時、それは経済が100%市場で機能していたことを意味する

101) Greene (2000).

102) Pleket (1990:), Greene (1986: 訳 90-91), Wilson (2002), Schneider (2007).

103) Forni (2006).

104) Ferdière (1988: 23-40).

105) White (1970: 125-44, 203, 212).

のではないことを留意すべきである。都市化率が10~20%の範囲内にあり、貨幣経済化率が50%前後であると推計されることがあるが、都市においてこそ市場経済のネットワークが張り巡らされ、近郊から田園地帯へ離れるにつれ、市場への依存度は薄れてくるとすれば、市場経済の占める比率はそれほど高くはないといえるかもしれない。GDPの大半を占める農産物の生産者たちは日常生活の中で市場経済とはごく一部において接していたのかもしれない。それが意味で経済の中核であったともいえるであろう。しかし、もう一方のきわめて活発な側面に注目したとき、つまり退屈な日常生活の世界から物資を抽出し集積して、都市、大都市へと集積し、それらが商人、運輸業者、金融業者などを介して市場で売買される世界に注目したとき、不完全情報の中での市場の悪作用を受け入れながらも、さまざまな物資が地中海世界の隅々からもたらされ、都市において消費され、その周辺世界に分業化を促して、変化を遂げていく市場経済の姿がローマ帝国にこそみられたことを認識すべきであろう¹⁰⁶⁾。

それは、すでに述べたように、グローバルな、運輸・通信上統合された単一の市場経済ではけっしてなく、主要都市を中核に多重に階層化された市場経済である。しかし、情報上、交通上の非効率性があるとはいえ、その相互連関は確かに観察される世界であり、個々の経済圏は決して孤立していたわけではなく、遠隔地交易の形で地中海沿岸だけでなく、大西洋を経てブリタニアまで、また紅海・インド洋を経てインドへ、陸路を経て遠く中国まで繋がるネットワークを組み込んでいた。そして、この多層的市場経済を支えるもうひとつの側面に、国家によって管理された物資の移動経路が存在していた。アンノナと呼ばれる、軍事的ならびに市民向け食糧供給は、ローマ帝国経済の資金構造を形成するのに不可欠の役割を担っていた。この市場経済は、「ローマの平和」という安全保障と市場機能を支援する種々のインフラストラクチャによって支えられ、その内容を高度化

106) Temin (2001, 2006).

させていった。それは、反面脆弱な側面を併せ持っていた。この市場経済を支える要件が崩れた時、とりわけ安全保障が確保されなくなった時、市場機能は損なわれ、その中で培われた技術的革新は後世に受け継がれずに終わったのである。

6. 衰退または崩壊？

ローマ帝国の衰退をどうとらえるかは、ギボンの著作は言うに及ばず、数多くの著者を通し議論されてきた真に興味深い主題である。最近において議論されている学術論考の底流には、古代末期から中世初期にいたる文献上どちらかという空白に近い時期を、最近の考古学上の成果を土台にして再構築しようという方法が根付いているように思われる。その膨大ともいべき考古学知見とそれらを踏まえた数多くの文献を網羅して、帝国の衰退・崩壊に続く中世世界の枠組みを総覧しようという著作も幾つか出版されてきている¹⁰⁷⁾。その代表的な文献のひとつには、やはり AD 200 年頃を契機にローマ帝国は衰退過程に入り始めた、という主張が提示されている¹⁰⁸⁾。もちろん、すでに触れたように、その過程は全体で一様でなく、北部から南部、西部から東部へと繁栄の拠点は変化し、その裏腹に北部・西部の地域から衰退が始まっていった。その意味で、決して帝国は本来の崩壊という意味で一挙に衰退に向かったのではなかった。しかしながら、その契機は、これまで述べてきた帝国の経済的構造とくに国家と市場の制度的補完的關係がどう損なわれていったかに係るという意味で、ある特定の時期に求めることは可能かと思われる。

帝国政府の規模は全体の経済規模に比べ大きなものではなく、帝政後期

107) 例として Hodges and Whitehouse (1983), Hodges and Bowden (1998), Hansen and Wickham (2000), McCormick (2001), Wickham (2005) などがあげられる。

108) McCormick (2001: 30). キリスト教との関係から 2 世紀末以降を古代社会の変換期ととらえたブラウンの視点 Brown (1971: ch. 1) との比較も可能である。

にあっても「小さな政府」であったと考えられる。その大部分は軍事費に向けられ、徴収機構は帝政後期の大改革があっても、収入を増やすには限界があった¹⁰⁹⁾。帝国はせいぜい安全保障を確保するに足る収入を確保する程度の能力しかなかったのであり、統治機構は帝国官僚のさまざまな腐敗状況が見受けられるとしても、強制によっては完遂できず、帝政前期からの地方レベルでの自治機能(*decurion* の没落という指摘があるのにもかかわらず)に拠った説得と協力の体制で機能していたのである。増税は安全保障を脅かすに足る危機的状況が理解される限り可能であったであろうが、それ以外では滞納、延納、租税回避の手段を使って増収をしたたかに阻害してきたのである¹¹⁰⁾。

それでも、国境地帯に配備された軍団の維持により、曲がりなりにも帝国は4世紀末まで安全保障とそれによる経済的繁栄を維持してきた。経済的格差が前期から後期にかけて、上流(元老院)階層において顕著になっていたということは事実であるが、それが経済的衰退と連関する理由は見当たらない。上流階層の資産拡大は単に姻戚関係を通じた相続だけでなく、むしろ経済的繁栄をバックにした資産の蓄積とそれによる土地買収(古代におけるM&A)により実現したのであり、地中海世界における治安と経済的繁栄の維持を抜きにして起こりえなかった。また、資産拡大は単純に所有者の収入を拡大させただけでなく、各地に分散した資産の管理、ないし事業の運営を代理人に任せざるを得なく、それら中間層というべき管理者、事業者の活躍を抜きにして、上流階層の所得の安定的確保は得られなかったはずである¹¹¹⁾。3世紀の一見(政治的)混乱期にさえ、新興の上流(元

109) これは第3節の議論に基づいているが、Treadgold (1995: 162, Table 11)によれば、東ローマ(ビザンチン)帝国の兵士/人口比は13~20%に収まっている。もちろん、別の推計もあり、Wickham (2005: 73)は多くても軍事費は予算の半分ほどであろうとする。ただし、第3節のトレッドゴールドに基づく支出推計は兵士給料に将校分が上乗せされており、その分文官給料の推計が異なってくる。

110) 浦野 (1996)。

老院）階層が南部（とくに北アフリカ）から生まれていたという事実は、経済的次元をみれば、混乱はそう大きなものでなかったとさえ推量される¹¹²⁾。4世紀の帝政後期安定時期には、地中海世界沿岸各地の物産は、帝政前期に劣らず、多様にあげられるのであり、市場を通し交易が活発に続けられていたことを推測させる。

南部から北部国境地帯と首都（副都）へ物資を移動、供給させるアンノナ制度は、付随してその他商品の移動も促し、地中海を舞台にした東西方向の交易活動を活発にした。それを裏付ける消費需要は政府支出と上層の奢侈的消費などにより維持されていた。派生して周辺部の生産活動も刺激し、これら経済的活動は帝国の平和のなかで継続して行われていた。アントニヌス疫病ならびにその後続く3世紀の疫病の発生は、帝国の人口を一時減少させたであろう。しかし、人口は継続的減少に至ったようではなく、むしろ地域間の経済格差が発生して、相応して人口の分布も南部そして東部へと偏っていったと考えられる。帝国全体の衰退は少なくとも4世紀まで考えられない。

翻てみると、帝国の経済的繁栄は国境地帯に配備された軍団の防御機能に大きく負っていた。後期になり、頻発化した帝位篡奪者間の政治的覇権の争奪は、政治的脅威として治安当事者（皇帝）に映っていたのかもしれない。しかし、内乱は局地的な解決に終結することが多く、帝国内の治安を根本的に脅かすものではなかった。むしろ、後期になって国境地帯で絶えず侵入し、収奪を繰り返す蛮族による治安悪化が経済的リスクを高める要因としては深刻なものであった。帝国の国境地帯に展開した国境警備隊（*limitanei*）は400人規模の蛮族の侵入には対応しえたといわれる¹¹³⁾。

111) Wickham (2005: 271-72).

112) Matthews (1975: 27-28), Jacques (1986: 130-36), Wickham (2005: 156, 163). 元老院階級の世襲化がきわめて限定的であり、むしろ流動的であったことについては Hopkins (1983a: 120-200) 参照。

113) Elton (1996: 206).

しかし、侵入が同時に大規模になった場合、後備に配置される皇帝随行隊(*comitatenses*)は十分に排除できる規模ではなかった。

当初 60 万人体制ともいわれた軍団兵士数は、実際のところ、その維持は次第に不可能になっていったようである。それは、その体制を維持するに足る人材と財政的基盤が必ずしも整っていなかった、または維持可能でなかったことを示唆する。ルトワックによれば、帝国全体で見ても警備隊の全兵士に対する比率は 6~7 割におよび、その分地域に固定されて、機動的に展開する軍隊は限定されていた¹¹⁴⁾。さらに東部地区と西部地区を比べると、西部地区の兵士数は相対的に少なく、警備隊の比率は低かった。西部地区の経済的基盤がより脆弱であったことが起因していたかもしれないが、その国境地帯(ライン河、ドナウ河上流)で一斉に蛮族が侵入した場合、防御力は耐えられるものではなかったであろう。それら侵入した蛮族を掃討する皇帝随行部隊も、侵入の規模が大きければ全土からの応援なしには対応ができなかったに違いない。

帝国の軍事力は、帝政前期から限られたものであった。紛争が起きた場合、国境各地に配備された軍団から一部割いて編成し、東西横断して防御ないし撃破を行っていた¹¹⁵⁾。3 世紀には、機動力を増すため、常時一部の兵力(*vexillationes*)が機動力をもたせることになり、後期の兵制改革につながっていった。問題は、限られた兵力を状況に応じて機動的に移動させ対応させるという状況は依然後期になっても変わっていなかったということである。帝国の安全保障体制が崩壊したとすれば、それは 5 世紀初頭になって、フン族の圧迫もあってゲルマン諸民族が一斉に国境地帯に侵入し突破したこと、テオドシウス帝(一世)死後、2 人の後継者間の皇帝と

114) Luttwak (1976: 189, Table 3.1). さらに東部国境地帯の南部についてみれば、ルトワックの主張する重厚防御による国境警備隊と機動部隊との区別は現実にはみられず、帝政後期の東部の軍兵士は分散して配置されていたという(Cameron, 1993: 142)。

115) Luttwak (1976: 124-25).

しての連携がうまくいかず（宮廷政治の弊害を生み出して）、東西帝国の間に分離状況を生み出して、本来あるべき危機に対する兵力の集中的機動的投入が機能しなくなったこと。このため、イタリアへ侵入した蛮族の掃討のため、スティリコは国境地帯の警備兵を召還して対応せざるを得ず、ガリア地域の守備は決定的に脆弱化したこと。このため、篡奪者間の闘争も含め、西部地区内部の治安は悪化して各部族の帝国内侵入と定着を許し、アッティラの下にフン族の脅威が強大化し、その対応のためにも軍事的資源を北方に割かざるを得ず、派生的にヴァンダル族の北アフリカ侵入を許して西部地区のアンノナ体制を崩壊させてしまった。それは北部国境の守備体制の財政的基盤を崩壊させ、ガリア、ブリタニア、ヒスパニアの安全保障も不能になることを意味していた¹¹⁶⁾。

この一連の過程は、ローマ帝国の平和が、限られた資源を投入して国境地帯に重厚防御体制を築くことによって達成されていたところから来ている。侵入蛮族を各個に撃破し、そのために余分の兵力を集中投入する効率的な防御体制ができていることが安全保障を維持するには必要であった。一端それが崩れれば、内部での掃討は困難をきわめ、それ以上に治安を悪化させることにより、経済活動に決定的なダメージを与える可能性が大きかった。テトラルキア体制に限らず、ローマ帝国が複数の皇帝・副帝によって統治されることは異常事態ではなかった¹¹⁷⁾。問題は、最高指揮官として皇帝相互間の連携がとれなければ、ローマ帝国の安全保障はきわめて脆弱なものになってしまうことである。

5世紀後半以降、西部地区にゲルマン王国が並立し、一種のバランス・オブ・パワーが生じたことは、ある種の秩序を保ち、混乱状況を回避させる結果になったようである。ブリタニアを除けば、各王国の統治体制はローマ帝国の統治機構をそのまま踏襲し、ゲルマン人とローマ人の棲み分け

116) Elton (1996: 125-27), Heather (1995: 27, 35).

117) 小田 (2000: 238-43).

状態を生み出した。治安上のリスクは高まったといっても、混乱というほどではなくある種のバランスの取れた状況の中で、一定の交易活動を維持させていた。しかし、6世紀になり、ユスティニアヌス帝による失地回復戦争により、北アフリカそしてイタリアが戦場となり、とくにイタリアにおけるゴート戦役は、当時流行していた疫病（ペストといわれる）とも重なって、イタリアに致命的なダメージを与えることになった¹¹⁸⁾。ミラノの壊滅に象徴されるようにイタリア都市の衰退と、その後ランゴバルト族のイタリア侵入により、状況は大きく変化し、支配地域は拠点都市（ラヴェンナ）と沿岸地域となり、バルカン地方と共にイタリアは荒廃した辺境地帯のひとつに過ぎなくなった。それでも6世紀の間は東地中海において、コンスタンティノープルを首都とするアンノナ体制と交易圏を形成し続けていた。軍事的支出の財源を中東とエジプトに依存する経済的体制が維持されている限り、西部地区を失ったローマ帝国（東ローマ帝国）は依然として持続可能であった。しかしながら、国境地帯での紛争が頻発するにつれ、とりわけ、ペルシャとの戦争が消耗戦に近い状態に悪化するに及び、帝国の領地の半減化は軍事費の補填を制約し、とりわけ、北部国境地帯に配備させていた兵力を機動化してペルシャ軍を撃破していた従来の戦略が使えなくなった状況下では、消耗戦は致命的であった。7世紀になり、あっけないほどにローマ軍とペルシャ軍がともに新興のアラブ勢力に圧倒されたのは、相互に消耗していたことの他に、少なくともローマについては、失地を回復するに足る財政的基盤が地中海西部において失われていたことが遠因としてあげられる。エジプトと中東の失地により、東ローマ帝国の経済圏は崩壊することになる。第2節でもふれたように、西部地区ですでに起きていたような現象が東部でも発生し、小アジアにおける沿岸都市の要塞化、沿岸村落の消滅が生じ、地域間交易活動の停止、生産活動の局所化が顕著にみられるようになったのである。

118) Mitchell (2007: 140-48), Maraval (1999: ch. 4).

参考文献

- 市川雅敏 (1981)「専制君主政成立期における軍政・民政分離の一断面 primipilus 職の変化と軍用食糧」『史学雑誌』90: 139-73.
- 井上文則 (2008)『軍人皇帝時代の研究、ローマ帝国の変容』岩波書店.
- 浦野聡 (1995)「後期ローマ帝国における納税強制と curiales」『西洋古典学研究』43: 97-108.
- 浦野聡 (1996)「後期ローマ帝国における負担 munera 免除特権をめぐる」『史苑』56: 20-47.
- 小田謙爾 (2000)「解体前夜のローマ帝国 遠心力と求心力の葛藤」歴史学研究会編『古代地中海の統一と変容』青木書店: 238-61.
- 柴野浩樹 (2004)「後期ローマ帝国成立期における属州総督のオフィキウム いわゆる軍政民政分離の過程において」『歴史』103: 1-27.
- 南川高志 (1995)『ローマ帝国とその時代 元首政期ローマ帝国政治史の研究』創文社.
- 南川高志 (1998)「ローマ皇帝政治の進展と貴族社会」『岩波講座世界歴史4』岩波書店: 321-42.
- 弓削達 (1977)『地中海世界とローマ帝国』岩波書店.
- 吉村忠典 (2003)『古代ローマ帝国の研究』岩波書店.
- Alcock, S. E. (2007), "The Eastern Mediterranean," in Scheidel, W., Morris, I. and Saller, R., eds. (2007), *The Cambridge Economic History of the Greco-Roman World*, Cambridge: 671-97.
- Alston, R. (1998), "Trade and the City in Roman Egypt," in Parkins, H. and Smith, C., eds. (1998), *Trade, Traders and the Ancient City*, Routledge: 168-202.
- Andreau, J. (1994), "L'Italie impériale et les provinces; déséquilibre des échanges et flux monétaires," in *L'Italie d'Auguste à Dioclétien*, Ecole Française de Rome (1994): 175-203.
- Andreau, J. (1999), *Banking and Business in the Roman World*, Cambridge.
- Aoki, M. (2001), *Towards a Comparative Institutional Analysis*, MIT. (青木昌彦, 瀧澤弘和・谷口和弘訳 (2001)『比較制度分析に向けて』NTT出版).
- Aubert, J. J. (1994), *Business Managers in Ancient Rome: A Social and Economic Study of Institores, 200 B.C.-A.D.250*, Brill.
- Bagnall, R. (1985), *Currency and Inflation in Fourth Century Egypt*, BASP Suppl. 5.
- Bagnall, R. and Frier, B. (1994), *The Demography of Roman Egypt*, Cambridge.

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

- Banaji, J. (2001), *Agrarian Change in Late Antiquity: Gold, Labour, and Aristocratic Dominance*, Oxford.
- Barnish, S. J. B. (1985), "The Wealth of Iulianus Argentarius: Late Antique Banking and the Mediterranean Economy," *Byzantion* 55: 5-38.
- Baudoux, J. (1996), *Les amphores du nord-est de la Gaule (territoire français)*, Editions de la Maison des sciences de l'homme.
- Beloch, K. J. (1886), *Die Bevölkerung der griechisch-römischen Welt*, Duncker & Humblot.
- Bintliff, J. L. (1997), "Regional Survey, Demography and the Rise of Complex Societies in the Aegean," *Journal of Field Archaeology* 24: 1-38.
- Blois, L. de (2002), "Monetary Policies, the Soldiers' Pay and the Onset of Crisis in the First half of the Third Century AD," in Erdkamp, P., ed. (2002), *The Roman Army and the Economy*, J. C. Gieben: 90-107.
- Brown, P. (1971), *The World of Late Antiquity AD150-750*, Thames & Hudson. (宮島直機訳 (2002) 『古代末期の世界 ローマ帝国はなぜキリスト教化したか?』 刀水書房)
- Brunt, P. A. (1990), *Roman Imperial Themes*, Oxford.
- Cameron, A. (1993), *The Later Roman Empire*, Harvard.
- Carreras Monfort, C. (2002), "The Roman Military Supply during the Principate, Transportation and Staples," in Erdkamp, P., ed. (2002), *The Roman Army and the Economy*, J. C. Gieben: 70-89.
- Carrié, J-M. (2003), "Solidus et crédit: qu'est-ce que l'or a pu changer?," in Lo Cascio, E., ed. (2003), *Credito e moneta nel mondo romano, Atti degli Incontri capresi di storia dell'economia antica (Capri 12-14 ottobre 2000)*, Edipuglia: 265-279.
- Carrié, J-M. (2005), "Developments in Provincial and Local Administration," in Bowman, A. K., Garnsey, P. And Cameron, A., eds. (2005), *The Cambridge Ancient History, 2nd ed., vol. XII, The Crisis of Empire, A.D. 193-337*, Cambridge: 269-312.
- Chavarria, A. and Lewit, T. (2004), "Archaeological Research on the Late Antique Countryside: a Bibliographic Essay," in Bowden, W., Lavan, L. and Machado, C., eds. (2004), *Recent Research on the Late Antique Countryside*, Brill: 3-51.
- Corbier, M. (1986) "Svalutazioni, inflazione e circolazione monetaria nel III secolo," in Giardina, A., ed., (1986), *Società romana e Impero tardoantico, I, Istituzioni, ceti, economie*, Editori Laterzai: 489-533.

- Corbier, M. (2005a), "Coinage and Taxation: the State's Point of View," in Bowman, A. K., Garnsey, P. And Cameron, A., eds. (2005), *The Cambridge Ancient History*, 2nd ed., vol. XII, *The Crisis of Empire, A.D. 193-337*, Cambridge: 326-92.
- Corbier, M. (2005b), "Coinage, Society and Economy," in Bowman, A. K., Garnsey, P. And Cameron, A., eds. (2005), *The Cambridge Ancient History*, 2nd ed., vol. XII, *The Crisis of Empire, A.D. 193-337*, Cambridge: 393-439.
- Crawford, M. H. (1985), *Coinage and Money of the Roman Republic*, Cambridge.
- Decker, M. (2001), "Food for an Empire: Wine and Oil Production in North Syria," in Kingsley, S. and Decker, M. eds. (2001), *Economy and Exchange in the East Mediterranean during Late Antiquity. Proceedings of a Conference at Somerville College, Oxford, 29th May, 1999*, Oxford: 69-86.
- de Laet, S. J. (1949), *Portorium :Etude sur l'organisation douanière chez les romains, surtout a l'époque du haut-empire*, De Tempel.
- de Ligt, L. (1991), "Review of Andreau (1987)," *Mnemosyne* 44: 490-97.
- de Ligt, L. (1993), *Fairs and Markets in the Roman Empire*, J. C. Gieben.
- de Ligt, L. (2002), "Tax Transfers in the Roman Empire," in de Blois, L. and Rich, J., eds. (2002), *The Transformation of Economic Life under the Roman Empire, Impact of Empire* 2, J. C. Gieben: 48-66.
- Drexhage, H. (1991), *Preise, Miete/Pachten, Kosten und Löhne im römischen Ägypten bis zum Regierungsantritt Diokletians*. St. Katharinen.
- Drexhage, H., Konen, H. and Ruffing, K. (2002), *Die Wirtschaft des Römischen Reichs (1.-3. Jahrhundert); Eine Einführung*, Akademie.
- Duncan-Jones, R. P. (1990), *Structure and Scale in the Roman Economy*, Cambridge.
- Duncan-Jones, R. P. (1994), *Money and Government in the Roman Empire*, Cambridge.
- Duncan-Jones, R. P. (2003), "Roman Coin Circulation and the Cities of Vesuvius," in Lo Cascio, E., ed. (2003), *Credito e moneta nel mondo romano, Atti degli Incontri capresi di storia dell'economia antica (Capri 12-14 ottobre 2000)*, Edipuglia: 161-80.
- Elton, H. (1996), *Warfare in Roman Europe AD350-425*, Oxford.
- Erdkamp, P. (2002), "The Corn Supply of the Roman Armies during the Principate (27BC-235AD)," in Erdkamp, P., ed. (2002), *The Roman Army and the Economy*, J. C. Gieben: 47-69.

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

- Erdkamp, P. (2005), *The Grain Market in the Roman Empire*, Cambridge.
- Fentress, E. and Perkins, P. (1988), "Counting African Red Slip Ware," in Mastino, A. ed. (1988), *L'Africa romana. Atti del V convegno di studi, Sassari 11-13 dicembre 1987*, Dipartimento di storia, Università degli studi di Sassari: 205-14.
- Ferdière, A. (1988), *Les techniques et les productions rurale en Gaule (52av.J.-C.-486 ap.J.-C.)*, Editions Errance.
- Finley, M. I. (1965), "Technical Innovation and Economic Progress in the Ancient World," *Economic History Review* 18: 29-45.
- Finley, M. I. (1973), *The Ancient Economy*, 1st ed., California.
- Finley, M. I. (1999), *The Ancient Economy*, updated ed. With foreword by I. Morris, California.
- Forni, G. (2006), "Innovazione e progresso nel mondo romano. Il caso dell'agricoltura," in Lo Cascio, E., ed. (2006), *Innovazione tecnica e progresso economico nel mondo romano, Atti degli Incontri capresi di storia dell'economia antica (Capri 13-16 aprile 2003)*, Edipuglia: 145-79.
- Foss, C. (1994), "Lycian Coast in the Byzantine Age", *Dumbarton Oak Papers* 48: 1-52.
- Foss, C. (1995), "The Near Eastern Countryside in Late Antiquity: A Review Article," in Humphrey, J. H. ed., *The Roman and Byzantine Near East: Some Recent Archaeological Research* (JRA supplementary series 14): 213-34.
- Foss, C. (1997), "Syria in Transition, A.D.550-750", *Dumbarton Oak Papers* 51: 189-269.
- Frank, T. (1940), *An Economic Survey of Ancient Rome vol. V, Rome and Italy of the Empire*, Johns Hopkins (reprinted by Octagon Books, 1975).
- Frier, B. W. (2000), "Demography," in Bowman, A. K., Garnsey, P. and Rathbone, D., eds. (2000), *The Cambridge Ancient History, 2nd ed., vol. XI, The High Empire, A.D.70-192*, Cambridge: 787-816.
- Frier, B. W. and Kehoe, D. P. (2007), "Law and Economic Institutions," in Scheidel, W., Morris, I. and Saller, R., eds. (2007), *The Cambridge Economic History of the Greco-Roman World*, Cambridge: 113-43.
- Fujita, M., Krugman, P. R. and Venable, A. J. (2000), *The Spatial Ecoomy; Cities, Regions, and International Trade*, MIT.
- Funari, P. P. A. (2002), "The Consumption of Olive Oil in Roman Britain and the Role of the Army," in Erdkamp, P., ed. (2002), *The Roman Army and the Economy*, J. C. Gieben: 235-63.

- Garnsey, P. (1988), *Famine and Food Supply in the Graeco-Roman World*, Cambridge. (松本宣郎・阪本浩訳(1998)『古代ギリシア・ローマの飢饉と食糧供給』白水社)
- Garnsey, P. and Saller, R. (1987), *The Roman Empire: Economy, Society, and Culture*, California.
- Goldsmith, R. W. (1984), "An Estimate of the Size and Structure of the National Product of the Early Roman Empire," *Review of Income and Wealth* 30: 263-88.
- Goldsmith, R. W. (1987), *Premodern Financial Systems. A Historical Comparative Study*, Cambridge.
- Greene, K. (1986), *The Archaeology of the Roman Economy*, Batsford. (本村凌二監修, 池口守・井上秀太郎訳(1999)『ローマ経済の考古学』平凡社)
- Greene, K. (1992), "Une reconnaissance archéologique dans l'arrière-pays de la Carthage antique," in Ennabli, L. ed. (1992), *Pour Sauver Carthage*, Tunis: 195-97.
- Greene, K. (2000), "Technological Innovation and Economic Progress in the Ancient World: M. I. Finley Re-considered," *Economic History Review* 53: 29-59.
- Hong, S., Candelone, J.-P., Patterson, C. C., and Boutron, C. F. (1994), "Greenland Evidence of Hemispheric Lead Pollution Two Millennia Ago by Greek and Roman Civilizations," *Science* 265: 1841-43.
- Hong, S., Candelone, J.-P., Soutif, M., and Boutron, C. F. (1994), "A Reconstruction of Changes in Copper Production and Copper Emissions to the Atmosphere during the Past 7000 Years," *The Science of Total Environment* 188: 183-93.
- Hong, S., Candelone, J.-P., Patterson, C. C., and Boutron, C. F. (1996), "History of Ancient Copper Smelting Pollution during Roman and Medieval Times Recorded in Greenland Ice," *Science* 272: 246-49.
- Hansen, I. L. and Wickham, C. (2000), *The Long Eighth Century*, Brill.
- Harl, K. W. (1996), *Coinage in the Roman Economy, 300B.C. to A.D.700*, Johns Hopkins.
- Harries, J. (1999), *Law and Empire in Late Antiquity*, Cambridge.
- Harris, W. V. (2006), "A Revisionist View of Roman Money," *Journal of Roman Studies* 96: 1-24.
- Harris, W. V. (2008), "The Nature of Roman Money," in Harris, W. V., ed. (2008), *The Monetary Systems of the Greeks and Romans*, Oxford: 174-207.
- Hays, J. W. (1972), *Late Roman Pottery*, The British School at Rome.

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

- Hays, J. W. (1980), *Late Roman Pottery, Supplement*, The British School at Rome.
- Heather, P. (1995), "The Huns and the End of the Roman Empire in Western Europe," *English Historical Review* 110: 4-41.
- Hendy, M. F. (1985), *Studies in the Byzantine Monetary Economy c.300-1450*, Cambridge.
- Herz, P. (2002), "Die Logistik der kaiserzeitlichen Armee, Strukturelle Überlegungen," in Erdkamp, P., ed. (2002), *The Roman Army and the Economy*, J. C. Gieben: 19-46.
- Herz, P. (2007), "Finances and Costs of the Roman Army," in Erdkamp, P. ed. (2007), *A Companion to the Roman Army*, Blackwell: 306-322.
- Hodges, R. and Whitehouse, D. (1983), *Mohammed, Charlemagne and the Origins of Europe*, Duckworth.
- Hodges, R. and Bowden, W. (1998), *The Sixth Century: Production, Distribution and Demand*, Brill.
- Hopkins, K. (1978), *Conquerors and Slaves*, Cambridge.
- Hopkins, K. (1980), "Taxes and Trade in the Roman Empire (200BC-AD400)," *Journal of Roman Studies* 70: 101-125.
- Hopkins, K. (1983a), *Death and Renewal: Sociological Studies in Roman History 2*, Cambridge.
- Hopkins, K. (1983b), "Introduction," in Garnsey, P., Hopkins, K. and Whittaker, C., eds. (1983), *Trade in the Ancient Economy*, Hogarth: ix-xxv.
- Hopkins, K. (1995/6=2002), "Rome, Taxes, Rents and Trade," *Kodai: Journal of Ancient History* 6/7: 41-75, reprinted in Scheidel, W. and von Reden, S., eds. (2002), *The Ancient Economy*, Routledge: 190-230.
- Hopkins, K. (2009), "The Political Economy of the Roman Empire," in Morris, I. and Scheidel, W., eds. (2009), *The Dynamics of Ancient Empires: State Power from Assyria to Byzantium*, Oxford: 178-204.
- Howgego, C. J. (1992), "The Supply and Use of Money in the Roman World 200 BC to AD300," *Journal of Roman Studies* 82: 1-31.
- Howgego, C. J. (1994), "Coin Circulation and the Integration of the Roman Economy," *Journal of Roman Archaeology* 7: 5-21.
- Howgego, C. J. (1995), *Ancient History from Coins*, Routledge.
- Jacques, F. (1986), "L'ordine senatorio attraverso la crisi del III secolo," in Giardina, A., ed. (1986), *Società romana e Impero tardoantico, I, Istituzioni, ceti, economie*, Editori Laterzai: 81-225.

- Johnston, D. (1999), *Roman Law in Context*, Cambridge.
- Jones, A. H. M. (1964), *The Later Roman Empire 284-602*, Basil Blackwell.
- Jones, A. H. M. (1968), *Studies in Roman Government and Law*, Basil Blackwell.
- Jones, A. H. M. (1974), *The Roman Economy; Studies in Ancient Economic and Administrative History*, edited by P. A. Brunt, Basil Blackwell.
- Jones, D. (2006), *The Bankers of Puteoli; Finance, Trade and Industry in the Roman World*, Tempus.
- Jongman, W. (2003), "A Golden Age. Death, Money Supply and Social Succession in the Roman Empire," in Lo Cascio, E., ed. (2003), *Credito e moneta nel mondo romano, Atti degli Incontri capresi di storia dell'economia antica (Capri 12-14 ottobre 2000)*, Edipuglia: 181-96.
- Katsari, C. (2008), "The Monetization of the Roman Frontier Provinces," in Harris, W. V., ed. (2008), *The Monetary Systems of the Greeks and Romans*, Oxford: 242-66.
- Kehne, P. (2007), "War- and Peacetime Logistics: Supplying Imperial Armies in East and West," in Erdkamp, P. ed. (2007), *A Companion to the Roman Army*, Blackwell: 323-38.
- Kehoe, D. P. (1997), *Investment, Profit, and Tenancy: The Jurists and the Roman Agrarian Economy*, Michigan.
- Kehoe, D. P. (2007), *Law and the Rural Economy in the Roman Empire*, Michigan.
- Kessler, D. and Temin, P. (2007), "The Organization of the Grain Trade in the Early Roman Empire," *Economic History Review* 60: 313-32.
- Kingsley, S. (2001), "The Economic Impact of the Palestinian Wine Trade in Late Antiquity," in Kingsley, S. and Decker, M. eds. (2001), *Economy and Exchange in the East Mediterranean during Late Antiquity*, Oxbow Books: 44-68.
- Kingsley, S. and Decker, M. (2001), "New Rome, New Theories on Inter-Regional Exchange. An Introduction to the East Mediterranean Economy in Late Antiquity," in Kingsley, S. and Decker, M. eds. (2001), *Economy and Exchange in the East Mediterranean during Late Antiquity*, Oxbow Books: 1-27.
- Lendon, J. E. (1990), "The Face on the Coins and Inflation in Roman Egypt," *Klio* 72: 106-34.
- Leone, A. and Mattingly, M. (2004), "Vandal, Byzantine and Arab Rural Landscapes in North Africa," in Christie, N., ed. (2004), *Landscapes of Change: Rural Evolutions in Late Antiquity and the Early Middle Ages*, Ashgate: 135-62.
- Lewit, T. (1991), *Agricultural Production in the Roman Economy A.D.200-400*,

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

BAR-S568.

- Loseby, S. T. (2005), "The Mediterranean Economy," in Fouracre, P. ed. (2005), *The New Cambridge Medieval History I*, Cambridge: 603-39.
- Lo Cascio, E. (2005), "The Emperor and His Administration," in Bowman, A. K., Garnsey, P. and Cameron, A., eds. (2005), *The Cambridge Ancient History, 2nd ed.*, vol. XII, *The Crisis of Empire, A.D.193-337*, Cambridge: 135-83.
- Lo Cascio, E. (2006), "The Role of the State in the Roman Economy: Making Use of the New Institutional Economics," in Bang, P. F., Ikeguchi, M. And Ziche, H. G., eds. (2006), *Ancient Economies Modern Methodologies: Archeaology, Comparative History, Models and Institutions*, Edipuglia: 215-34.
- Lo Cascio, E., (2007), "The Early Roman Empire: The State and the Economy," in Scheidel, W., Morris, I. and Saller, R., eds. (2007): 619-47.
- Lo Cascio, E. (2008), "The Function of Gold Coinage in the Monetary Economy of the Roman Empire," in in Harris, W. V., ed. (2008), *The Monetary Systems of the Greeks and Romans*, Oxford: 160-173.
- Luttwak, E. N. (1976), *The Grand Strategy of the Roman Empire from the First Century A.D. to the Third*, Johns Hopkins.
- Maraval, P. (1999), *L'empereur Justinien*, QUE SAIS-JE? N 3515, Presses Universitaires de France. (大月康弘訳 (2005) 『皇帝ユスティニアヌス』白水社)
- Maddison, A. (2007), *Contours of the World Economy, 1-2030AD*, Oxford.
- Matthews, J. (1975), *Western Aristocracies and Imperial Court, A.D.364-425*, Oxford.
- McCormick, M. (2001), *Origins of the European Economy*, Cambridge.
- McEvedy, C. and Jones, R. (1978), *Atlas of World Population History*, Penguin.
- MacMullen, R. (1964), "Social Mobility and the Theodosian Code," *Journal of Roman Studies* 54: 49-53.
- MacMullen, R. (1980), "How Big Was the Roman Imperial Army?," *Klio* 62: 451-60.
- MacMullen, R. (1987), "Tax-Pressure in the Roman Empire," *Latomus* 46: 737-54.
- Mitchell, S. (2007), *A History of the Later Roman Empire, AD284-641*, Blackwell.
- Morley, N. (1996), *Metropolis and Hinterland: the City of Rome and the Italian Economy 200B.C.-A.D.200*, Cambridge.
- Morley N. (2007), *Trade in Classical Antiquity*, Cambridge.
- Mrozek, St. (1985), "Zum Kreditgeld in der frühen römischen Kaiserzeit," *Historia* 34: 310-23.

- Mundell Mango, M. (2001), "Beyond the Amphora: Non-Ceramic Evidence for Late Antique Industry and Trade," in Kingsley, S. and Decker, M. eds. (2001), *Economy and Exchange in the East Mediterranean during Late Antiquity. Proceedings of a Conference at Somerville College, Oxford, 29th May, 1999*, Oxford: 87-106.
- North, D. C. (1990), *Institutions, Institutional Change, and Economic Performance*, Cambridge. (竹下公視訳 (1994) 『制度，制度変化，経済成果』晃洋書房)
- North, D. C. (1991), "Institutions" *Journal of Economic Perspectives* 5: 97-112.
- Panella, C. (1993), "Merci e scambi nel Mediterraneo in età tardoantica," in Carandini, A. et al. eds. (1993), *Storia di Roma, III, L'età tardoantica, 2; I luoghi e le culture*, Giulio Einaudi: 613-97.
- Panella, C. and Tchernia A. (2002), "Agricultural Products Transported in Amphorae: Oil and Wine," in Scheidel, W. and von Reden, S., eds. (2002), *The Ancient Economy*, Routledge: 145-65; originally published as "Produits agricoles transportés en amphores: l'huile et surtout le vin," in *L'Italie d'Auguste à Dioclétien*, Ecole Française de Rome (1994).
- Parker, A. J. (1992), *Ancient Shipwrecks of the Mediterranean & the Roman Provinces*, BAR-S580.
- Patterson, J. (1998), "Trade and traders in the Roman World: Scale, Structure, and Organization," in Parkins, H. and Smith, C., eds. (1998), *Trade, Traders and the Ancient City*, Routledge: 149-167.
- Pavis d'Ecurac, H. (1976), *La préfecture de l'annone service administrative impériale d'Auguste à Constantin*, Ecole Française de Rome.
- Peacock, D. P. S. and Williams, D. E. (1986), *Amphorae and the Roman Economy: An Introductory Guide*, Longman.
- Peña, J. T. (1999), *The Urban Economy during the Early Dominate: Pottery Evidence from the Palatine Hill*, BAR S-784.
- Pflaum, H. G. (1957), "Procurator" in *Real-Encyclopaedie der klassischen Altertumswissenschaft* 23: 1240-80.
- Rathbone, D. (1996), "Monetisation, not Price-inflation, in Third-century A.D. Egypt?," in King, E. and Wigg, D. G. eds. (1996), *Coin Finds and Coin Use in the Roman World*, Berlin: 321-39.
- Rautman, M. (2004), "Valley and Village in Late Roman Cyprus," in Bowden, W., Lavan, L. and Machado, C., eds., (2004), *Recent Research on the Late Antique Countryside*, Brill: 189-218.

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

- Rémesal Rodriguez, J. (1991), "El aceite bético durante el Bajo Imperio," in González Blanco, A. et al., eds. (1991), *Arte, Sociedad, Economía y Religión durante el Bajo Imperio y la Antigüedad Tardía. Antigüedad y Cristianismo* 8: 355-61.
- Rémesal Rodriguez, J. (1997), *Heeresversorgung und die wirtschaftlichen Beziehungen zwischen der Baetica und Germanien*, Kommissionsverlag.
- Rémesal Rodriguez, J. (1998), "Baetican Olive Oil and the Roman Economy," in Keay, S. (1998), *The Archaeology of Early Roman Baetica*, *Journal of Roman Archaeology: Supplementary Series* no.29: 183-99.
- Renberg, I., Persson, M. W. and Enteryd, O. (1994), "Pre-industrial Atmospheric Lead Contamination Detected in Swedish Lake Sediments," *Nature* 368: 323-26.
- Rosman, R., Crisholm, W., Hong, S., Candelone, J.-P., and Boutron, C. F. (1997), "Lead from Carthaginian and Roman Spanish Mines Isotopically Identified in Greenland Ice Dated from 600BC to 300AD," *Environment, Science and Technology* 31: 3413-16.
- Rostovtzeff, M. I. (1957), *The Social and Economic History of the Roman Empire*. 2nd ed., revised by P. Fraser, Oxford. (坂口明訳 (2001) 『ローマ帝国社会経済史』 東洋経済新報社)
- Rougé, J. (1966), *Recherches sur l'organisation du commerce maritime en Méditerranée sous l'empire romain*, Imprimerie Nationale.
- Safrai, Z. (1994), *The Economy of Roman Palestine*, Routledge.
- Scheidel, W. (2002), "A Model of Demographic and Economic Change in Roman Egypt after the Antonine Plague," *Journal of Roman Archaeology* 15: 97-114.
- Scheidel, W. (2004), "Human Mobility in Roman Italy, I: the Free Population," *Journal of Roman Studies* 94: 1-26.
- Scheidel, W. (2005), "Human Mobility in Roman Italy, II: the Slave Population," *Journal of Roman Studies* 95: 64-79.
- Scheidel, W. (2007a), "Demography", in Scheidel, W., Morris, I. and Saller, R., eds. (2007): 38-86.
- Schiedel, W. (2007b), "A Model of Real Income Growth in Roman Italy," *Historia* 56: 322-46.
- Scheidel, W. (2008), "Roman Population Size: the Logic of the Debate," in de Ligt, L. and Northwood, S., eds. (2008), *People, Land, and Politics: Demographic Developments and the Transformation of Roman Italy 300BC-AD14*, Brill: 17-70.

- Scheidel, W. and Friesen, S. J. (2009), *The Size of the Economy and the Distribution of Income in the Roman Empire*, Version 2.0, Princeton/Stanford Working Papers in Classics, pressing in *Journal of Roman Studies* 99, 2009.
- Scheidel, W., Morris, I. and Saller, R., eds. (2007), *The Cambridge Economic History of the Greco-Roman World*, Cambridge.
- Schneider, H. (2007), "Technology," in Scheidel, W., Morris, I. and Saller, R., eds. (2007): 144-71.
- Sirks, A. J. B. (1991), *Food for Rome*, J. C. Gieben.
- Sirks, A. J. B. (1993), "Did the Late Roman Government Try to Tie People to Their Profession or Status?," *Tyche* 8: 159-75.
- Shotyk, W., Weiss, D., Appleby, P. G., Cheburkin, A. K., Frei, R., Gloor, M., Kramers, J. D., Reese, S. and van der Knaap, W. O. (1998), "History of Atmospheric Lead Deposition since 12,370 ¹⁴C yr BP from a Peat Bog, Jura Mountains, Switzerland," *Science* 281: 1635-40.
- Tate, G. (1992), *Les campagnes de la Syrie du Nord du II^e au VII^e siècle: un exemple d'expansion démographique et économique dans les campagnes à la fin de l'Antiquité*, Librairie orientaliste Paul Geuthner.
- Tchalenko, G. (1953-58), *Villages antiques de la Syrie du Nord. Le massif du Belus à l'époque romaine*, Librairie orientaliste Paul Geuthner.
- Tchernia, A. (1986), *Le vin de l'Italie romaine: essai d'histoire économique d'après les amphores*, Ecole Française de Rome.
- Tchernia, A. (2002), "L'arrive de l'huile de Bétique sur le limes germanique: Wierschowski contre Rémesal," in Rivet, L. And Sciallano, M. eds., *Vivre, produire et échanger: reflets méditerranéens. Mélanges offerts à Bernard Liou*: 319-24.
- Temin, P. (2001), "A Market Economy in the Early Roman Empire," *Journal of Roman Studies* 91: 169-81.
- Temin, P. (2005), "Estimating the GDP of the Early Roman Empire," in Lo Cascio, E., ed. (2005), *Innovazione tecnica e progresso economico nel mondo romano*, Edipuglia: 31-54.
- Temin, P. (2006), "The Economy of the Early Roman Empire," *Journal of Economic Perspectives* 20: 133-51
- Tortorella, S. (1981), "Ceramica di produzione africane e rinvenimenti archeologici sottomarini della media e tarda età imperiale: analisi dei dati e dei contributi reciproci," *Mélanges de l'Ecole Française de Rome* 93.1: 355-80.

古代帝国における国家と市場の制度的補完性について(1): ローマ帝国

- Treadgold, W. (1995), *Byzantium and Its Army 284-1081*, Stanford.
- Verboven, K. (2003), "54-44BCE: Financial or Monetary Crisis?," in Lo Cascio, E. ed. (2003), *Credito e moneta nel mondo romano: Atti degli Incontri capresi di storia dell'economia antica (Capri 12-14 ottobre 2000)*, Edipuglia: 49-68
- van Minnen, P. (2008), "Money and Credit in Roman Egypt," in Harris, W. V., ed. (2008), *The Monetary Systems of the Greeks and Romans*, Oxford: 226-241.
- von Freyberg, H-U. (1989), *Kapitalverkehr und Handel in römischen Kaiserreich (27v.chr.-235n.chr.)*, Rudolf Haufe Verlag.
- Wacher, J. (1987), *The Roman Empire*, J. M. Dent & Sons.
- Ward-Perkins, B. (2000a), "Land, Labour and Settlement," in Cameron, A., Ward-Perkins, B. and Whitby, M. eds. (2000), *The Cambridge Ancient History*, XIV, Cambridge: 315-45.
- Ward-Perkins, B. (2000b), "Specialized Production and Exchange," in Cameron, A., Ward-Perkins, B. and Whitby, M. eds. (2000), *The Cambridge Ancient History*, XIV, Cambridge: 346-91
- White, K. D. (1970), *Roman Farming*, Cornell.
- Whittaker, C. R. (1985), "Trade and the Aristocracy in the Roman Empire," *Opus* 4: 49'75.
- Wickham, C. (2005), *Framing the Early Middle Ages; Europe and the Mediterranean, 400-800*, Oxford.
- Williamson, O. (1985), *The Economic Institution of Capitalism*, Free Press.
- Wilson, A. (2002), "Machines, Power and the Ancient Economy," *Journal of Roman Studies* 92: 1-32.
- Wolters, R. (2003), "The Emperor and the Financial Deficits of the Aerarium in the Early Roman Empire," in Lo Cascio, E., ed. (2003), *Credito e moneta nel mondo romano, Atti degli Incontri capresi di storia dell'economia antica (Capri 12-14 ottobre 2000)*, Edipuglia, Bari: 147-60.
- Woolf, G. (1992), "Imperialism, Empire, and the Integration of the Roman Economy," *World Archaeology* 23: 283-93.